

環境

● 環境マネジメント	047
・ サントリーグループISO14001認証取得一覧	
・ グリーンボンド	
● TNFD/TCFD提言に基づく開示	059
● 水資源	086
・ 水リスクの評価	
・ 「サントリー天然水の森」（水源涵養/生物多様性の再生）	
・ 次世代環境教育「水育（みずいく）」	
・ サステナブルな水資源管理の国際認証「AWS認証」の取得	
・ 流域における地域エンゲージメント	
● 生物多様性	121
・ 愛鳥活動	
● 気候変動	131
● 資源循環	141
・ Reduce：軽量化	
・ Recycle: 「ボトルtoボトル」 水平リサイクルの推進	
● 汚染防止・化学物質管理	158

環境マネジメント

考え方・方針

サントリーグループにとっては、地球環境そのものが大切な経営基盤です。お客様に水と自然の恵みをお届けする企業として、美しく清らかな水をはじめとする生態系を守り、持続可能な社会を次世代に引き継ぐことは、企業としての重大な責任であると認識しています。

豊かで持続可能な社会を実現するため、サントリーグループは、グループ全体で自然環境の保全・再生と環境負荷の低減への取り組みに最大限取り組んでいます。その指針として「サントリーグループ環境基本方針」を定め、自社の従業員はもちろん、バリューチェーン（ビジネスパートナーを含むステークホルダー）への浸透を進め、持続可能な社会の実現に向けて協働しています。

サントリーグループ環境基本方針

サントリーグループでは、「水のサステナビリティ」「生態系の保全と再生」「循環経済の推進」「脱炭素社会への移行」など、サントリーグループの重点課題が明確に見える環境基本方針を定めています。この方針（1997年制定、2022年改定）に基づき、具体的な環境目標と行動計画を策定しています。また、社会とのコミュニケーションを大切に、ステークホルダーとともに持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

サントリーグループ環境基本方針

サントリーグループは、環境経営を事業活動の基軸にし、バリューチェーン全体を視野に入れて、生命の輝きに満ちた持続可能な社会を次の世代に引き継ぐことを約束します。

1. 水のサステナビリティの追求

水は、私たちのビジネスにとって最も重要な資源です。サントリーは、自然界における水の健全な循環に貢献するため、事業活動において最も重要な資源である水を大切に取り扱い、使用する量以上の水を地域で育むことに努めます。

2. 多様で豊かな生態系の保全と再生

水や農作物に依存する企業として、その価値の源泉である水源や原料産地などの生態系を守るため、水源涵養活動や持続可能な農業への移行を通じて、生物多様性の保全と再生に努めます。

3. 循環経済の推進

限りある資源を有効活用するため、原材料などの3R（reduce, reuse, recycle）の推進、再生可能資源の利用、効率的な循環システムの構築を多様なステークホルダーと協働し、商品ライフサイクル全体での環境負荷の低減に努めます。

4. 脱炭素社会への移行

気候変動の要因である温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、バリューチェーン全体での排出量の削減に努めます。

5. 社会とのコミュニケーション

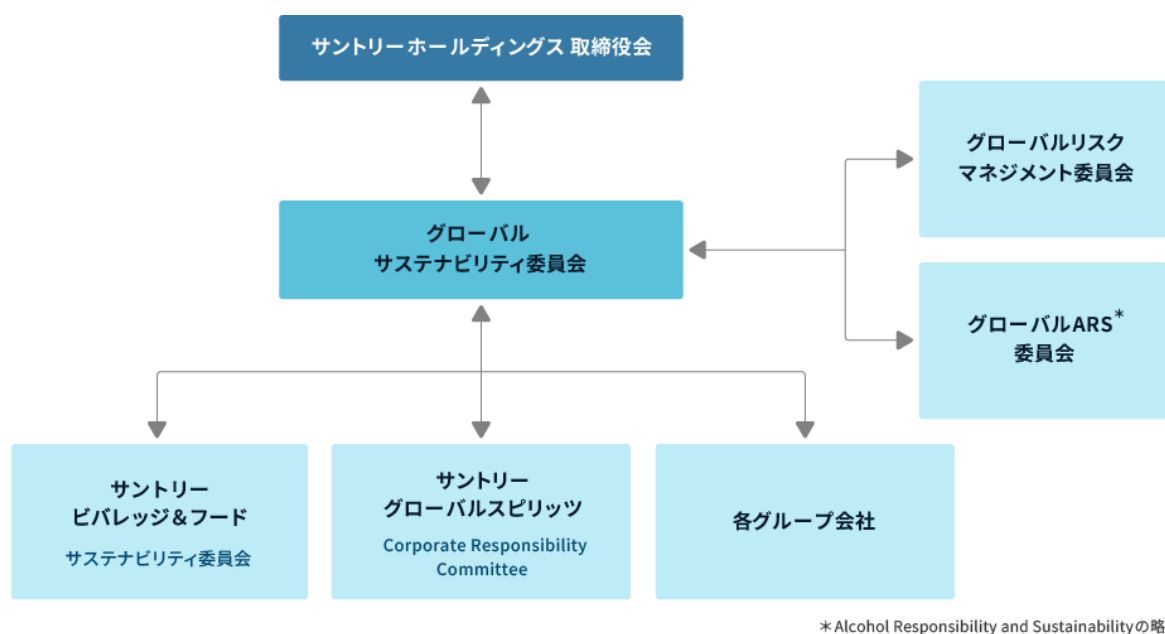
豊かな地球環境を未来に引き継ぐため、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現に取組み、地域社会との対話を深めるとともに、積極的な情報開示に努めます。

推進体制

グローバルサステナビリティ委員会

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）を中心に、環境経営の推進体制を整えています。GSCは、サステナビリティ部門担当役員が委員長、各事業の執行役員が副委員長を務め、各機能部門の担当役員、国内外事業会社および機能部門長などがメンバーとして参加しています。サステナビリティ経営に関わる各重要テーマ（水、気候変動、原料、容器包装、健康、人権など）をGSCで議論し、環境や社会課題に関わる戦略や取り組み進捗、および事業のリスクや成長機会を、四半期に一度の頻度で取締役会に報告を行っています。また、取締役会では、外部有識者を招いて勉強会を実施するなど、サステナビリティ経営に対するアドバイスを受ける機会を設けています。また、役員報酬の決定に用いる目標には「サステナビリティ」の項目が設定されています。

サントリーグループのサステナビリティ経営推進体制



環境方針の実行体制

さらに、環境方針の実行にあたってはグループ各社に環境管理責任者を配置し、事業所単位では環境担当者が日々の法令順守状況や環境パフォーマンスを管理しています（各工場で排水や大気排出に社内基準を設け厳格管理）。重大な環境事故や法令違反が発生した場合はただちに経営層に報告する体制で、2025年末現在、環境関連の重大インシデントはありません。

環境マネジメントシステム（ISO14001）

また、国内外の主要生産拠点ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入し、定期的な内部監査・第三者認証を通じて運用の有効性をチェックしています。国内グループ会社※1では統合認証を取得済みで、2017年以降、小規模拠点については認証対象外とする代わりに順法管理を強化し効率的な運用に移行しました。こうした体制のもと、各事業部門が連携してバリューチェーン全体で環境配慮を推進しています。

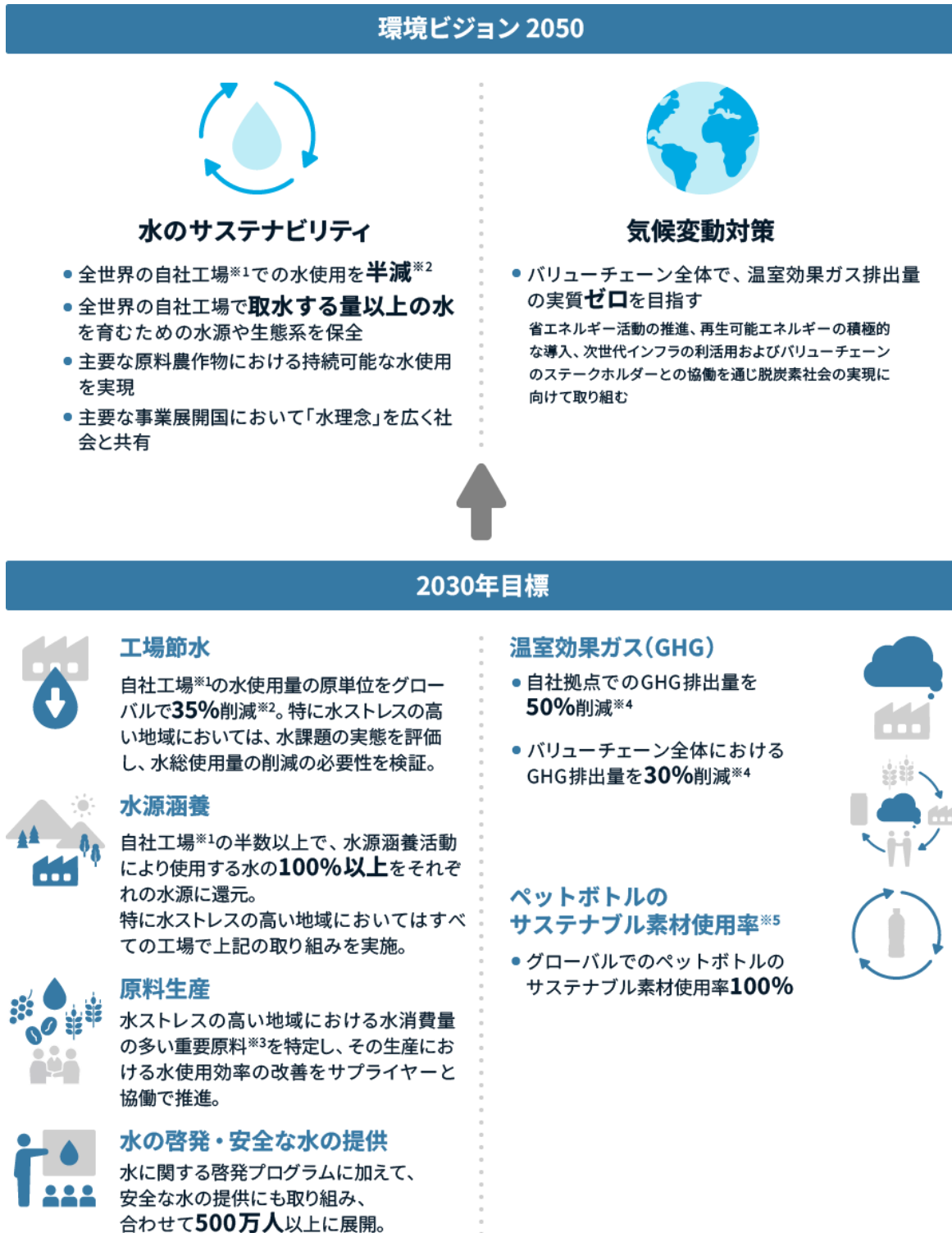
※1 日本版SOX法対象のグループ会社

🔍 サントリーグループISO14001認証取得一覧

目標と進捗

サントリーグループでは、サステナビリティの課題の中でも特に事業への影響が大きいと想定している水および気候変動については、2050年を目標年とする長期ビジョン「環境ビジョン2050」に加え、2030年を目標年とする「環境目標2030」を設定しています。また、2030年に向けて容器包装に関する目標も設定し、活動を推進しています。

中長期目標



※1 製品を製造するサントリーグループの工場

※2 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

※3 コーヒー、大麦、ぶどう

※4 2019年の排出量を基準とする

※5 ペットボトル重量のうちサステナブル素材（リサイクルあるいは植物由来素材など）の比率

重要課題		2030年目標	2025年実績
水 	工場節水 	自社工場の水使用量の原単位をグローバルで35%削減 ^{※1} 特に水ストレスの高い地域においては、水課題の実態を評価し、水総使用量の削減の必要性を検証	● 原単位2015年比31%削減
	水源涵養 	自社工場 ^{※2} の半数以上で、水源涵養活動により使用する水の100%以上をそれぞれの水源に還元 特に水ストレスの高い地域においてはすべての工場で上記の取り組みを実施	● 全世界の自社工場の36%で水源涵養を実施 ● 水ストレスの高い地域にある工場においては、その14%で活動を実施
	原料生産 	水ストレスの高い地域における水消費量の多い重要原料 ^{※3} を特定し、その生産における水使用効率の改善をサプライヤーと協働で推進	● 再生農業による大麦生産の取り組みの一環として、土壌の保水性向上による水使用効率の改善に関する検証をサプライヤーと協働して継続 ● ブラジル・セラード地域のコーヒー農家に対して、再生農業を通じた水利用の評価・支援などを行うパイロットプログラムを実施
	水の啓発・安全な水の提供 	水に関する啓発プログラムに加えて、安全な水の提供にも取り組み、あわせて500万人以上に展開	● 累計261万人に展開 <内訳> ● 次世代環境教育「水育」などの水啓発プログラム：210万人 ● 安全な水の提供：50万人
気候変動 	Scope 1,2 	自社拠点でのGHG排出量を50%削減 ^{※4}	● 基準年比36%削減
	Scope 1,2,3 	バリューチェーン全体におけるGHG排出量を30%削減 ^{※4}	● バリューチェーン全体におけるGHG排出量 基準年比17%削減
容器包装 	ペットボトルのサステナブル素材使用率 	グローバルでのペットボトルのサステナブル素材使用率 ^{※5} を100%にする	● グローバルでのペットボトルのサステナブル素材使用率：42% ● 日本国内清涼飲料事業でのペットボトルのサステナブル素材使用率：62%

※1 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

※2 製品を製造するサントリーグループの工場：国内27工場、海外52工場

- ※3 コーヒー豆、大麦、ぶどう
- ※4 2019年の排出量を基準とする
- ※5 ペットボトル重量のうちサステナブル素材（リサイクルあるいは植物由来素材など）の比率

取り組み

商品ライフサイクル全体での環境負荷低減

サントリーグループでは、多岐にわたる事業活動を通じてさまざまな副産物や廃棄物を排出しています。一つの商品が企画・開発されて、廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通じて、環境に与える影響を定量的に把握し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、海外における事業拡大に伴い、グローバルでの環境負荷を捕捉するため、海外生産拠点の環境負荷の把握などを進めています。サプライチェーン全体での環境負荷低減のため、サントリーグループと取引を行っているサプライヤーをはじめとしたビジネスパートナーにも環境情報開示と環境負荷低減アクションを働きかけています。

こうした包括的アプローチにより、製品あたりのGHG排出量や水使用原単位の継続的低減を実現しています。



環境関連法規の遵守と自主基準

サントリーグループの各工場では環境関連法規（日本の場合は温対法や省エネ法など）の遵守はもとより、排水処理やボイラー設備などの環境設備に関しても法規制と同等、もしくはより厳しい自主基準値を設定して、環境管理に努めています。

2025年現在、環境汚染に影響する重大な事故および違反は発生していません。

万一問題が見つかった場合は原因究明と再発防止策を徹底し、グループ全体で知見を共有します。

社内啓発への取り組み

サントリーグループでは、従業員の環境意識やサステナビリティへの理解を深め、持続可能な社会の実現に向けた行動を自発的に取れる人財の育成を目指し、計画的な啓発活動に取り組んでいます。

毎年サステナビリティをテーマにした啓発プログラムを実施し、企業を取り巻く社会課題や自社の取り組みを学ぶ機会を提供しているほか、全世界のグループ社員が参加できるオンライン研修プログラムやe-ラーニングの受講も拡充しています。また、国内では職種・職階別の専門研修（例：工場担当者向け環境法令セミナー、商品開発担当向けLCAワークショップなど）も定期的に開催し、各業務に必要なスキルの習得を支援しています。



廃棄物管理基礎セミナー

➤ サステナビリティ・環境教育研修受講実績の詳細は「データ一覧」をご覧ください。

森林整備体験で従業員の意識を啓発

サントリー「天然水の森」では、従業員による森林整備体験への参加を進めており、2013年まで多くのグループ従業員とその家族がボランティア活動として参加しました。

2014年からは、サントリーの「水と生きる」を従業員一人ひとりが自ら体感し、理解することを目的に、食品事業・酒類事業を中心にのべ約13,000名（2026年3月時点）の従業員を対象とした森林整備体験研修としての活動を行ってきました。現在も新入社員研修のプログラムにて実施しています。



従業員の森林整備研修

グリーンボンド

脱炭素社会の実現や水使用量削減に向け、サントリーグループはサステナブルファイナンスにも取り組んでいます。サントリーホールディングス（株）は、2022年に策定したサステナブルファイナンス・フレームワークに基づき、SDGs債のうち環境課題の解決に貢献する事業を資金使途とするグリーンボンドを発行しました。

➤ 詳細は「グリーンボンド」をご覧ください

サントリーグループISO14001認証取得一覧（2025年末時点）

国内

1. サントリーホールディングス株式会社（サントリービバレッジ&フード株式会社、サントリー株式会社、サントリーウエルネス株式会社、サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社、公益財団法人サントリー生命科学財団）における食品・酒類・健康食品事業および新規事業の研究・開発業務、並びに関連する学術的研究

2. 以下のサイトにおける清涼飲料および酒類の生産活動業務

2-1. 食品関連

2-1-1. サントリープロダクツ株式会社

- 榛名工場
- 羽生工場
- 神奈川綾瀬工場
- 多摩川工場
- 木曽川工場（木曽川工場3号井戸を含む）
- 天然水南アルプス白州工場
- 天然水北アルプス信濃の森工場
- 高砂工場
- 京都城陽工場※
- 天然水奥大山ブナの森工場

2-1-2. サントリーコーヒーロースタリー株式会社

- 海老名工場
- 大山厚木工場

2-2. 酒類関連

2-2-1. サントリー株式会社

- 白州蒸溜所
- 山崎蒸溜所（近江エージングセラーを含む）
- 栃木梓の森工場（第三駐車場、第四駐車場を含む）
- 大阪工場
- 群馬ビール工場
- 武蔵野ビール工場
- 京都ビール工場
- 九州熊本工場
- 登美の丘ワイナリー
- 塩尻ワイナリー

2-2-2. サントリー知多蒸溜所株式会社

2-2-3. 大隅酒造株式会社

2-2-4. 株式会社岩の原葡萄園

2-2-5. サントリーモルティング株式会社（第2営業倉庫を含む）

3. 株式会社ユニオントラストにおける自動販売機の整備業務

4. 株式会社ジャパンビバレッジエコロジーにおける飲料空容器リサイクル工場の運営・管理

5. 外食

- (株) ダイナック
- (株) プロントコーポレーション

海外

1. 食品関連

1-1. サントリービバレッジ&フードヨーロッパ

- Suntory Beverage & Food France Meyzieu (フランス)
- Suntory Beverage & Food France La courneuve (フランス)
- Suntory Beverage & Food France Gadagne (フランス)
- Suntory Beverage & Food France Donnery (フランス)
- Suntory Beverage & Food Spain Toledo (スペイン)
- Suntory Beverage & Food Spain Carcagente (スペイン)
- Suntory Beverage & Food Great Britain and Ireland Coleford (イギリス)

1-2. サントリービバレッジ&フードアジア

- Suntory Beverage & Food Thailand Pin Thong (タイ)
- Suntory Beverage & Food Thailand LCB Thailand (タイ)
- Suntory Beverage & Food Taiwan Taichung (台湾)
- Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Bac Ninh (ベトナム)
- Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Quang Nam (ベトナム)
- Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Dong Nai (ベトナム)
- Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Hoc Mon (ベトナム)
- Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Can Tho (ベトナム)
- Suntory PepsiCo Beverage Thailand Rayong (タイ)
- Suntory PepsiCo Beverage Thailand Saraburi (タイ)

1-3. サントリービバレッジ&フードオセアニア

- Suntory Beverage & Food New Zealand Wiri (ニュージーランド)

2. 酒類関連

2-1. サントリーグローバルスピリッツ

- Frankfort (米国)
- Clermont (米国)
- FBN(Fred B. Noe Distillery) (米国)
- Booker Noe (米国)
- Maker's Mark (米国)
- Calgary (カナダ)
- Sauza (メキシコ)
- Behror (インド)
- Cooley (アイルランド)
- Palazuelos (スペイン)
- Valverde (スペイン)
- Ardmore (イギリス)
- Auchentoshan (イギリス)
- Bowmore (イギリス)
- Glen Garioch (イギリス)
- Laphroaig (イギリス)

- Springburn（イギリス）
- Cruzan（米領バージン諸島）

2-2. Chateau Lagrange（フランス）

3. 健康食品関連

3-1. サントリーウエルネス

- PRONOVA LABORATORIES Supplement（タイ）
- PRONOVA LABORATORIES Personal care（タイ）

※ 2026年4月に工場名が変更になりました。

[▶ 前のページに戻る](#)

グリーンボンド

グリーンボンド

サントリーグループのサステナブルファイナンスの取り組み

サントリーグループは、1899年鳥井信治郎が大阪市内に「鳥井商店」を開業して以来120余年、2つの経営哲学である、飽くなき挑戦心「やってみなはれ」と、企業として果たすべき社会貢献への思い「利益三分主義」を、途切れることなく受け継いでいます。

地球温暖化をはじめとする世界共通の課題が強く認識されてきた2000年代に水と水を育む自然環境と共生していくことをめざし、2003年にはサントリー「天然水の森」活動を、2004年からは次世代環境教育「水育（みずいく）」を開始しました。

以降、サントリーグループがお客様・社会と交わす約束として「水と生きる」を掲げ、長期視点に立った環境活動を推進しています。2019年には「サントリーグループサステナビリティビジョン」を策定し、世界共通のサステナビリティ課題の解決に向けた活動をグループ全体で推進しています。

「サントリー環境ビジョン2050」では、全世界の自社工場での水使用の半減^{※1}、温室効果ガス（GHG）排出量をバリューチェーン全体で実質ゼロ等を目標に掲げ、「サントリー環境目標2030」では、SBT認定を取得の上、「サントリー環境ビジョン2050」達成に向けて、自社工場^{※2}の水使用量の原単位をグローバルで35%削減^{※1}、自社拠点でのGHG排出量の50%削減^{※3}、バリューチェーン全体におけるGHG排出量の30%削減^{※3}等を掲げています。この様な中、サントリーグループは「脱炭素社会の実現」および「水使用量の削減」に向けたサステナビリティファイナンスへの取り組みとして、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定しました。本件は、「水使用量の削減」に向けた目標を織り込む国内初のフレームワークとなっており、今後サステナビリティへの取り組みをさらに推進していきます。

※1 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

※2 製品を製造するサントリーグループの工場

※3 2019年の排出量を基準とする

サステナブルファイナンス・フレームワーク

サントリーホールディングス（株）は、サステナブルファイナンスによる資金調達にあたり、関連する以下の原則等[※]に基づき、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定しました。

当社は本フレームワークを策定の後、本フレームワークに基づいたサステナブルファイナンスによる資金調達を予定しています。

本フレームワークに基づいて調達ができるファイナンスは、グリーンボンド、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ボンド、サステナビリティ・リンク・ローンです。



※ 原則・ガイドライン

- グリーンボンド原則（GBP）2021（国際資本市場協会（ICMA））
- グリーンローン原則2023（ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等）
- グリーンボンドガイドライン2022年版（環境省）
- グリーンローンガイドライン2022年版（環境省）
- サステナビリティ・リンク・ボンド原則2023（ICMA）
- サステナビリティ・リンク・ローン原則2023（LMA等）
- サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版（環境省）
- サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版（環境省）

セカンド・パーティ・オピニオン

サントリーホールディングス（株）は、関連する原則等への適合性および透明性の確保ならびに投資家への訴求力向上のため、第三者評価機関として、ムーディーズよりセカンド・パーティ・オピニオンを取得しました。

[▶ ムーディーズ・セカンド・パーティ・オピニオン](#)


グリーンボンド概要

概要（第13回無担保社債）

社債の名称	サントリーホールディングス株式会社第13回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
発行額	200億円
発行年限	5年
発行利率	0.628%
振込期日 / 償還期限	2023年11月24日 / 2028年11月24日
利払日	毎年5月24日 及び 11月24日
取得格付	AA (日本格付研究所)

資金使途	● エネルギー効率 - 自社工場におけるエネルギー使用量の削減に資する設備投資 ● 再生可能エネルギー - グリーン水素の調達に関する費用 - 排水処理を通じたバイオガス精製設備、 バイオマス熱供給に関する設備又はバイオマス発電設備の製造に関する設備投資 - 再生可能エネルギー由来の電力の調達に関する費用（再エネ証書の購入）
主幹事	みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、BofA証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント※	みずほ証券株式会社

※ サステナブルファイナンス・フレームワークの策定及びセカンド・パーティ・オピニオンの取得の助言などを通じて、グリーンボンドの発行を含むサステナブルファイナンスの実行支援を行う者のこと

第13回無担保社債（グリーンボンド） レポート（2025年12月末時点）

当社は、2023年11月24日発行のサントリーホールディングス株式会社第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）にて調達した200億円について、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに全額充当いたしました。

適格クライテリア※1	充当金額	インパクト・レポート
自社工場におけるエネルギー使用量の削減に資する設備投資 （設備導入時点で、利用可能な最新の技術を採用） 	189.0億円 （内リファイナンス：92.0億円）	GHG排出削減量：73,321t-CO ₂ e※2
排水処理を通じたバイオガス精製設備、 バイオマス熱供給に関する設備 又はバイオマス発電設備の製造に関する設備投資	5.9億円 （内リファイナンス：5.9億円）	GHG排出削減量：64,748t-CO ₂ e※3
再生可能エネルギー由来の電力の調達に関する費用 （再エネ証書の購入）	5.1億円 （内リファイナンス：0.0億円）	GHG排出削減量：154,066t-CO ₂ e※4
合計	200.0億円 （内リファイナンス：97.9億円）	上記インパクトについては、プロジェクト全体の環境改善効果を表します

（※1） グリーン水素の調達に関する費用については発行当初充当予定であったが、グリーン水素製造設備の稼働開始時期が変更となったため、再生可能エネルギー由来の電力の調達に関する費用（再エネ証書の購入）への充当に変更

（※2） 直近GHG排出量（もしくは推定値）×エネルギー原単位改善率

（※3） バイオガスを用いた発電量×電力のGHG排出係数、都市ガスの使用削減量×都市ガスのGHG排出係数、
又は従来設計（ガスボイラー・石炭ボイラー）でのGHG排出量－新設計（石炭ボイラー廃止し、メタンガスボイラーのみ）でのGHG排出量 等

（※4） 消費電力量×電力のGHG排出係数

[前のページに戻る](#)

“人と自然と響きあう”環境経営 ～TNFD提言・TCFD提言に基づく統合開示～

人と自然と響きあう企業として

サントリーグループは、食品酒類総合企業として商品を通じてお客様に水と自然の恵みをお届けしています。美しく清らかな水、豊かな土壌で育まれる植物や森林、川・海・大気、そして生き物がつくり出す生態系サービスはサントリーグループの経営基盤そのものであり、それらを守り、大切に使い、循環させていくことは私たちの重大な責任であるとともに、事業継続の生命線であると認識しています。

今から50年以上前の1973年、“Today Birds, Tomorrow Humans”（今日、鳥に訪れる幸福は、明日の人間を幸せにするかもしれない。）をスローガンに、サントリーグループは愛鳥活動を開始しました。環境のバロメーターといわれる野鳥たちを通じて環境について気づきを得、鳥や人、さらにはすべての生き物が豊かに暮らせる環境を未来に引き継ぐことを目的としています。

そして2003年、九州・熊本で水源涵養機能の向上と生物多様性の再生を目的に開始した「サントリー 天然水の森」は、16都府県27カ所、12,000ヘクタール※を超える規模まで拡大し、日本国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養しています。現在、事業を展開する世界各地で水源保全活動などの自然との共生の取り組みが広がっています。

※2026年3月末時点

近年では、2022年に国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）にて昆明・モンテリオール生物多様性枠組が採択されるなど、ネイチャー・ポジティブに向けた取り組みが加速しています。

サントリーグループは、2023年、Science Based Targets Network（SBTN）による世界初の自然環境保全への企業向けガイダンスの試験運用に日本企業として唯一参画し、同年9月には、試験運用での分析結果を活用し、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）試行開示を行いました。

そして、今般、TNFD提言およびTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に則り、サントリーグループの統合的な環境経営への取り組みを開示しました。

気候変動、生物多様性、水の安全保障、資源循環という深く関連し合う課題に対し、より効果的に貢献するためには、包括的な対策が不可欠です。「天然水の森」をはじめとする自然に関する活動は、複合的な環境課題の解決を目指す、大勢のステークホルダーとの協働による取り組みです。サントリーグループは、今後も科学的根拠に基づく世界共通の基準と整合した「ネイチャー・ポジティブ」および「ネットゼロ」の実現に向けて貢献してまいります。



第1回愛鳥キャンペーン新聞広告
(1973年)



サントリーグループの自然に関するこれまでの歩み		現在までの活動の拡がり・インパクト
1973年	● 「サントリーの愛鳥活動」を開始	● 活動実績 50年以上
2003年	● 「サントリー 天然水の森」活動を開始	● 活動実績 20年以上 ● 日本国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養（2019年～） ● 水源涵養・保全活動拠点は 世界8カ国 に拡大（2026年7月末時点） ● 「サントリー 天然水の森」で確認された鳥の種類 137種 （うちレッドリスト登録種数 14種 ）（2022年6月時点） ● 「サントリー 天然水の森」で確認された希少植物 136種 ※（2022年6月時点） ※環境省REDおよび都道府県RED合計

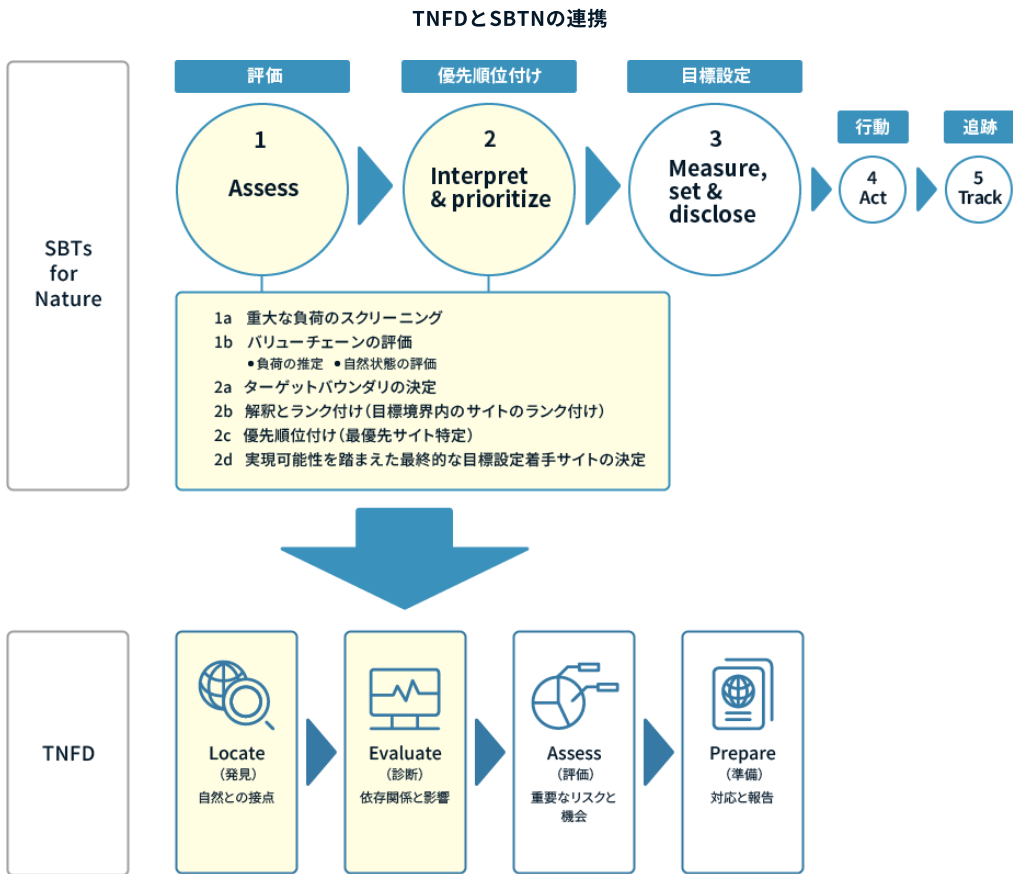
		● 森林整備に参加した従業員数 のべ約13,000人（2026年3月末まで）
2004年	● 次世代環境教育「水育」の開始	● 活動実績 20年以上 ● 世界9カ国※で展開し、次世代環境教育「水育」などの水啓発プログラムの累計参加者数210万人（2025年12月末時点） ※日本、ベトナム、タイ、フランス、中国、スペイン、UK、ニュージーランド、オーストラリア
2022年	● 再生農業パイロットの開始	● 再生農業を含む持続可能な農業の取り組み数が12に拡大
2023年	● SBTNによる世界初の自然環境保全への企業向けガイダンスの試験運用に日本企業として唯一参画 ● TNFD試行開示	● TNFDおよびTCFD提言に基づく統合開示（2025年～）

- 詳細は「サントリーの愛鳥活動」をご覧ください
- 詳細は「サントリー 天然水の森」をご覧ください
- 「水育」サイト [👉](#)

本開示の位置づけおよび対象

本開示の位置づけ

- マテリアリティ分析により特定された「水・自然」、「気候変動」については相互に関連し、影響を及ぼしていることから、TNFD・TCFD提言などの個別開示ガイダンスに準拠し、統合的に開示しています。
- サントリーホールディングスは、2023年に発表されたSBTNによる企業向けガイダンスの試験運用に日本企業で唯一参画しました。TNFDの枠組みであるLEAP（Locate, Evaluate, Assess, Prepare）アプローチのステップのうち、LとEについて、SBTNのStep1,2での、直接操業とバリューチェーン上流の分析結果を活用しています。TNFDとSBTNのアプローチの相関については、下図をご参照ください。



開示のスコープ

- サントリーグループの国内外の事業のうち主要な事業である①飲料・食品関連事業②酒類関連事業③その他事業を対象としています。
- 具体的には、サントリーグループの以下の事業のバリューチェーン全体を対象としています。
 - ① 飲料・食品関連事業：サントリービバレッジ＆フード
 - ② 酒類関連事業：サントリー、サントリーグローバルスピリッツ
 - ③ その他事業：サントリーウエルネス他

自然関連・気候関連課題がある対象地域

- 自然に関しては、直接操業の生産拠点79拠点（日本国内生産27工場、海外生産52工場）、バリューチェーン上流については、主要8原料の調達国を評価対象としています。
- 気候変動に関しては、自社拠点、バリューチェーンの上流・下流に関連する地域について評価対象としています。

ガバナンス

サントリーグループでは、持株会社制度を導入しています。持株会社であるサントリーホールディングス（株）の取締役会は、社外取締役1名を含む8名（2026年4月1日現在）の取締役で構成されています。取締役会では、グループ全体の経営課題について具体的な検討・協議・意思決定を行うとともに、グループ各社の業務執行を監督する役割を担っています。また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図ることで、機動的な意思決定を可能としています。

サントリーグループでは、グループのグローバルな事業拡大に伴い、海外グループ会社を含めたグループ全体のリスクマネジメント推進体制を強化するため、サステナビリティ関連リスクを含む全社的なリスク管理（ERM）を推進する「グローバルリスクマネジメント委員会」を設置しています。また、サステナビリティ戦略の議論と目標の進捗管理を行う「グローバルサステナビリティ委員会」を設置しています。

グローバルリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント部門管掌役員が委員長、主要事業のリスクマネジメント部門長などが副委員長を務め、主要機能部門担当役員などがメンバーとして参加しています。このグローバルリスクマネジメント委員会のもと、主要事業会社にリスクマネジメント委員会やリスクマネジメントチームを設置し、これらの委員会・チームを通じて、サントリーグループの重要なリスクの把握と管理に向けた連携を行っています。グローバルリスクマネジメント委員会は、四半期に一度開催し、サントリーグループ全体のリスクの把握や対策のモニタリング、クライシスマネジメント体制の整備などの活動を推進しています。自然関連リスクおよび気候変動関連リスクは、最重要リスクの一つとして同委員会で議論され、同委員会が対応状況をモニタリングしています。

グローバルサステナビリティ委員会は、サステナビリティ部門担当役員が委員長、主要事業の担当役員が副委員長を務め、主要機能部門の担当役員、国内外事業会社および機能部門の長などがメンバーとして参加しています。グローバルサステナビリティ委員会では、サントリーグループで定めた「サントリーグループ サステナビリティビジョン」に掲げる重要課題を中心に、サントリーグループ各社と、自然および気候変動関連への取り組みを含む事業の中長期戦略に関する議論をしています。

グローバルリスクマネジメント委員会とグローバルサステナビリティ委員会は常に連携をとり、重要な意思決定事項については、取締役会でさらなる議論を行い、審議・決議を行います。グローバルリスクマネジメント委員会とグローバルサステナビリティ委員会は、サステナビリティ戦略の進捗管理、リスクと機会の特定ならびに特定されたリスクの低減、回避、移転および受容方法などについて検討を行うほか、定期的に取締役会に報告し、取締役会において、サステナビリティ戦略の方針・計画などについて議論・監督しています。

<サステナビリティに関する取締役会への主な報告・決議事項（2025年実績）>

- グリーン水素製造会社設立
- サステナビリティ2030年目標の2024年実績進捗
- 2026年予算審議（活動方針）

そのほか、取締役会では、定期的に外部有識者を招いて勉強会を実施するなど、サステナビリティ経営に対するアドバイスを受ける機会を設けています。また、役員報酬の決定に用いる目標には「サステナビリティ」の項目が設定されています。

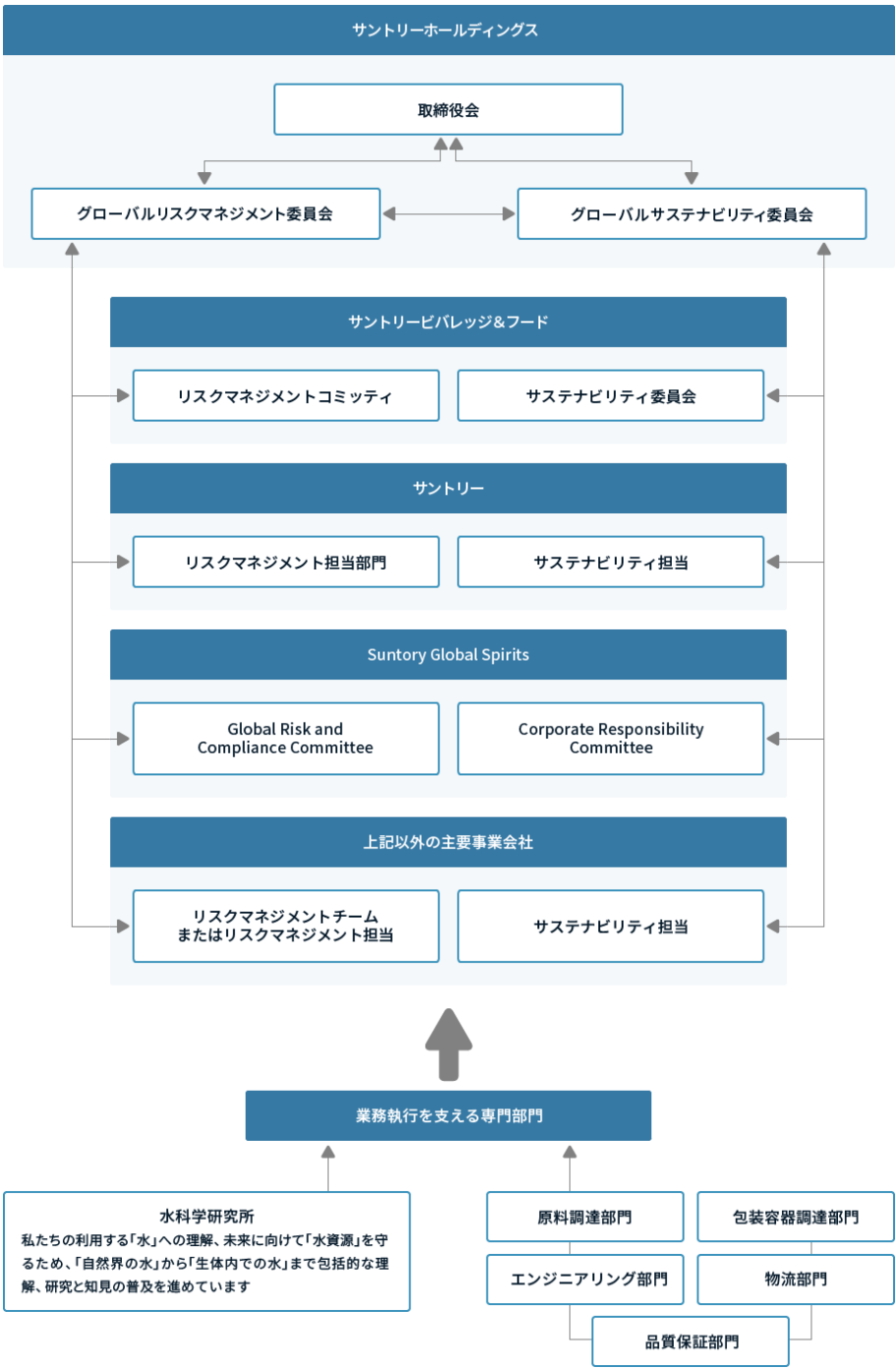
重要課題のうち、「気候変動」、「容器包装」、「人権」に関しては、主要事業や機能部門の実務者を中心に、より具体的な戦略や取り組みを議論する場として、「GHG Scope3削減推進全体会議」、「容器包装タスクフォース」、「人権ワーキングチーム会議」をそれぞれ開催しています。

GHG Scope3削減推進全体会議は、関連する機能部門および主要事業の経営企画部門のもと、「環境目標2030」の達成に向けたScope3排出量削減を推進しています。具体的には、Scope3排出量の削減ロードマップを策定し、Scope3排出量削減の主要方策の確実な実行に向けた課題と対応の方向性について議論をしています。

容器包装タスクフォースは、サステナビリティ部門担当役員、広報部門担当役員および関係する機能部門長（サステナビリティ部門、イノベーション部門、経営企画部門、財務部門、法務部門、インテリジェンス部門およびものづくり部門など）をメンバーとし、容器包装に関する2030年目標達成に向けた計画策定と進捗管理を目的として開催しています。具体的には、プラスチックに関する課題への取り組みの方向性の議論に加え、サステナブルペットボトルに関する2030年目標達成のためのロードマップ策定や、日本国内の自治体や企業と締結している「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定の進捗などの議論を行っています。

人権分野では、サステナビリティ部門、サプライチェーン部門、人事部門、法務部門、コンプライアンス部門などの機能部門と主要事業会社のサステナビリティ担当者による人権ワーキングチームを運営しています。人権に関する国内外の情報の共有、バリューチェーン全体での人権侵害リスクの特定や対応、啓発活動など人権デュー・ディリジェンスの推進に向けた議論を毎月実施し、部門横断で活動しています。

体制図



		役割・権限	メンバー	2025年の開催実績	2025年の主な審議事項
取締役会		- サントリーグループのサステナビリティ関連業務執行の監督 - 中長期戦略、各年度計画の決議	取締役8名（うち社外取締役1名）	22回	「環境目標2030」に向けた進捗報告 - 水素製造を行う合併会社の設立
グローバルリスクマネジメント委員会		- サステナビリティに関する課題など重要な経営リスクの把握・議論 - 重要リスクの対応状況のモニタリング	- 委員長：リスクマネジメント部門管掌役員 - 副委員長：サントリーホールディングス、サントリービバレッジ&フード、サントリーグローバルスピリッツのリスクマネジメント部門長など - メンバー：機能部門担当役員など	4回	- サステナビリティ関連リスクを含む2026年グループトップリスクの抽出、評価および議論 - サステナビリティ関連リスクを含む主要事業会社の重要リスクの把握・議論
グローバルサステナビリティ委員会		サステナビリティに関する基本方針、マテリアリティ、戦略、目標の議論および進捗管理	- 委員長：サステナビリティ部門担当役員 - 副委員長：サントリービバレッジ&フード、サントリーグローバルスピリッツ、サントリーのサステナビリティ部門担当役員 - メンバー：主要機能部門の担当役員、国内外の主要事業会社および機能部門の長など	8回	- サステナビリティ経営戦略の策定 - 各種目標の改定や進捗状況の確認
重要課題に関する推進会議体	GHG Scope3削減推進全体会議	サントリーグループのGHG Scope3排出量の削減に向けた進捗管理	- 議長：サステナビリティ経営推進本部副本部長 - 事業部門：サントリービバレッジ&フード、サントリーグローバルスピリッツの経営企画部門長 - 機能部門：サステナビリティ部門、サプライチェーン関連部門	2回	- GHG Scope 3排出量削減の進捗状況の確認 - GHG排出量削減に向けた取引先との協働取り組みの計画・実施
	容器包装タスクフォース	容器包装に関する2030年目標達成に向けた計画策定と進捗管理	メンバー：サステナビリティ部門担当役員、広報部門担当役員および関係する機能部門部長（サステナビリティ部門、イノベーション部門、経営企画部門、財務部門、法務部門、インテリジェンス部門、ものづくり部門など）	6回	ペットボトル、びん、缶などの容器・包材のサステナブル化に向けた活動の進捗状況の確認
	人権ワーキングチーム	サステナビリティ領域における人権テーマの活動推進・進捗管理	- 議長：サステナビリティ部門担当役員 - メンバー：サステナビリティ部門、サプライチェーン部門、人事部門、法務部門、コンプライアンス部門などの機能部門と主要事業会社のサステナビリティ担当部長・担当者	12回	「サントリーグループ人権方針」の改定 - 人権デュー・ディリジェンスに関する計画の策定・実行 - 人権に関する社内啓発

サントリーグループでは、中長期的なマクロ環境の変化を踏まえたサステナビリティ経営を推進していくため、サントリーグループにとっての重要課題（マテリアリティ）を特定し、サステナビリティ戦略へと反映しています。

サントリーグループは、2017年に実施したマテリアリティ分析の結果を、2023年に見直しました。当該マテリアリティ分析では、ダブルマテリアリティの概念のもと、サントリーグループの財務へのインパクトおよび環境・社会への外部インパクトを特定し、評価を実施しました。

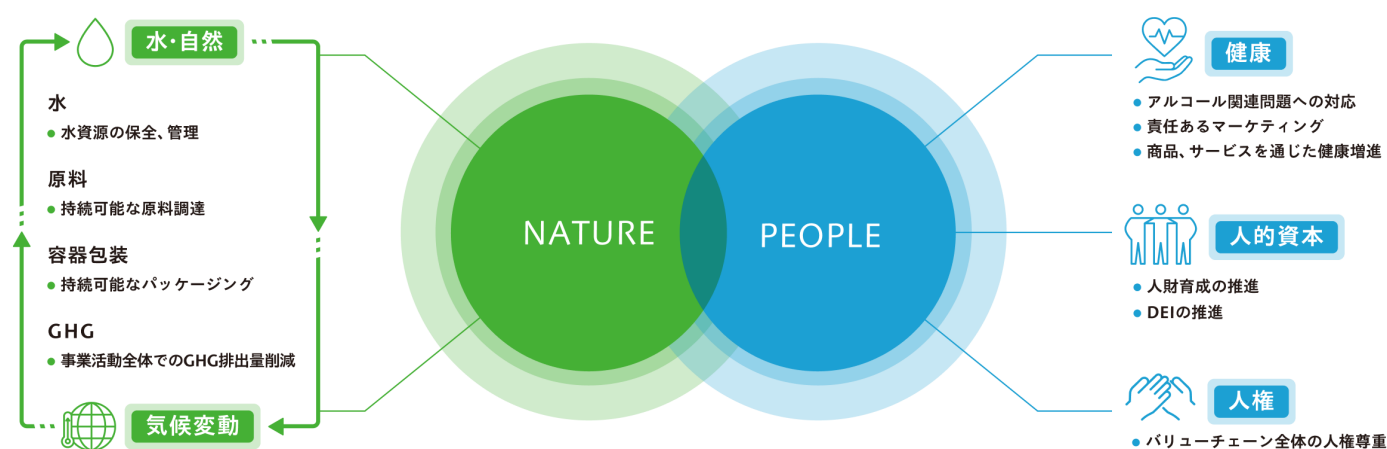
また、マテリアリティ分析の結果を踏まえ、同年、「サントリーグループ サステナビリティビジョン」を改定しました。

「サントリーグループ サステナビリティビジョン」に掲げる重要課題は、“NATURE”（水・自然、気候変動）と“PEOPLE”（健康、人的資本、人権）から構成されており、サントリーグループは、“NATURE”と“PEOPLE”に相互依存関係があることを意識し、双方が「響きあう」社会の実現を目指してステークホルダーの皆さまとともに活動を行っています。

サントリーグループ サステナビリティビジョン

人と自然と響きあう社会の実現へ

サントリーグループは、水や農作物などの自然の恵みに支えられた食品酒類総合企業として、
自然環境を守り育むことと、人々の生活を潤い豊かにすることが共存する、
すべての生命が輝ける社会を、皆さまと共にめざします。



重要課題（マテリアリティ）の特定プロセスの詳細はこちらをご覧ください。

サントリーが考えるサステナビリティ経営

環境に関する方針

「水と生きる」をコーポレートメッセージに掲げる企業として、サントリーグループは地球環境そのものが大切な経営基盤と認識しています。

環境に関する最上位方針である「サントリーグループ環境基本方針」では、「水のサステナビリティ」、「生態系の保全と再生」、「循環経済の推進」、「脱炭素社会への移行」、「社会とのコミュニケーション」の5つの重点課題の方針を定めています。

「水のサステナビリティ」については、事業活動を展開する世界各地の水資源の状況に応じた取り組みを推進するため、「水理念」をグループ全体で共有しています。

また、循環型かつ脱炭素社会への移行に向けたサントリーグループの取り組みとして大きな役割を担うプラスチック製容器包装については、「プラスチック基本方針」のもと、多様なステークホルダーとともに課題解決に向けた取り組みを推進しています。

さらに、サントリーグループは、環境課題が人権課題と深く関連していることを認識しており、「サントリーグループ人権方針」のもと人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、自らが社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その未然防止および軽減を図っています。人権尊重における重点テーマの一つとして掲げている「先住民を含む地域住民の権利」においては、先住民の権利ならびに土地および天然資源の所有権・使用権に関する正当な所有権を尊重し、水や土地、天然資源を取得する場合には、それらのアクセスへの負の影響を回避し、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）」を実施することをコミットしています。

上記の諸方針の考え方は、「サントリーグループサステナブル調達基本方針」および「サントリーグループ・パートナーガイドライン」などを通じてサプライヤーとも共有し、ともに施策を実行しています。

方針およびガイドライン

- サントリーグループ環境基本方針（1997年策定、2022年改定）
- サントリーグループ「水理念」（2017年策定）
- サントリーグループ「プラスチック基本方針」（2019年策定）

- サントリーグループ人権方針（2019年策定、2024年改定）

サントリーグループサステナブル調達基本方針（2011年策定）

サントリーグループグリーン調達基準（2011年策定）

サントリーグループ・パートナーガイドライン（2017年6月策定、2023年5月改訂）

自然関連の依存・インパクト・リスク・機会の特定プロセス

サントリーグループは、自社事業と自然とのインパクト・依存関係の評価の精度をさらに高めるべく、SBTNで推奨されているツールやデータベースを活用し、サントリーグループが自然に影響を与える負荷（圧力）およびサントリーグループの事業が依存する生態系サービスを明らかにしました。直接操業については、国際標準産業分類ISIC（International Standard Industrial Classification）の経済活動区分から自社の事業活動が該当する活動区分を選択することにより、評価対象とするサントリーグループの主要事業活動を分類して定義するとともに、SBTNが開発したMST（Materiality Screening Tool）を活用することにより、事業活動による自然へのインパクトを俯瞰的に把握しました。

バリューチェーン上流では、当社の主な原材料を対象にMSTによる評価を行うとともに、SBTNが自然へのインパクトが大きいとされる原材料をリスト化したHICL（High Impact Commodity List）を活用して特に自然へのインパクトが大きい原材料を特定するとともに、主要な調達国における環境および人権インパクト、自然の状態を評価しました。（詳細は「自然に関する優先拠点の特定」に後述）

一方、自然への依存関係については、自然資本分野の国際金融業界団体と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCSC）などが共同で開発したオンラインツールENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）を活用し、依存関係を俯瞰的に把握しました。

自然へのインパクト

事業名	バリューチェーンの段階		陸域／淡水／海洋の利用変化			資源利用		気候変動		汚染				外来生物・その他	
			陸域の利用	淡水域の利用	海洋の利用	水使用	その他の資源利用	GHG排出量	非GHG大気汚染※	水質汚染	土壌汚染	固形廃棄物※	（騒音・光害等）※	妨害（外来種等）※	生物学的変化（外来種等）※
飲料事業	上流	ゆりかご段階													
		製造段階													
	直接操業	製造段階													
酒類事業	上流	ゆりかご段階													
		製造段階													
	直接操業	製造段階													
その他	上流	ゆりかご段階													
		製造段階													
	直接操業	製造段階													

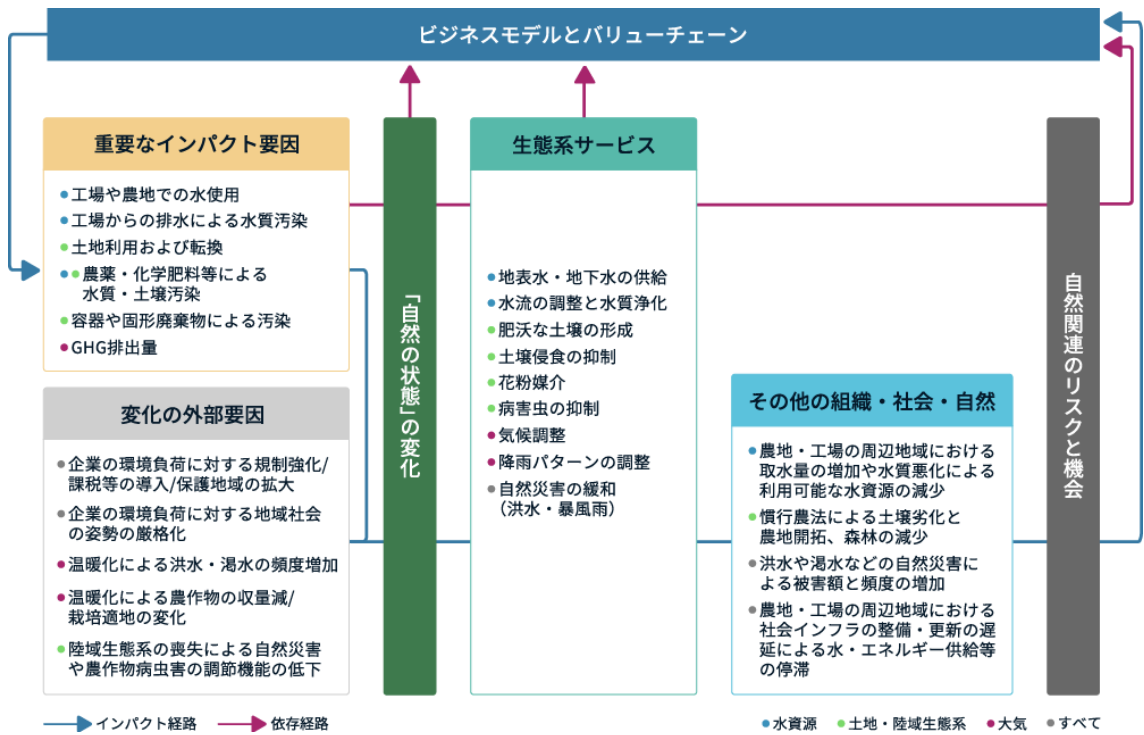
※ SBTNの対象外の項目であるため、地域の状態の評価や優先順位付け、リスク・機会の評価では対象外とした。

自然への依存

			依存度高																				
事業名	バリューチェーンの段階		直接的物理インプット					生産プロセス					直接的な影響の低減					混乱からの保護					
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
			動物由来のエネルギー	繊維・その他の材料	遺伝物質	地下水	地表水	幼魚等の生息域の維持	花粉媒介サービスの維持	土壌肥沃土の維持	換気	健全な水循環の維持 (干ばつ抑制等)	水質	生物による修復	水と大気による希釈	隔離・貯蔵・備蓄	汚染物質のろ過・騒音や光害の低減	堆積物の輸送と貯蔵	気候調整	生物学的コントロール (病気の抑制)	自然災害の影響緩和 (水害等)	土壌侵食の抑制	生物学的コントロール (害虫の抑制)
飲料事業	上流	ゆりかご段階																					
		製造段階																					
	直接操業	製造段階																					
酒類事業	上流	ゆりかご段階																					
		製造段階																					
	直接操業	製造段階																					
その他	上流	ゆりかご段階																					
		製造段階																					
	直接操業	製造段階																					

上記の自然へのインパクト・依存関係を基に、経路関係を整理した図は以下のとおりです。

自然関連の依存・インパクト・リスク・機会の間の関連性 — インパクトと依存の経路



バリューチェーンにおける自然への依存・インパクトおよび対応策



自然に関する優先拠点の特定

直接操業

直接操業における優先拠点の特定にあたり、2023年に参画したScience Based Targets Network（SBTN）の企業向けガイダンスの試験運用パイロットで得た知見に基づいて水使用と水質の観点で拠点の絞り込みを実施しました。

まず、生産拠点が依存する自然状態を評価するため、流域の利用可能な水資源量と水質を解析しました。この評価には、Aquaduct 4.0および世界自然保護基金（WWF）が開発したWater Risk Filterの複数の指標を使用しました。

利用可能な水資源量については、Baseline Water Stress、Water Depletion、Blue Water Scarcityの3つの指標を使用し、最も高いスコアをリスクスコアとしました。これらの指標のスコアが高い地域は、需要に対して水資源が逼迫する可能性が高いことを示しています。

水質の評価には、Coastal Eutrophication Potential、Nitrate-Nitrite Concentration、Periphyton Growth Potentialの3つの指標を用い、最も高いスコアをリスクスコアとしました。各指標のスコアが高いほど、富栄養化にさらされる可能性が高いことを示しています。

さらに、生産拠点の操業が流域に与える影響を評価するため、水使用量と排水に含まれる水質汚染物質（窒素、リンの重量当量）を正規化し、拠点ごとに一覧化しました。ただし、水質汚染物質は、排水を直接河川に放流している拠点に評価対象を限定し、下水道を経由して放流する拠点は除外しました。次に、自然状態への依存度と影響度の両方でリスクが高い拠点を特定するため、利用可能な水資源量のスコアと水使用量の正規化スコアを掛け合わせた値、水質のスコアと水質汚染物質の正規化スコアを掛け合わせた値を算出し、ランクが上位10流域に含まれる拠点をそれぞれ優先拠点としました。特定した拠点のうち、生物多様性統合評価ツールIBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）と複数の生物多様性指標による評価から、半径20km圏内に保護地域や生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area）と近接し、かつ、生物多様性の脆弱性や回復困難性が比較的高いと想定される拠点を特定しました。

優先度の高い拠点数

優先度の高い拠点数		飲料事業	酒類事業	その他
水資源量への依存・影響リスクが大きい拠点数		9	4	—
	うち生物多様性への影響が大きい拠点数	3	3	—
水質への依存・影響リスクが大きい拠点数		—	15	3
	うち生物多様性への影響が大きい拠点数	—	—	—

特定した優先拠点を対象に、水マネジメント（取水と節水）および地域との共生による水源涵養・保全の観点で、各拠点のリスク低減の取り組みレベルを評価して、進捗状況を確認しています。なお、水資源の状況は各工場の立地する流域ごとに異なるため、リスク低減の取り組みは現地の実情にあわせた対応を行っています。

水リスク評価の詳細については、以下をご参照ください。

🔗 水リスクの評価

バリューチェーン上流（原料調達）

主要8原料（大麦、コーヒード、とうもろこし、生乳、緑茶葉、ホップ、オーク材、サトウキビ）とそれぞれの主な調達国について、環境および人権へのインパクトを評価しました（原料と調達国の組み合わせ45パターンを評価）。環境および人権へのインパクト評価は、二次データに基づく結果であり、サントリーグループの事業活動によるインパクトを示したものではありませんが、これまでの活動の妥当性を確認するとともに、今後のさらなる取り組みの優先順位を決定する上での基礎データとして活用していくことを目的としています。

<評価の対象および評価方法>

評価対象		使用データ
原料調達先への依存度	調達先（国）の偏り	市場集中度の指標である「ハーフィンダール・ハーシュマン指数」を各原料の購買量割合に応用して試算し評価
環境へのインパクト	気候変動	サントリーグループのGHG Scope3算出に使用している調達先・原材料ごとの排出係数

	水使用	世界各国の原料ごとのウォーターフットプリント (UNESCO-IHE水教育研究所のレポート)
	汚染	世界各国の原材料ごとの肥料使用量 (IFASTAT)
	土地利用	世界各国の原材料ごとの単位収穫量あたりの作付面積 (FAO)
人権へのインパクト	①児童労働②強制労働③労働時間④適切な賃金と福利厚生⑤差別・虐待・ハラスメント、⑥結社の自由・団体交渉⑦救済へのアクセス、⑧健康・安全性	Verisk Maplecroft社が提供しているコモディティリスク評価

主な原料の環境および人権へのインパクトに関するヒートマップ



※ N/Aは評価データの不足により、今回は評価できなかった項目

今回の調査の結果、環境へのインパクトおよび人権へのインパクトの双方でコーヒー豆が最もリスクが高く、サントリーグループのコーヒー豆の調達国の中では、ブラジルにおけるリスクが高いという結果になりました。サントリーグループは国際的なサステナブル認証を取得しているブラジルのパウ農園から一部調達をしている他、商社や現地パートナー企業などと連携して調達先の農家を支援するプログラムを推進しており、現在の調達戦略の方向性の妥当性を確認することができました。

また、緑茶葉については、GHG排出量や水使用量などの観点から環境へのインパクトが比較的大きいという結果になりましたが、サントリーグループでは緑茶葉の産地である熊本県の球磨地域農業協同組合と協働し、茶葉製造工程において環境に配慮したプロセスを導入することで、一般的な製造工程に比べてGHG排出量を30%以上削減するなどの取り組みを行っており、今後もさらなる活動を検討していきます。

肥料の使用量から判断された「土壌汚染」のインパクトが高いと判断された6原料（大麦、コーヒー豆、トウモロコシ、緑茶葉、ホップ、サトウキビ）のうち、4原料（大麦、コーヒー豆、トウモロコシ、サトウキビ）については再生農業などの持続可能な農業を推進しており、今後も活動を拡大させていく予定です。

今回の調査を通じ、一般的にリスクの高い「原材料」×「調達先（国）」の組み合わせについて把握することができたことから、今後は調査結果を基に、現地調査なども踏まえた戦略の検討を進めていきます。

気候変動および自然に関する財務的なリスクと機会

将来的なリスクと機会を検討するにあたり、気候変動については2つのシナリオ、自然については一つのシナリオを前提に、それぞれ財務インパクトの評価を行いました。

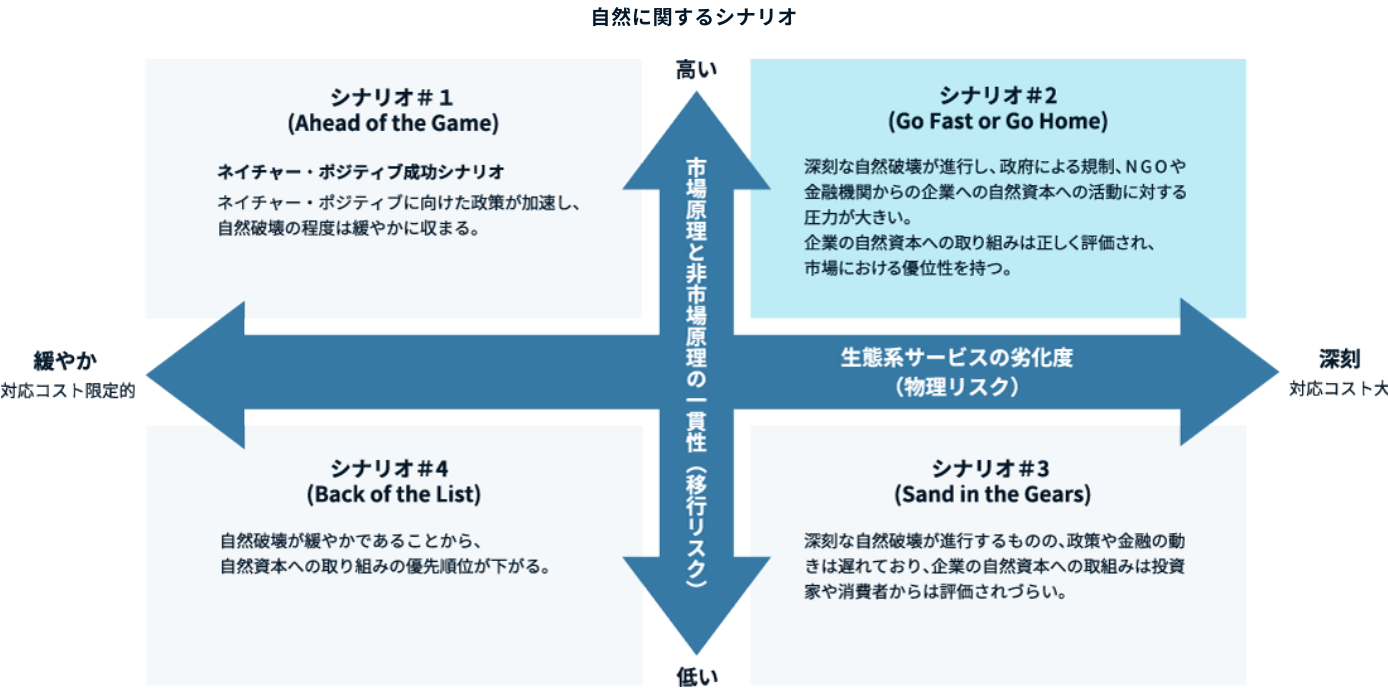
気候変動に関するシナリオ

シナリオ	1.5°C 移行シナリオ (RCP 2.6/ SSP 1-1.9)	3.0°C/4.0°C 物理シナリオ (RCP 8.5/SSP 2-4.5)
想定する世界観	2100年までの世界の平均気温上昇を1.5°C以内に抑えられている。 - グローバルおよび各国の政策の影響を受けた、民間企業の事業活動の抜本的変革と消費者行動の変容により、2050年までにネットゼロが達成されている。 - 気候変動対策に寄与する商品やサービスが社会や消費者に支持され、経済性が両立している。	2100年までの世界の平均気温上昇は3.0°C～4.0°C程度で、2050年にネットゼロは達成できない。 - 熱波や豪雨などの極端な気象現象の頻度と強度が増加する。これにより、農業生産性の低下や生態系の変化が懸念される。 - 気候変動に対する意識が社会および消費者の間でも高まらず、対策に寄与する商品やサービスが広がらない。

自然に関するシナリオ

自然に関する規範的なシナリオは存在しないため、TNFDが提示する4つのシナリオを基に解釈を加え、将来的なリスクと機会の検討を行う上で妥当と考えられるシナリオの検討を行いました。

サントリーグループは、ネイチャー・ポジティブが成功するシナリオ1（Ahead of the Game）の世界観を志向するものの、戦略のレジリエンスを検証することを目的に、物理リスクおよび移行リスクが最も深刻に顕在化すると考えられるシナリオ2（Go Fast or Go Home）を選択し、リスクと機会の洗い出しと財務インパクト評価を行いました。



※ TNFD最終提言v1.0より一部解釈・改変

リスクと機会の一覧

上記で設定したシナリオのもと、気候変動および自然資本に関する主なリスクと機会の洗い出しと対応策の整理を行いました。その結果、物理的リスクへの対応については、概ね対策がとられているか、または検討が着手されていることが確認できました。また、移行リスクへの対応については世界各国での法制化の動向や消費者嗜好を注視し、対応戦略を柔軟に練っていく必要性を再確認しました。

機会については、リスクの低減などを通じて獲得していく事業継続に向けた機会と、消費者嗜好を捉えた画期的な商品・サービスの提供による事業成長機会を拡大させていきます。

<リスクと機会が発現する期間の定義>

リスクと機会が発現する期間を以下のように区分しています。

中期については、「環境目標2030」、長期については「環境ビジョン2050」に基づく期間設定としています。

- 短期：評価時点から1年以内

- 中期：2030年までの期間
- 長期：2050年までの期間

<財務インパクト評価の基準>

全社リスク管理（ERM）と評価基準を統一し、財務インパクトが中～大と想定しているものを一覧化しています。

カテゴリ	サブカテゴリ	主なリスクと機会	自然資本・気候変動との関係性	バリューチェーン	財務インパクト評価	リスク顕在化時期	対応策
物理	急性/慢性	異常気象（洪水・高潮・暴風など）による操業停止	気候変動	直接操業	中～大	短～中	● すべての自社生産拠点のリスク評価実施 ● BCP（事業継続計画）対応
物理	慢性	周辺地域の過剰取水や干ばつの増加に伴う水不足に起因した操業停止	自然資本 気候変動	直接操業	中～大	中～長	● 水リスク評価に基づいた管理の徹底 ● 水源涵養活動により使用する水の100%以上を還元する目標を掲げて取り組み実施 ➤ 水リスクの評価
物理	慢性	周辺地域の水質悪化による品質管理や排水規制の対応コスト増加	自然資本	直接操業	中～大	中～長	● 排水の水質モニタリング管理 ➤ 水リスクの評価
物理	急性/慢性	農作物の収量減・栽培適地移動などによる調達不安定化・調達コスト増加	自然資本 気候変動	上流	中～大	中～長	● 再生農業などの持続可能な農業の推進 ● 気候変動に強い育種の研究開発 ➤ サステナブル調達
移行	政策	炭素税の導入によるコストの増加	気候変動	上流/直接操業	中～大	中～長	● 「環境ビジョン2050」および「環境目標2030」の達成に向けた施策の遂行 ➤ 気候変動
移行	政策	原料や容器包装などに関する規制対応コスト増加	自然資本 気候変動	バリューチェーン全体	中～大	中～長	● サステナブル調達や容器包装の資源循環の取り組み ➤ 気候変動
移行	市場	持続可能な商品の消費者嗜好変化への対応遅れによる売上減少	自然資本 気候変動	直接操業	中～大	中～長	● 科学的データに基づく自然移行計画および気候移行計画の推進 ● 消費者調査の継続的実施 ➤ 気候変動
移行	評判	環境・社会課題に関するNGO・メディアの批判による売上減少	自然資本 気候変動	直接操業	大	中～長	● 科学的データに基づく自然移行計画および気候移行計画の推進 ● 地域コミュニティをはじめとするステークホルダーのエンゲージメント ● 情報開示の継続
機会		水資源を大切にせる企業姿勢が社会に認知されることによるブランド価値の向上	自然資本 気候変動	下流	大	短～長	● 科学的データに基づく水源涵養活動、工場での節水・水質管理の取り組み ● 水に関する啓発プログラム「水育」などの継続・強化および社外への情報発信 ➤ 水資源

機会	新たな市場・収益機会の獲得 による売上増加	自然資本 気候変動	下流	大	中～長	- 基礎研究開発の推進 - 社内ベンチャー制度の運営
----	--------------------------	--------------	----	---	-----	---

特定したリスクと機会のなかでも「周辺地域の過剰取水や干ばつの増加に伴う水不足に起因した操業停止」、「農作物の収量減・栽培適地移動などによる調達の不安定化・調達コスト増加」、「炭素税の導入によるコスト増加」の3点については、気候変動の観点から財務インパクト額を試算しました。

リスク	財務インパクト額	算定の考え方・方法
周辺地域の過剰取水や干ばつの増加に伴う水不足に起因した操業停止	機会損失コスト260億円 (2030年・2050年/3℃～4℃シナリオ)	水ストレスが高いエリアに立地する全自社工場において、1カ月間の取水制限を想定した場合のコスト影響を試算 (為替前提：1ドル＝147円)
炭素税の導入によるコスト増加	2030年：生産コスト190億円増 2050年：生産コスト360億円増 (1.5℃シナリオ)	2019年の自社排出量（Scope1、2）をもとにIEA NZEの炭素税価格予測値を使用し、試算 2030年 日本、欧州、米州 140ドル/t、APAC 90ドル/t 2050年 日本、欧州、米州 250ドル/t、APAC 200ドル/t (為替前提：1ドル＝147円)
農作物の収量減・栽培適地移動などによる調達の不安定化・調達コスト増加	2030年：調達コスト59億円増 2050年：調達コスト80億円増 (※) (3℃～4℃シナリオ)	科学的なデータに基づいた気候変動影響試算ツールを活用して農産物収量影響を把握し、原料単価増と使用量の仮定に基づきコスト影響を算出 (為替前提：1ドル＝147円)

2050年 4℃シナリオにおける主要原料品目・産地への収量影響調査

凡例：－/＋インパクト 10%未満 ↓/↑
10%以上50%未満 ↓↓/↑↑
50%以上 ↓↓↓/↑↑↑

事業	原料	北米	中南米	アジア	欧州	オセアニア
酒類・飲料	大麦※	カナダ 収量：↓↓			イギリス 収量：↓↓ フランス 収量：↓↓	
酒類・飲料	トウモロコシ※	アメリカ 収量：↓	ブラジル 収量：↓	中国 収量：↓↓		
酒類・飲料	サトウキビ※		ブラジル 収量：↑↑↑	タイ 収量：↑↑		オーストラリア 収量：↑↑
酒類	オーク材	アメリカ 木材量：↑↑		日本 生育適域：↓↓↓	スペイン 生育適域：↓↓↓	

酒類	ホップ	アメリカ 収量：↓			ドイツ 収量：↓ チェコ 収量：↓	
飲料	コーヒー豆		ブラジル 収量：↓↓ コロンビア 収量：↓↓ グアテマラ 収量：↓↓↓			

※ 加工原料用の原料産地も含む

2026年7月末時点での分析では、以下の表のとおり、2050年における4℃シナリオに基づく事業への影響額の総額は80億円の見込みです。コーヒー豆、烏龍茶葉、トウモロコシ、大麦については、生産量の減少に伴い価格上昇し、調達コスト増加が見込まれる一方、サトウキビおよびテンサイについては生産量増加に伴い、価格が下落し、事業にはプラスの影響がある見込みです。

2050年 4℃シナリオにおける主な原料の調達額への影響

主な原料		事業への影響額
	コーヒー	80億円
	烏龍茶	5億円
	トウモロコシ	25億円
	大麦	20億円
	サトウキビ	-45億円
	テンサイ	-5億円

合計：80億円

- ※ サントリー、サントリーグローバルスピリッツ、サントリービバレッジ&フードを対象に試算
- ※ 為替は、1ドル＝147円
- ※ トウモロコシは加工原料含む酒類・食品用途の試算
- ※ 大麦は酒類用途のみを対象に試算

自然と気候に関するサントリーグループの取り組み

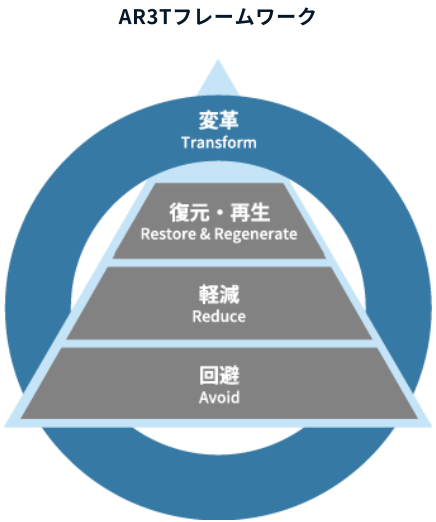
自然と気候は相互に関連し影響を及ぼしあうものであることから、両課題への統合的な対応を図ることが有効です。また、各取り組みについて、地域コミュニティやビジネスパートナー、お客様などへの影響に配慮し、他の民間企業や政府機関などと協働することで取り組みの効果を最大化する、ステークホルダーとの適切なエンゲージメントを行うことが重要であると考えています。

今般、サントリーグループが行っている自然と気候に関する取り組みを整理し、自然へのインパクトに関してはSBTNが提唱している「AR3Tフレームワーク」、そしてTransition Plan Taskforce（TPT）が発行している気候移行計画に関するフレームワークおよびTNFDが発行している自然移行計画に関するディスカッション・ペーパーの「エンゲージメント戦略」の要素との紐づけを行いました。

その結果、各重要課題について、重要なステークホルダーに配慮しながら取り組みを行っていることが確認できました。さらなる自然・気候移行計画の推進にあたっては、「公正な移行」を考慮する必要について認識しており、原料産地におけるステークホルダーとのエンゲージメントなど、公正な移行

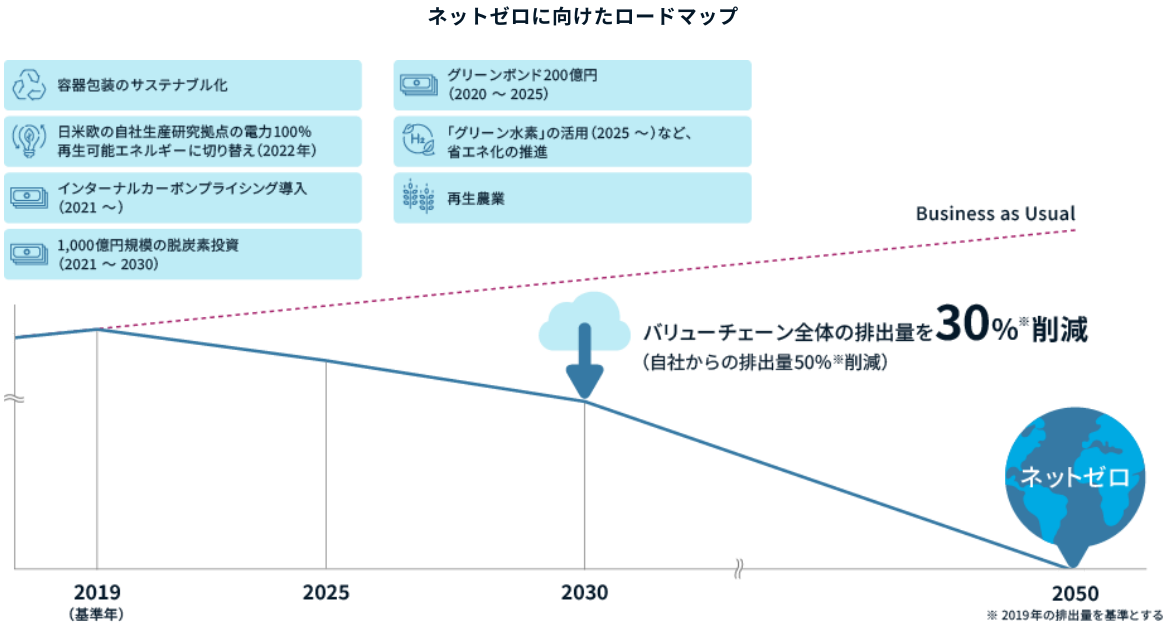
の手順を検討していきます。

今後、各種の移行計画のフレームワークに沿って、サントリーグループが行うべき追加的取り組みを検討していきます。



移行計画における主な取り組み											
重要課題	移行計画における主な取り組み	気候変動への対応		自然への対応 (AR3Tフレームワーク)				エンゲージメント戦略			
		緩和	適応	回避	軽減	復元・再生	変革	地域	バリューチェーン	産業界	国・地方自治体の政策
水資源	水源涵養・保全		●			●	●	●		●	●
	自社工場における節水		●		●						
	次世代環境教育「水育」		●		●		●	●	●		●
原料	再生農業をはじめとする持続可能な農業	●	●		●	●	●	●	●		
容器包装	ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進	●			●		●	●		●	●
	ペットボトルのリサイクル啓発	●			●		●	●			●
	植物由来素材などのペットボトルの開発	●			●		●		●		
	そのほか資源の有効活用	●			●						
気候変動	エネルギー：グリーン水素など再生可能エネルギーの導入推進	●			●		●	●	●		●
	エネルギー：物流の効率化など省エネルギー化	●			●					●	

BCP：洪水など災害へのレジリエンス向上		●	●	●					
----------------------	--	---	---	---	--	--	--	--	--



各重要課題に関する活動内容の詳細については、以下をご覧ください。

重要課題	該当ページ
水	➤ 水資源 ➤ 水リスクの評価
原料	➤ サステナブル調達
気候変動	➤ 気候変動
容器包装	➤ 資源循環

移行計画における重要な取り組み①

地域コミュニティをはじめとするステークホルダーを巻き込んだ水源涵養活動・啓発

ステークホルダーのエンゲージメント： 地域 バリューチェーン 国・地方自治体の政策

科学的知見に基づいた森林整備および水源涵養

サントリーグループにとって水は最も重要な原料であり、地域との共有資源です。サントリーグループでは、日本国内工場の水源エリアの良質な地下水を育み、森林と生物多様性を保全・再生する活動である「サントリー 天然水の森」活動を2003年以降行っており、2019年以降、日本国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上を涵養する「ウォーター・ポジティブ」を実現しています。

サントリーグループはこの活動をボランティア活動ではなく、基幹事業と位置付け、以下の目標のもと森林整備を行っています。

- 水源涵養林としての高い機能を持った森林
- 生物多様性に富んだ森林
- 洪水・土砂災害などに強い森林
- CO2吸収力の高い森林
- 豊かな自然と触れ合える美しい森林

良質な地下水を育む森は、生物多様性に富んだ森です。森林が本来持っている機能を回復すれば、そこに生育する動植物相にも変化があることから、「サントリー 天然水の森」では、鳥類を含む動植物の継続的な生態系モニタリングによる計画的な管理を行っています。

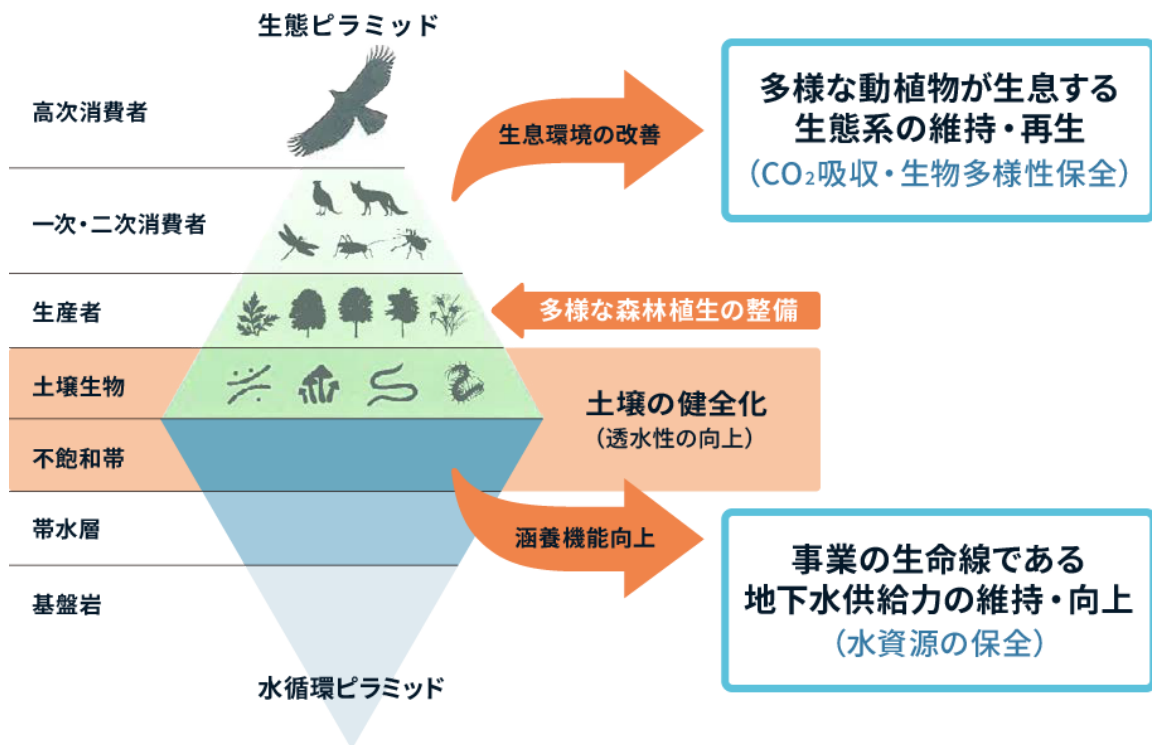
具体的には、環境のバロメーターといわれる野鳥たちに注目することで、彼らを支える生態系全体の変化の状況を総合的に把握できると考え、専門家による野鳥調査を毎年行っています。また、日本国内すべての「サントリー 天然水の森」（27カ所）において、生態ピラミッドの最上位に位置するワシやタカなどの猛禽類の営巣・子育ての支援を目指した「ワシ・タカ子育て支援プロジェクト」を進めており、「サントリー 天然水の森」を鳥類の目から見つめ、生物多様性豊かな森づくりを進めることを目指しています。



▶ 豊かな水を育む森を守るために～サントリー「天然水の森」活動

また、「サントリー 天然水の森」で植樹をする際には、生物多様性への悪影響を及ぼすことのないよう、周辺の森で種を採取し、DNAにまでこだわった地域性苗木を生産した上で植樹を実施しています。

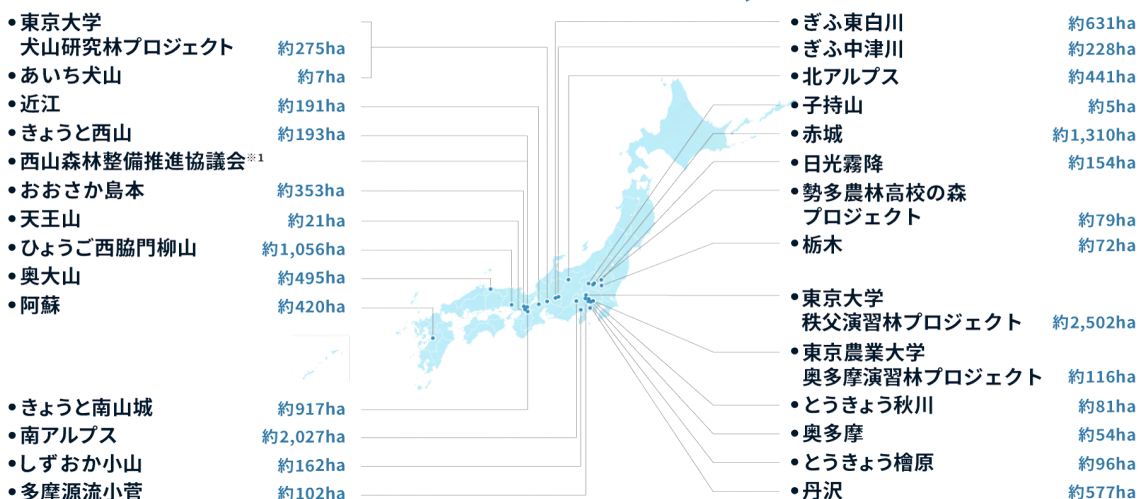
活動推進にあたっては、サントリーグループ内の水専門研究機関である「水科学研究所」による最新の水文学の知見に基づく調査研究とともに、水、森林、生物、整備、土壌などの研究者や専門家、地元住民の方々と連携し、科学的な根拠に基づいて100年先をも見据えた継続的な活動を展開しています。



なお、「サントリー 天然水の森」8カ所※（合計3,503ヘクタール）は、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護する「30by30」目標達成に向け環境省が推進する「自然共生サイト」に認定されています。（2025年末時点）

※ ひょうご西脇門柳山、とうきょう秋川、しずおか小山、日光霧降、近江、赤城、奥大山、奥多摩

サントリー 天然水の森 全国16都府県 27カ所 対象面積12,000ha超（2026年3月時点）



※1 京都府長岡京市では、「西山森林整備推進協議会」のメンバーとして、地域の方々と協働して森林保全活動にあたっています。この活動の面積は「天然水の森」の総面積に算入していません

➤ 詳細は「サントリー 天然水の森」をご覧ください

次世代環境教育「水育」

サントリーグループは、2004年以降、次世代環境教育「水育」を実施しています。子どもたちが自然の素晴らしさを感じ、水や、水を育む森の大切さに気づき、未来に水を引き継ぐために何ができるのかを考える、次世代に向けたサントリー独自のプログラムです。現在、水育は世界9カ国で展開しており、累計参加者は179万人を記録しています（2025年12月末時点）。水の課題はそれぞれの土地で異なることから、水育のプログラムは各国のNGOや行政の協力のもとカスタマイズしています。



➤ 未来に水を引き継ぐために——水の大切さを伝えるサントリー独自の次世代環境教育「水育」

持続可能な水利用に関する認証機関からの評価

地域行政やNGO、教育機関、地域住民などのステークホルダーと連携した、サントリーグループの水課題への流域全体への取り組みは、Alliance for Water Stewardship (AWS) 認証※でも高く評価されており、「サントリー 九州熊本工場」、「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」、「サントリー天然水 南アルプス白州工場」、「サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場」は最高位「Platinum」を取得しています。サントリーグループは、日本企業で唯一「Platinum」を取得しており、「サントリー天然水」4工場すべてが最高位認証を取得しています。

※ AWSは、世界自然保護基金（WWF）やThe Nature Conservancy（TNC）などのNGOと企業が共同で設立した、水のサステナビリティをグローバルに推進するための機関です。AWS認証は、世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関する認証で、水の保全やスチュワードシップ（管理する責任）の推進を目的としています。

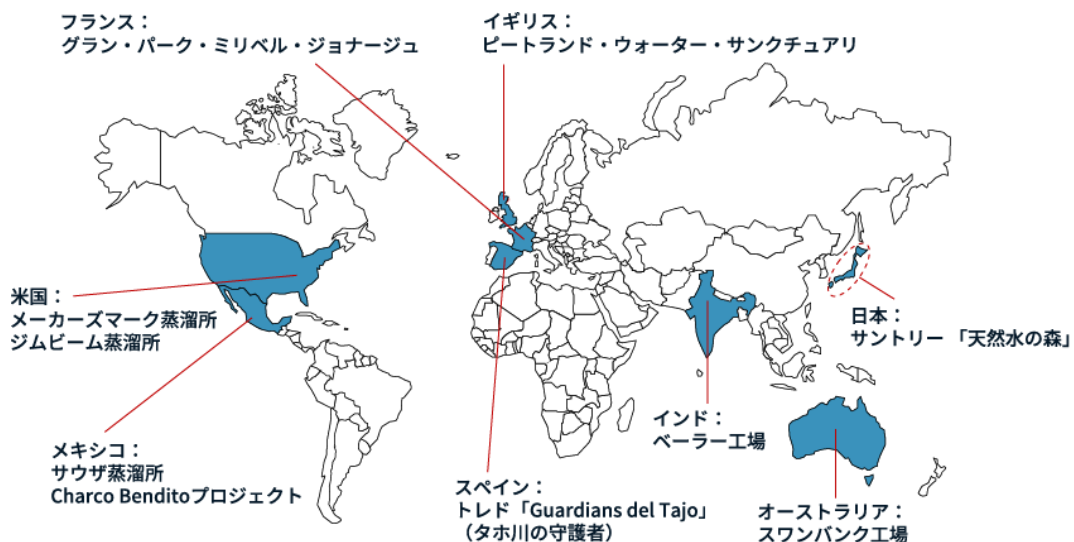
世界に広がる水源涵養・保全活動

現在、サントリーグループは、日本を含め、世界8カ国において水源涵養・保全活動を推進しています。スコットランドでは、ウイスキー製造に不可欠なPEAT（泥炭）の持続可能性を確保するとともに、水源としても重要なPEATランドを保全・再生する「PEATランド・ウォーター・サンクチュアリ」プロジェクトを推進しています。同プロジェクトでは、2030年までに400万米ドル以上を投資し、1,300ヘクタールの泥炭地を復元、2040年までにサントリーグループで使用する泥炭の2倍の量を生み出すことができる面積の泥炭地復元を目指しています。

このように、事業の生命線である水と、水を育む自然を守る取り組みは世界中に広がっています。



➤ ウイスキーの重要原料である「PEAT」と地球の未来のために——「PEATランド・ウォーター・サンクチュアリ」プロジェクト



ランドスケープアプローチの実践例

サントリーグループは、自然課題に対して関連するステークホルダーを巻き込んで効果的に取り組むため、ランドスケープアプローチ※を実践しています。

※ ランドスケープアプローチとは、一定の地域や空間において、土地・空間計画をベースに、多様な人間活動と自然環境を総合的に取り扱い、課題解決を導き出す手法です。

熊本地域における地下水の保全活動

九州熊本工場の所在地である熊本市は、豊富な地下水を有する水と緑に恵まれた豊かな地域であり、水道水の100%を地下水で賄っています。一方、近年では大規模な都市開発や工場進出に伴う田畑などの土地改変による地下水涵養量の減少や水災リスクの高まりなどが懸念されており、水循環の保全（ウォーター・ポジティブ）とそれを支える自然環境の再生・保全（ネイチャー・ポジティブ）を地域全体で推進することが一層重要となっています。

サントリーグループでは、2003年以降、「サントリー 天然水の森 阿蘇」における森林整備などを通じた水源涵養の取り組みに加え、山・川・田んぼが一体となった地下水涵養活動「冬水田んぼ」を行っています。上流の森と川を整備することにより、冬の河川流量を増やし、その分を扇状地の田んぼで地下に浸透させる、新しい水源涵養の試みです。その際に、田んぼを有機に転換するため、地元農家の方々とともに多様な水田生物を復活させ、病虫害を低減する技術開発も行っています。また、地元の小学生とともに、田んぼの生き物調査を実施するなど、地域に根ざした取り組みも進めています。

2025年3月には、サントリーホールディングスを含む6組織による産学金協働で熊本の水循環の保全を目的とした「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を始動させ、雨庭や冬水たんぼなどのグリーンインフラを用いて、地下水の涵養とともに内水・外水氾濫の軽減、ヒートアイランド対策、景観や生物多様性の向上を推進しています。

➤ 冬水田んぼ | 活動の方針・体制 | サントリー天然水の森

➤ 〜産学金協働による水循環保全イベントを熊本で開催〜 グリーンインフラ普及による「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を始動 2025年2月27日 ニュースリリース サントリー

メキシコ：Charco Benditoプロジェクト

サントリーグループの自社工場が所在する国レベルの水ストレス評価において、メキシコは水ストレスが高い国の一つです。そこで、サントリーグループのテキーラメーカーであるCasa Sauza社は、メキシコにおけるCharco Bendito プロジェクトの提携企業として、水源涵養活動を行っています。この流域イニシアチブは、飲料業界の環境に関する円卓会議（BIER）および他の製造企業13社との協働で、森林再生、土壌保全、帯水層涵養活動を通じて、レルマ・サンティアゴ川流域で、周辺に建設された高速道路で分断された生態系と森林を回復するための取り組みです。

本プロジェクトでは、地域社会との取り組みの中で、水へのアクセスを持たない地域住民への飲料水の提供や、養蜂と蜂蜜の生産を通じて地域での持続可能な農林業への就業を支援し、また地域社会の重要な遺産地域を保護しています。

移行計画における重要な取り組み②

再生農業をはじめとする持続可能な農業の推進

ステークホルダーのエンゲージメント：

地域

バリューチェーン

国連食糧農業機関（FAO）によると、世界のGHG総排出量の約3割が食料システムに由来しており、農業生産はその4割超を占めていると言われています。サントリーグループの商品に不可欠な自然の恵みである農作物からのGHG排出量を削減することは、サントリーグループのバリューチェーン全体のGHG排出量を削減する上で重要です。また、気候変動は収量の変動、栽培適地の移動など、農作物原料の生産活動に大きな影響を及ぼすと推測されており、持続可能な農業や気候変動への耐性がある育種の研究開発の推進がサントリーグループの事業継続にとって不可欠です。

このような観点から、サントリーグループでは、再生農業※をはじめとする持続可能な農業を商社、農家の方々、現地の専門家などと協働して推進しています。特に、トウモロコシ、大麦、サトウキビなどの栽培で開始している再生農業は、カバークロップの活用や不耕起栽培などの農法により、GHG排出量の削減と同時に、土壌中の生物多様性が再生されることで土壌が肥沃になり、化学肥料や農薬使用の削減、水の有効利用などの効果が期待されています。

また、水ストレスの高い地域において水消費量の多い重要原料（コーヒード、大麦、ぶどう）の栽



➤ 農業を通じて、温暖化から地球を救え——
農家とともに切り拓く「再生農業」

培に関しては、水使用効率の改善をサプライヤーと協働で推進しています。

加えて、環境負荷や人権リスクが高いと想定されるコーヒー豆については、国際的なサステナブル認証を取得しているブラジルのバウ農園から一部調達をしている他、商社や現地パートナー企業などと連携して調達先の農家を支援するプログラムを推進し、課題を把握・是正するなど、バリューチェーンで働く人々の人権にも配慮しながら対応を進めています。

※ 再生農業：土壌の健全性や生物多様性などを保護・改善しながら、農家の生活向上にも資する、成果ベースの農業アプローチ



▶ 生産者とともに守っていくイギリス産カシス——サステナブル農業支援プログラム

持続可能な農業を実施している原料および産地

<凡例> ★：再生農業

事業	原料	産地国
飲料	コーヒー豆★	ブラジル、グアテマラ、ウガンダ、コロンビア
酒類・飲料	トウモロコシ★	米国
酒類・飲料	大麦★	英国
酒類・飲料	サトウキビ★	タイ
酒類	アガベ★	メキシコ
酒類	さつまいも★	日本
飲料	カシス★	英国
飲料	ぶどう	日本

▶ 詳細は「サステナブル調達」をご覧ください

移行計画における重要な取り組み③

ペットボトル：リサイクル素材または植物由来素材等100%達成に向けた取り組み

ステークホルダーのエンゲージメント： 地域 バリューチェーン 産業界 国・地方自治体の政策

プラスチックはその有用性により、私たちの生活を豊かにしてきた一方で、使用済みプラスチックの不適切な取り扱いによる環境への影響が課題となっています。

サントリーグループは、循環型かつ脱炭素社会への移行を強力に先導すべく、2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルをリサイクル素材または植物由来素材など100%に切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにする活動を推進しています。

サントリーグループ独自の「2R+B（Reduce・Recycle＋Bio）」戦略のもと、樹脂使用量の削減とリサイクル素材または植物由来素材などの使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、化石由来原料を再生可能原料で代替していきます。

2R+B[※]



リデュース
Reduce

使う量を減らす

ペットボトル軽量化のバイオニア
として、容器の軽量化を推進



リサイクル
Recycle

資源として使う

BtoB（ボトルtoボトル）などの
技術で資源として循環



バイオ
Bio

バイオマス由来の資源

脱石油資源を目指し、バイオマス
由来樹脂を積極的に活用

環境への配慮

Sustainability



使いやすさ

Usability

※ 2R+Bは登録商標です

「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

「ボトルtoボトル」水平リサイクルは、ペットボトルを資源として何度も循環させることができ、新規化石由来原料の使用量削減とCO₂排出量の削減に寄与することが可能となります。メカニカルリサイクル^{※1}による「ボトルtoボトル」水平リサイクルは、ケミカルリサイクル^{※2}と比較して、環境負荷（原料調達からブリフォーム製造までの工程におけるCO₂排出量）が少ないリサイクル手法であることから、「ボトルtoボトル」水平リサイクルを優先して推進し、ペットボトルを資源として何度も循環させることで持続可能な社会の実現を目指しています。

日本においてペットボトルの資源循環を推進するため、自治体・流通企業などと「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定を締結し、使用済みペットボトルを集め、リサイクルペットボトルに再生しています。水平リサイクルの実現には、消費者の理解と協力が必須であることから、消費者向けの啓発イベントや、協定を締結した自治体の小学校や中学校で、ペットボトルのリサイクルに関する啓発授業を展開しています。

使用済みプラスチックの再資源化事業に向けた取り組み

サントリーグループは、バリューチェーンを構成する12社で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、（株）アールプラスジャパンを2020年に設立しました。2026年3月現在、参画企業は48社に広がっており、使用済みプラスチックの再資源化技術開発を進めています。

▶ 詳細は「資源循環」をご覧ください

※1 メカニカルリサイクル：マテリアルリサイクル（使用済みのペットボトルを粉砕・洗浄などの処理を行い、再びペットボトルの原料とすること）で得られた再生樹脂をさらに高温・減圧下で一定時間の処理を行い、再生材中の不純物を除去し、飲料容器に適した品質のPET樹脂にする方法

※2 ケミカルリサイクル：プラスチックを化学的に分解して、元の原料やモノマーに戻してから再利用する方法

移行計画における重要な取り組み④

グリーン水素導入によるGHG排出量実質ゼロ工場へ

ステークホルダーのエンゲージメント：

地域

バリューチェーン

国・地方自治体の政策

サントリーグループは「環境目標2030」において、自社拠点でのGHG排出量を2019年比50%削減という目標を掲げています。現在、日本・米州・欧州の飲料・食品および酒類事業に関わるすべての自社生産研究拠点で購入する電力に100%再生可能エネルギーを利用しています。

さらに、2025年には「サントリー天然水 南アルプス白州工場」および「サントリー白州蒸溜所」にて日本国内最大となる16メガワット規模のP2G（Power to Gas）システムを使用したエネルギー需要転換の実証を開始しました。同システムは、太陽光などの再生可能エネルギー由来電力を活用するため、水素の製造工程においてもCO₂を排出しない「グリーン水素」[※]をつくることが可能となります。

同システムの導入によって、「サントリー天然水 南アルプス白州工場」の殺菌工程で使う蒸気の熱源など、工場で使用する熱エネルギーの燃料をグリーン水素へ転換することや、周辺地域などでのグリーン水素活用について、山梨県とともに検討し取り組んでいく予定です。

※ グリーン水素：製造工程で水を電気分解する際に、太陽光などの再生可能エネルギー電力を活用することで、水素の製造工程においてもCO₂を排出しない水素

▶ 詳細は、ニュースリリース「『サントリーグリーン水素ビジョン』を発表」をご覧ください

脱炭素に向けた投資計画

サントリーグループは、2021年から2030年までに脱炭素を促進する1,000億円規模の投資を実施する予定です。これにより、2030年に想定されるGHG排出量を、約100万トン削減できる見込みです。

インターナル・カーボン・プライシング（ICP）の運用

サントリーグループでは、2021年以降インターナル・カーボン・プライシングを運用しています。主に気候変動対策に資する設備投資の投資判断に活用するなど、経営判断に広く活用しています。

<サントリーグループのICP概要>

価格	8千円/トン
種類	シャドープライス
適用範囲	サントリーグループ内
価格算定の前提条件	国際エネルギー機関（IEA）など国際機関の予測や、同業他社や先進的な環境の取り組みを推進している企業のベンチマーキング、加えて過去の社内意思決定事例の評価をもとに算定

資金調達

サントリーグループは、2023年にグリーンボンドで200億円を調達しました。今後、2025年までに以下の資金用途に活用していきます。

- エネルギー効率
 - 自社工場におけるエネルギー使用量の削減に資する設備投資
- 再生可能エネルギー
 - グリーン水素の調達に関する費用
 - 排水処理を通じたバイオガス精製設備、バイオマス熱供給に関する設備又はバイオマス発電設備の製造に関する設備投資
 - 再生可能エネルギー由来の電力の調達に関する費用（再生可能エネルギー証書の購入）

🔗 [詳細は「グリーンボンド」をご覧ください](#)

リスクおよび影響の管理

リスク管理体制

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会において、サステナビリティに関するリスクと機会の抽出・評価・管理を行っています。また、全社的リスク管理を導入しており、グローバルリスクマネジメント委員会において、定期的にサントリーグループにおけるリスクの抽出・評価を行い、サントリーグループにとって優先的に取り組むべきリスクを特定し、サントリーグループ全体でリスクの低減活動を推進しており、サステナビリティに関するリスクもこの活動の対象に含まれています。これらの活動については、その内容を取締役会において定期的に報告しています。

なお、リスクと機会の抽出・評価アプローチとしては、抽出されたリスクまたは機会に対し、「リスクエクスポージャー（発生可能性×影響度）」および「対策レベル（対策の準備の度合い）」の二軸で評価し、優先的に取り組むリスクと機会を特定しています。

オペレーションにおけるリスク把握と管理に関しては、サプライヤーおよび自社工場については、Sedex[※]のプラットフォームを用いて環境および人権のリスク評価を行い、課題を把握した際は是正を促しています。また、救済システムとしては、従業員向けには内部通報システムを設けている他、サブ

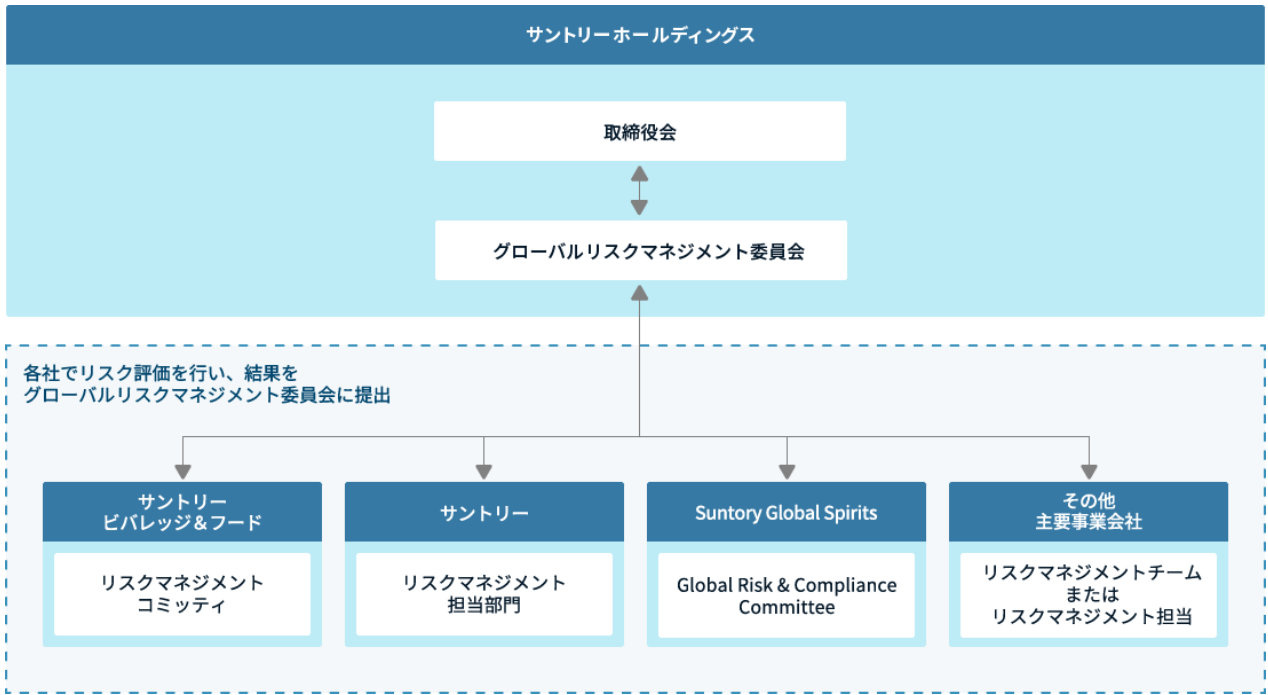
ライヤーやその関係者の方（コミュニティ）が利用できる通報窓口として、「サントリーグループビジネスパートナーコンプライアンス・ホットライン」と「お客様センター」の仕組みを設けています。

※ Sedex：グローバルなサプライチェーンにおける倫理的なビジネス慣行を改善するためのNPOであり、会員企業が自社の倫理的な情報やバリューチェーン情報を共有できるプラットフォームを提供。

人権に関するリスク評価や対応状況の詳細は以下をご参照ください。

➤ 詳細は「人権の尊重」をご覧ください

体制図



特定したリスクの管理方法

特定した優先的に対応すべきリスクについては、責任者およびモニタリング機関を任命の上、リスクへの対応策を実施します。対応状況はグローバルリスクマネジメント委員会（GRMC）において報告・議論し、対応結果を踏まえて次年度の重要リスクを選定することで、抽出・評価・対策・モニタリングのPDCAサイクルを回しています。



指標と目標

サントリーグループでは、サステナビリティの課題の中でも特に事業への影響が大きいと想定している水および気候変動については、2050年を目標年とする長期ビジョン「環境ビジョン2050」に加え、2030年を目標年とする「環境目標2030」を設定しています。また、2030年に向けて容器包装に関する目標も設定し、活動を推進しています。

重要課題		2030年目標	2025年実績
水 	工場節水 	自社工場の水使用量の原単位をグローバルで35%削減※1 特に水ストレスの高い地域においては、水課題の実態を評価し、水総使用量の削減の必要性を検証	● 原単位2015年比31%削減
	水源涵養 	自社工場※2の半数以上で、水源涵養活動により使用する水の100%以上をそれぞれの水源に還元 特に水ストレスの高い地域においてはすべての工場で上記の取り組みを実施	● 全世界の自社工場の36%で水源涵養を実施。 ● 水ストレスの高い地域にある工場においては、その14%で活動を実施
	原料生産 	水ストレスの高い地域における水消費量の多い重要原料※3を特定し、その生産における水使用効率の改善をサプライヤーと協働で推進	● 再生農業による大麦生産の取り組みの一環として、土壌の保水性向上による水使用効率の改善に関する検証をサプライヤーと協働して継続 ● ブラジル・セラード地域のコーヒー農家に対して、再生農業を通じた水利用の評価・支援などを行うパイロットプログラムを実施
	水の啓発・安全な水の提供 	水に関する啓発プログラムに加えて、安全な水の提供にも取り組み、あわせて500万人以上に展開	● 累計261万人に展開 ＜内訳＞ ● 次世代環境教育「水育」などの水啓発プログラム：210万人 ● 安全な水の提供：50万人
気候変動 	Scope 1,2 	自社拠点でのGHG排出量を50%削減※4	● 基準年比36%削減
	Scope 1,2,3 	バリューチェーン全体におけるGHG排出量を30%削減※4	● バリューチェーン全体におけるGHG排出量 基準年比17%削減
容器包装 	ペットボトルのサステナブル素材使用率 	グローバルでのペットボトルのサステナブル素材使用率※5を100%にする	● グローバルでのペットボトルのサステナブル素材使用率：42% ● 日本国内清涼飲料事業でのペットボトルのサステナブル素材使用率：62%

※1 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

※2 製品を製造するサントリーグループの工場：国内27工場、海外52工場

※3 コーヒー豆、大麦、ぶどう

※4 2019年の排出量を基準とする

※5 ペットボトル重量のうちサステナブル素材（リサイクルあるいは植物由来素材など）の比率

「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」目標達成に向けた貢献

サントリーグループは、国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された生物多様性の世界目標「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」で定められた2030年までの23のグローバルターゲットのうち、主に以下9つの目標達成に向けて貢献していきます。

1.生物多様性への脅威を減らす		サントリーグループの主な貢献
ターゲット 2	生態系の回復	● 水源涵養・保全活動の推進 （現在、世界8カ国にて実施）
ターゲット 3	「30by30」/保護地域およびOECM	● 「サントリー 天然水の森」8カ所※（合計3,503ha）は、環境省「自然共生サイト」に認定（2025年末時点） ※ ひょうご西脇門柳山、とうきょう秋川、しずおか小山、日光霧降、近江、赤城、奥大山、奥多摩
ターゲット 7	汚染防止、栄養塩類の流出・農薬リスクの半減	● 2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルをリサイクル素材または植物由来素材など100%に切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにする活動の推進 ● 自社工場における水質モニタリングおよび廃棄物管理の徹底 ● 再生農業の推進
ターゲット 8	気候変動対策	● 2050年ネットゼロの達成に向けた脱炭素施策の推進
ターゲット 9	人々（特に脆弱な状況にある人々および生物多様性に最も依存している人々）への社会的、経済的および環境的な恩恵	● 人権デュー・ディリジェンスを通じた人権尊重の取り組み ● 水源涵養・保全活動の推進
2.人々のニーズを満たす		
ターゲット 10	農林漁業の持続可能な管理	● 水源涵養・保全活動の推進（「サントリー 天然水の森」の森林整備活動） ● 再生農業の推進
ターゲット 11	自然を活用した解決策または生態系を活用したアプローチを通じた自然の恵みの回復、維持および増大	● 水源涵養・保全活動の推進 ● 再生農業の推進
3.実施と主流化のためのツールと解決策		
ターゲット 15	ビジネスの影響評価・開示	● SBTNによる自然環境保全への企業向けガイダンスの試験運用への参画 ● TNFD提言に則った、自然資本への影響の分析と開示の継続
ターゲット 16	持続可能な消費	● 次世代環境教育「水育」の世界9カ国における展開 ● ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルおよび消費者向けのリサイクル啓発活動・コミュニケーションの推進

TNFDコア開示指標 対応表

番号	インパクトドライバー	指標	測定指標内容
-		GHG排出量	▶ データー一覧
C1.0	陸/淡水/海洋利用の変化	土地利用フットプリント	● 新たな製造拠点を設置する際には事前に土地利用の評価 ● 自然共生サイトに認定された「サントリー 天然水の森」8カ所3,503ha (ひょうご西脇門柳山、とうきょう秋川、しずおか小山、日光霧降、近江、赤城、奥大山、奥多摩)
C1.1	陸/淡水/海洋利用の変化	陸・淡水・海洋利用の変化	● 「サントリー 天然水の森」(16都府県27カ所12,000ha超)における水源涵養活用を通じ、日本国内工場で汲み上げる地下水量の2倍の量以上の水を涵養
C2.0	汚染/汚染除去	種類別に土壌に放出された汚染物質の種類別総量	● 土地の形質変更の際には、法令に応じて適切に調査の上、対策を実施
C2.1	汚染/汚染除去	排水水質、排水量	● BOD負荷量：23t (2025年実績) ※日本国内生産拠点のみ ● 総排水量：21,888千m³
C2.2	汚染/汚染除去	廃棄物量	● 廃棄物量グループ計817千t ※グループ全生産拠点が対象 ● 再資源化量計222千t ※日本国内生産拠点のみ ● 再資源化率100% ※日本国内生産拠点のみ
C2.3	汚染/汚染除去	廃プラスチック量	廃プラスチック類 ● 排出量5,889t ※日本国内生産拠点のみ ● 再資源化率100% ※日本国内生産拠点のみ ● グローバルでのペットボトルにおけるサステナブル素材使用率：42% ● 国内清涼飲料事業でのペットボトルのサステナブル素材使用率：62%
C2.4	汚染/汚染除去	非GHG大気汚染物質総量	● NOx：77.4t ● SOx：2.1t ※日本国内生産拠点のみ
C7.2	リスク	自然に対する負の影響により、その年度に受けた重大な罰金、過料、訴訟の内容と金額	● 2025年度に環境に関わる罰金、過料は受けておらず、訴訟も提起されていない

C7.3	機会	自然関連の機会に対して行われた資本支出・融資・投資の金額（機会の種類別）	● 2030年までに脱炭素を促進する1,000億円規模の投資（再生可能エネルギーへの転換・ヒートポンプの活用など）を実施予定 ● Suntory Global Spirits社がウイスキーの重要な原料である「ビート」を守るプロジェクトを2021年に開始。1,300haの泥炭地および水源を保全する活動に400万米ドルを2030年までに投資予定 ● グリーンボンドで200億円を調達（2025年までに活用予定）
C7.4	機会	自然に対して実証可能な正の影響をもたらす製品・サービスからの収益の増加額と割合	● 「サントリー 天然水の森」活動の成果により、日本国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上を涵養する「ウォーター・ポジティブ」を実現 ● 「サントリー 天然水」ブランドにてコミュニケーションを行い、コーポレートブランドおよびプロダクトブランドの向上に寄与

※ 2025年は日本国内生産拠点が27工場、海外生産拠点が52工場のグループ計79工場を対象

水資源

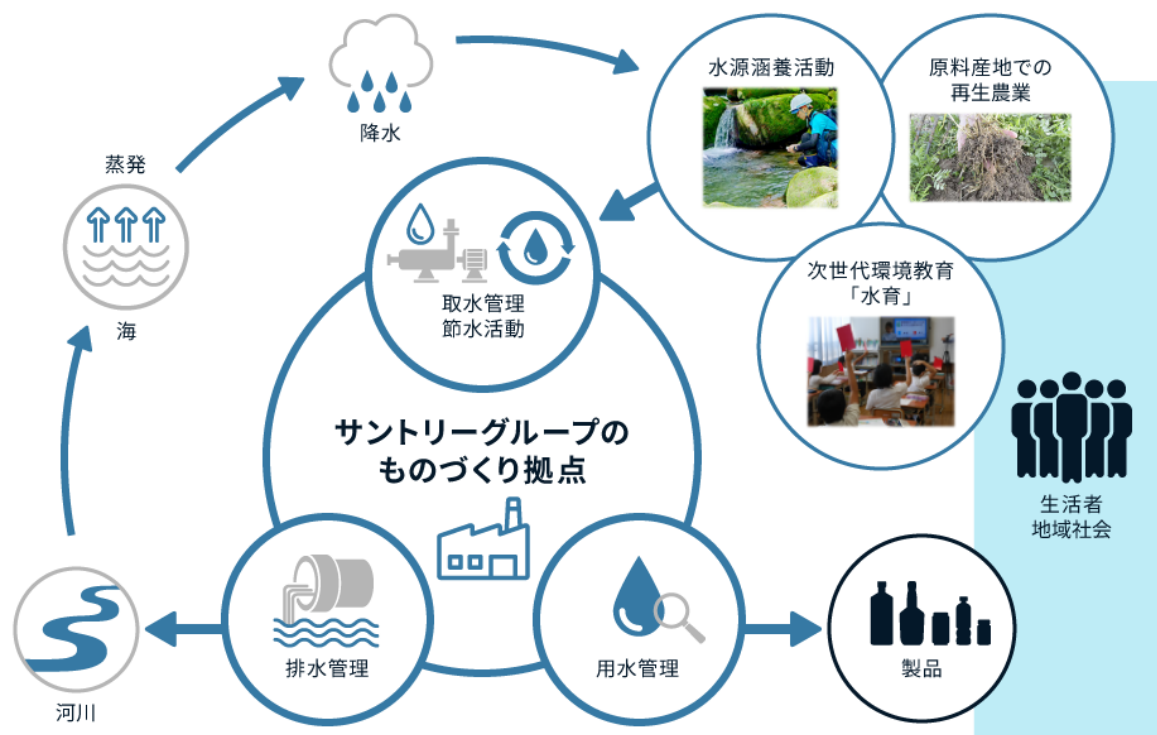
考え方・方針

水は人々の生命や生活を支える上で貴重な資源であり、サントリーグループの企業活動の源泉です。水は再生可能な資源であり、地球上からなくなることはありませんが、人間が利用できる淡水は地球に存在する水の約0.01%にすぎません。

一方で、世界人口の増加や開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模での水資源問題が発生しています。2050年までに、世界で約50億人が深刻な水不足に見舞われるとの予測もあります※。この世界的な水不足には多くの問題が絡んでおり、例えば、水は飲用や生活用水としてだけでなく、食料の生産にも多く使われています。

私たちはサントリー環境基本方針の最上位に「水のサステナビリティの実現」を掲げ、バリューチェーン全体を視野に入れて、自然界における水の健全な循環に貢献するためのさまざまな取り組みを進めています。

※ 世界気象機関（WMO）「The State of Climate Services 2021」



🔍 環境基本方針・環境ビジョン2050・環境目標2030の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

サントリーグループ「水理念」

サントリーグループはグローバルに事業を展開する企業として、また水に生かされ、水を生かす企業として世界が抱える課題に真摯に向きあい持続可能な社会に向けて貢献していかねばなりません。

私たちはサントリーグループ環境基本方針に基づき、世界各地の水課題の解決に貢献する取り組みの展開に向けて、サントリーグループ「水理念」を策定しました。この理念のもと、事業活動を展開する世界各地の水資源の状況に応じた取り組みの開発、推進を行っています。

サントリーグループ「水理念」

水はグループにとってもっとも重要な原料であり、かつ、貴重な共有資源です。環境基本方針の最上位に掲げる「水のサステナビリティの実現」に向けて、次の理念をグループ全体で共有し、ステークホルダーの期待に応えていきます。

1. 水循環を知る

使用する水の循環について科学的アプローチに従って流域を調べ、理解を深めます。

2. 大切に使う

水の3R（Reduce/Reuse/Recycle）活動を通じて節水に努め、浄化した水は自然に還し、環境インパクトを軽減します。

3. 水源を守る

サステナブルな未来を実現していくため、ステークホルダーと協力しながら使用する水の水源保全に努めます。

4. 地域社会と共に取り組む

社会が豊かになるように、水課題の解決への貢献を通じて地域コミュニティを支援します。

推進体制

グローバルサステナビリティ委員会

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）を中心に、環境経営の推進体制を整えています。GSCは、サステナビリティ担当役員の管掌のもと、「サントリーグループサステナビリティビジョン」に掲げる重要課題に関する戦略を立案し、その進捗を監督するとともに、事業のリスクや成長機会を分析し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。

▶ グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

目標と進捗

環境ビジョン 2050

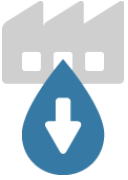


水のサステナビリティ

- 全世界の自社工場※1での水使用を半減※2
- 全世界の自社工場で取水する量以上の水を育むための水源や生態系を保全
- 主要な原料農作物における持続可能な水使用を実現
- 主要な事業展開国において「水理念」を広く社会と共有



テーマ	環境目標 2030	2025年実績
-----	-----------	---------

工場節水 	自社工場の水使用量の原単位をグローバルで35%削減※1。 特に水ストレスの高い地域においては、水課題の実態を評価し、水総使用量の削減の必要性を検証。	● 原単位15年比31%削減 ➤ 工場節水に関する取り組み
水源涵養 	自社工場※2の半数以上で、水源涵養活動により使用する水の100%以上をそれぞれの水源に還元。 特に水ストレスの高い地域においてはすべての工場で上記の取り組みを実施。	● 全世界の自社工場の36%で水源涵養活動を実施 ● 水ストレスの高い地域にある工場においては、その14%で活動を実施 ➤ 水源における取り組み
原料生産 	水ストレスの高い地域における水消費量の多い重要原料※3を特定し、その生産における水使用効率の改善をサプライヤーと協働で推進。	● 再生農業による大麦生産の取り組みの一環として、土壌の保水性向上による水使用効率の改善に関する検証をサプライヤーと協働して継続 ● ブラジル・セラード地域のコーヒー農家に対して、再生農業を通じた水利用の評価・支援などを行うパイロットプログラムを実施 ➤ 原料生産に関する取り組み
水の啓発・安全な水の提供 	水に関する啓発プログラムに加えて、安全な水の提供にも取り組み、合わせて500万人以上に展開。	● 累計261万人に展開 次世代環境教育「水育」などの水啓発プログラム：210万人 安全な水の提供：50万人 ➤ 水の啓発に関する取り組み

※1 2015年における事業領域を基準とする

※2 製品を製造するサントリーグループの工場：国内27工場、海外52工場

※3 コーヒー、大麦、ぶどう

➤ [水に関する実績は「実績データ一覧」をご覧ください](#)

取り組み

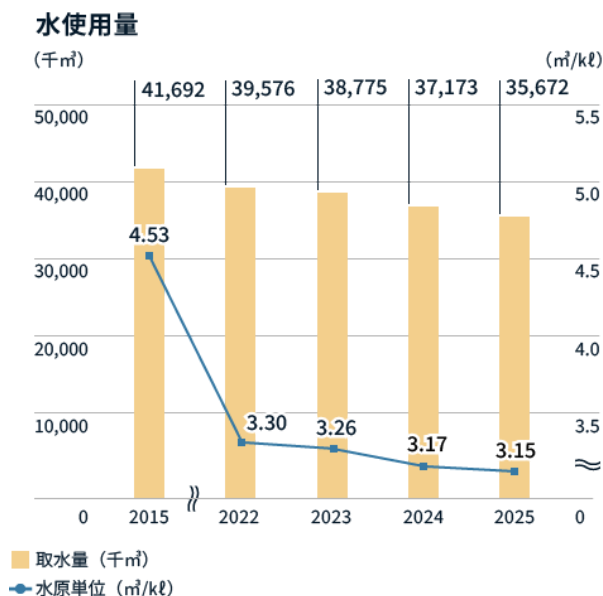
水リスクの評価

水のサステナビリティの追求を「サントリーグループ環境基本方針」の重点課題に掲げているサントリーグループは、水科学研究所を2003年に設立し、水に関するさまざまな評価を継続的に行っています。持続可能な事業活動を見据え、サントリーグループが直接操業する生産拠点を対象に水の供給のサステナビリティに関するリスク評価を行いました。また、新規事業の展開に際しても、水リスク評価を勘案しています。

➤ [詳細は「水リスクの評価」をご覧ください](#)

工場節水に関する取り組み

取水量および水原単位推移（グループ全体）



※ 原単位は製造1kℓあたりの使用量を表す

水資源の有効活用

サントリーグループの工場では、商品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や冷却用に多くの水を使用します。限りある水資源を大切にするため、できる限り使う水を少なくする（Reduce）、繰り返し使う（Reuse）、処理をして再生利用する（Recycle）という、「水の3R」を徹底し、2030年目標である「全世界のサントリーグループ自社工場での水使用を35%削減※」の達成に向けて活動を強化しています。

「サントリー天然水 南アルプス白州工場」では、3Rの視点から多様な活動を展開しています。とりわけ、水のカスケード（多段階）利用といった高度な循環再利用により、水使用原単位で業界トップレベルを達成しています。また、2025年2月に水の国際認証 Alliance for Water Stewardship（AWS）認証の最高位である「Platinum」認証を取得しました。

※ 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減



サントリー天然水 南アルプス白州工場

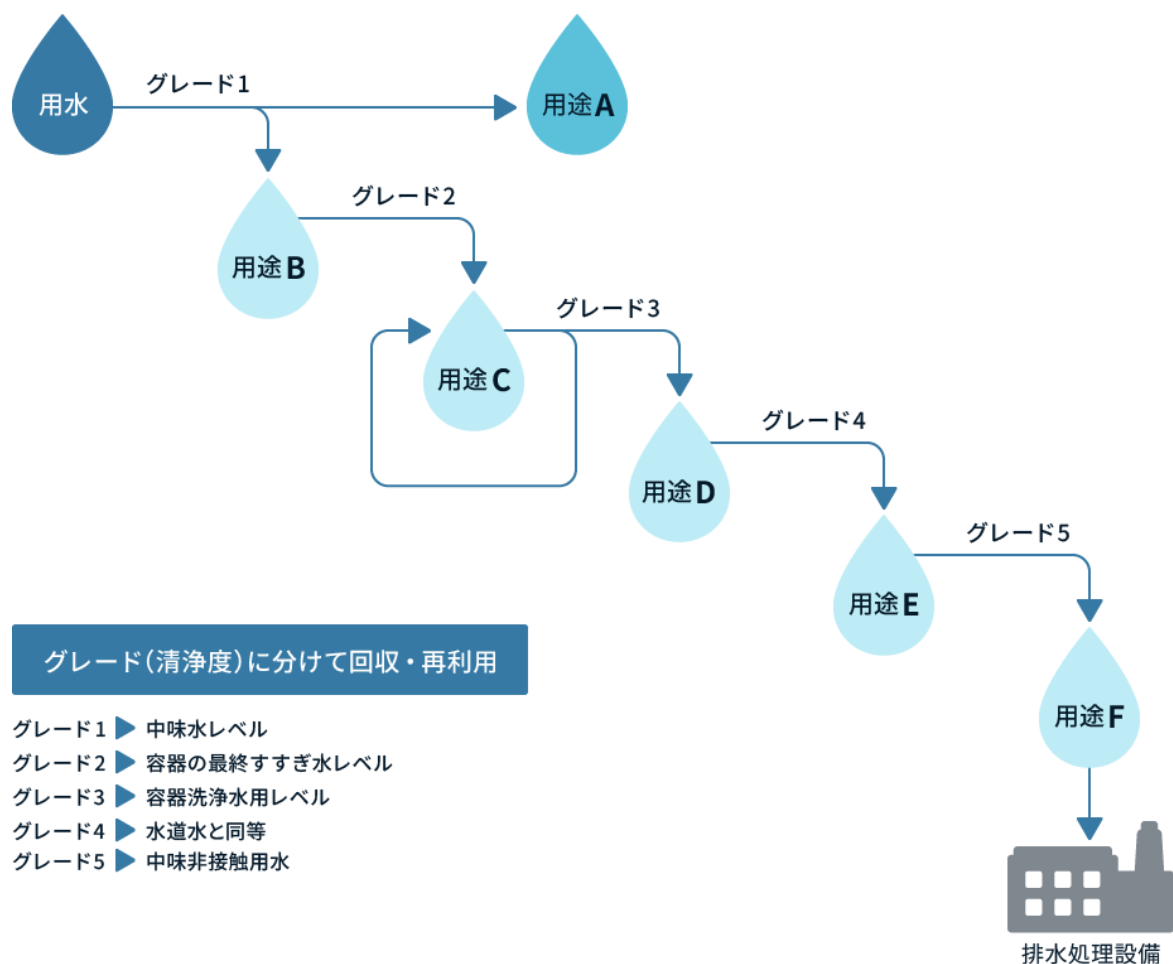


清浄レベルごとに回収した水を
200tのタンクに貯蔵し再利用

➤ 詳細は「サステナブルな水資源管理の国際認証『AWS認証』の取得」をご覧ください

水のカスケード利用

製造工程で使用する水（地下水、河川・湖の水、雨水、上水、外部から供給されている水（再生水））を冷却水や洗浄水など5つのグレード（清浄度）に分類し、高いグレードが要求される用途から次のグレードでまかなえる用途へ段階的に再利用を図る技術です。



排水管理の徹底

サントリーグループでは、排水をできる限り自然に近い状態で自然に還すため、法律と同等もしくはより厳しい自主基準値を設け、排水品質を徹底管理しています。工場からの排水は嫌気性排水処理設備※などで浄化処理し、下水道や河川へ放流しています。その際、測定装置による常時監視と検査員による日々の水質点検などを実施しています。

※ 微生物（嫌気性菌）を用いて汚濁物質を分解する処理方法



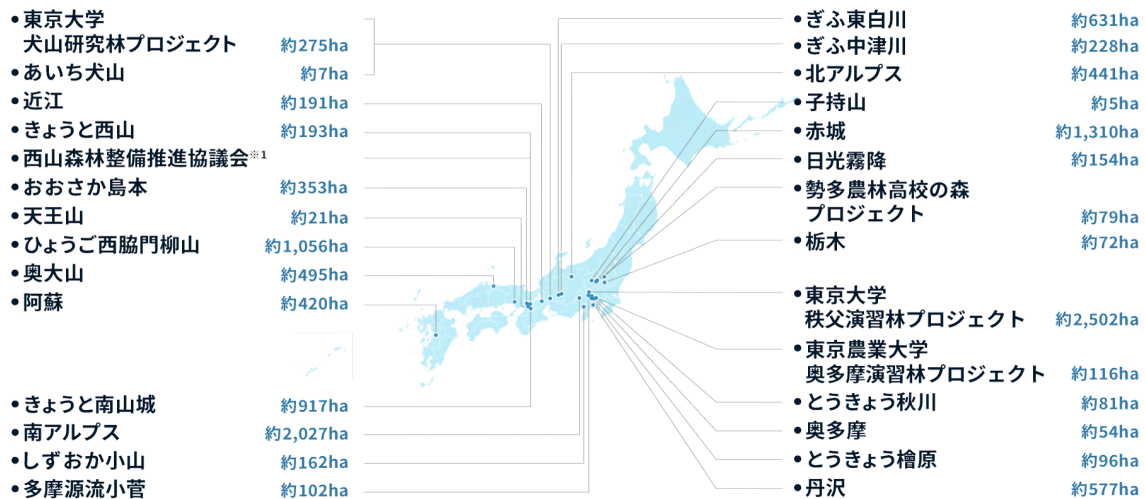
24時間体制での排水管理

水源における取り組み

「サントリー 天然水の森」（水源涵養/生物多様性の再生）

サントリーグループでは、水源涵養（かんよう）機能の向上と生物多様性の再生を目的とした活動である「天然水の森」を2003年に開始しました。現在では、16都府県27カ所、12,000haを超える規模まで拡大し、国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養しています。活動を進めるにあたっては、さまざまな分野の第一線で活躍されている研究者と連携し、科学的な根拠に基づいて100年先をも見据えた継続的な活動を展開しています。

サントリー 天然水の森 全国16都府県 27カ所 対象面積12,000ha超 (2026年3月時点)



※1 京都府長岡京市では、「西山森林整備推進協議会」のメンバーとして、地域の方々と協働して森林保全活動にあたっています。この活動の面積は「天然水の森」の総面積に算入していません

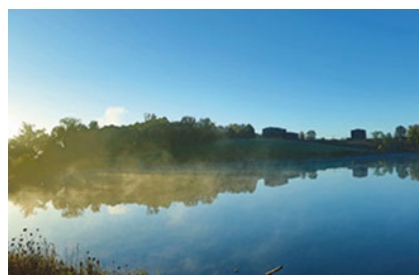
🔍 詳細は「サントリー 天然水の森」をご覧ください

世界各地の「水」の取り組み

サントリーグループでは、事業を展開する世界各地で自然との共生を実践しています。私たちは、水のサステナビリティのグローバルトップランナーを目指して、これからもさまざまな取り組みを継続していきます。

アメリカ合衆国

貴重な天然資源である「水」を守るため、バーボン蒸溜所周辺の水源保全活動や森の生物多様性の向上をはじめとする自然環境の保全に力を入れてきました。2016年に設立されたケンタッキー州のメーカーズマーク「スター・ヒル・ファーム」におけるナチュラル・ウォーター・サンクチュアリは、バーボン・レイク流域（35ヘクタール）全体を保全しています。保全活動では、在来の樹木や低木の再生、芝生や牧草地を送粉者（ポリネーター）にやさしい植物へ転換すること、そして水質改善に向けた重点的な取り組みに注力しています。その結果、バーボン・レイクに流入する土砂は年間で約1トン近く削減され、水量（流量）は363m³以上増加しました。さらに、森林は年間7.0 tCO₂eを吸収・固定できるようになりました。これらの取り組みは、両生類・爬虫類・鳥類・哺乳類の生息地を豊かにし、水資源の保全と生物多様性の保護に対する私たちのコミットメントを一層強固なものにしています。2018年には、ジムビーム蒸溜所の水源であるバーンハイム樹木園・研究林（6,300ヘクタール）内にナチュラル・ウォーター・サンクチュアリを設立し、追加の環境保全活動を開始しました。これらの取り組みは現在も継続しており、ロング・リック・クリークおよびウィルソン・クリークを中心とした流域の復元、ロータス・ワイルドライフ・コリドーとその源流域といった生息地の保全、ボランティアプログラム「ビーバー・ブリゲード」などを通じた生物多様性の向上、そして年間1万人以上の来訪者に影響を与える充実した地域向け環境教育プログラムの推進に取り組んでいます。



メキシコ

主要なテキーラブランドのメーカー各社および他の有力企業と連携し、流域保全プロジェクトを立ち上げました。これは2020年から2028年にかけて実施する、社会・環境両面に配慮したプロジェクトです。「チャルコ・ベンディト（Charco Bendito）」プロジェクトでは、サンティアゴ＝グアダハラ川流域に属するカヒティラン小流域（マイクロベジン）の復元に取り組んでいます。湿地の復元、250ヘクタールを超える植林、教育・科学プログラムを通じて、環境と地域社会に貢献します。

主な成果としては、生物多様性の増加につながる生息地の回復、地域コミュニティにおける家庭用水の水質改善、そして年間30万立方メートルを超える水量面での便益（ウォーターベネフィット）が見込まれています。これにより、地下水涵養が促進され、水ストレスの高い地域における水の安全保証の強化につながります。

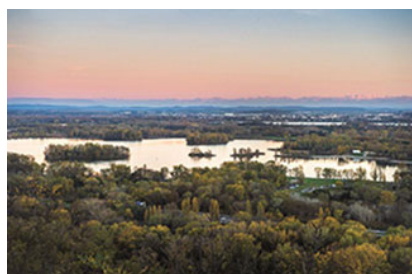
スコットランド

ウイスキーにとって大切な泥炭地と水源を保全していく活動、「ピートランド ウォーターサンクチュアリ（Peatland Water Sanctuary）」を2021年にスコットランドで開始しました。2030年までに400万米ドル以上を投資し、1,300haの泥炭地復元を目指して活動に取り組みます。さらに、2040年までには、サントリーグループでウイスキー造りのために使用する泥炭の2倍の量を生み出すことができる面積の泥炭地復元を目指します。本活動を通じて、持続的なウイスキー造りに寄与するとともに、水源涵養、生物多様性の保全、炭素貯留機能の向上など、環境に対しても貢献していきます。



フランス

フランスでは2017年に「メジュー工場」の近隣に位置する自然公園「グラン・パーク・ミリベル・ジョナージュ（Grand Parc Miribel Jonage）」と、20年にわたる水資源保全活動のパートナーシップを締結しました。同公園内に広がる森林の保全活動や子ども向け教育プログラムのサポートをはじめ、自然環境を守り育む活動を地域とともに推進しています。



スペイン

#1

スペインでは2022年以降、タホ川流域における水質、水量、そして水資源のレジリエンスの向上を目的とした長期的な取り組みとして、「Guardians del Tajo（タホ川の守護者）」プロジェクトを推進してきました。本プロジェクトは、トレド工場の主要な水源の一つであるグアハラス貯水池を中心に展開され、水課題の根本原因に対し、環境修復、科学的研究、地域社会との協働を組み合わせたアプローチで対応しています。これは、事業で使用する以上の水を自然に還元することを目指す「Water Positive」アプローチの一環です。さらに、本プロジェクトでは、地域のステークホルダーと連携して実施するグアハラス流域での植林活動「サントリーの森」の造成、在来植物を活用して浸食や水質汚染を抑制するラヨス川支流の環境再生、さらに周辺農地における再生農業の導入など幅広い取り組みを行っています。また、大学との科学的連携を通じて、複数の近隣流域における水文学的調査や流域モデル分析を実施し、水資源の利用可能性やリスクに関する理解を深めてきました。これらの取り組みは一体となって、より統合的で強靱な水資源管理に貢献しています。さらに、カルカヘンテ工場近郊のフカル川流域においても、生態系保全への支援を継続しており、2018～2021年に実施した環境修復の成果を維持・向上させるため、毎年、保全・改善作業を行っています。



#2

ドウロ川流域にあるカンパナリオス・デ・アサバ生物保護区において、Fundación Naturaleza y Hombreと協働し、湿地の復元と生物多様性の保全を支援しています。

本プロジェクトには、湿地の復元および地中海性の池（チャルカ/charcas）の造成、劣化した地域での在来種による植林、セゴビア県内の学校での環境教育活動が含まれており、これらはSGSのスペイン事業における水の涵養と、生物多様性の向上の双方に寄与しています。

これらの湿地は、とりわけ乾燥する夏季に重要な避難場所として機能し、野生生物に不可欠な水と生息環境を提供します。対象には、クロコウノトリ、クロハゲワシ、スペインワシ、ボネリークマタカといった絶滅のおそれのある種も含まれます。

ベトナム

ベトナムでは、官民連携の強化を通じて、「Water of Life」プログラムのもと、水の持続可能性と地域社会の暮らしの質の向上に向けた取り組みを推進しています。

農業・環境省と連携して実施する「Water of Life」植林プロジェクトは、水資源の涵養、炭素吸収、生計向上を目的とし、タイグエン、ビンフオック、ロンアン、バクカン、ゲアン、カマウの各地域で展開されています。2025年までに95ヘクタールへの植林を実施し、2021年以降の累計植林面積は約200ヘクタールに達しました。また、200世帯を超える住民や森林所有者に対して、研修や能力開発も行っています。

ベルギー

ベルギーでは、地域のパートナーと連携し、当社オフィス周辺にある劣化した3つの湿地エリアの復元に取り組んでいます。これにより、水の貯留機能を高め、泥炭形成プロセスを再生し、気候変動に対する自然のレジリエンス（回復力）を強化することを目指しています。地下水位を引き上げ、不自然な排水を是正することで、生物多様性を向上させるとともに、景観の炭素貯留能力を高め、洪水リスクの低減にもつなげます。さらに、教育活動やボランティアを通じて、健全な湿地が自然と人々の双方を守る上で果たす重要な役割を、地域コミュニティが理解し支えられるよう後押ししています。



インド

インド北部のグルグラム地域では、激しい降雨による広範な洪水が発生する一方、急速な都市化と産業発展により、インフラの不足と自然水源の枯渇が発生し、多くの住民が水不足に直面しています。サントリーグループでは、グルグラムの地域の農業用水や家庭用水として供給している池の復元プロジェクトを2024年に実施しました。劣化した池を復元することで、水供給の改善、水質の向上、廃水処理、雨水貯留、生物多様性の回復などを実現し、地下水涵養量を大幅に増加させました。また、住民が運動や遊びを楽しめる公共の公園としても整備し、地域の農家と住民の生活水準を向上させ、コミュニティの経済的レジリエンスを強化しています。毎年、近隣の村々から2万5,000人〜2万9,000人が訪れており、地域コミュニティへの参画活動（コミュニティ・エンゲージメント）には、配慮ある水の使い方や有害物質の削減に関する女性向けの啓発セッションなど、複数のワークショップを実施しています。

オーストラリア

サントリーグループは、オーストラリア・クイーンズランド州のブリスベン川流域において、2026年より水源涵養活動を開始しました。

人口増加や気候変動などにより、世界規模での水資源問題は今後一層深刻化すると見込まれており、今回活動を開始するオーストラリアのブリスベン川流域でも、近年干ばつや水不足などの水課題が顕在化しており、流域の水資源保全と健全な水循環に貢献することの重要性が高まっています。

今回の活動では、流域での水使用量の削減や、より健全な地域の水環境づくりに寄与するべく、地域コミュニティと連携し、水路の再生、川岸の植生回復、灌漑や作付け体系の最適化など、地域の水課題に根ざした実践的な取り組みを推進します。

また、流域での水源涵養活動に加え、水に関する分野で世界的に高い評価を受けている研究機関である、グリフィス大学のAustralian Rivers Institute（以下、ARI）と3年間のパートナーシップを締結しました。

ARIは、さまざまな地域の水循環を科学的に分析するなど、グローバルでの生態水文学の研究を進めています。本パートナーシップでは、サントリーグループがブリスベン川流域で実施する水源涵養活動を通じて得られるデータや知見をARIに提供します。ARIがこれらのデータを活用し、気候変動が地域の水量や水質に与える影響を分析することで、生態水文学のさらなる発展を目指します。

▶ 各地域における地域エンゲージメントの詳細は、「流域における地域エンゲージメント」をご覧ください。

原料生産に関する取り組み

再生農業は、化学肥料や農薬使用の削減によるGHG排出量の削減や土壌中の生物多様性が再生されることで土壌が肥沃（ひよく）になり、水の有効利用ができるなど気候変動の緩和・適応効果が期待されています。サントリーグループでは、ウォーターフットプリントが大きく水ストレスの高い産地で生産され、かつ収益上非常に重要な原料として選定した重要原料（コーヒー豆、大麦、ぶどう）を中心に、再生農業を通じた産地の水利用の効率化に取り組んでいます。

▶ 詳細は「サステナブル調達」をご覧ください

水の啓発に関する取り組み

次世代環境教育「水育」

サントリーグループは、2004年以降次世代環境教育「水育」※を実施しています。「水育」は、未来に水を引きつぐために、私たちに何ができるかを子どもたちとともに考えるサントリー独自の次世代環境教育プログラムです。

現在、水育は世界9カ国で展開しており、2025年までに累計参加者は179万人をこえています。

※「水育」はサントリーホールディングス株式会社の登録商標です

後援：環境省、文部科学省など

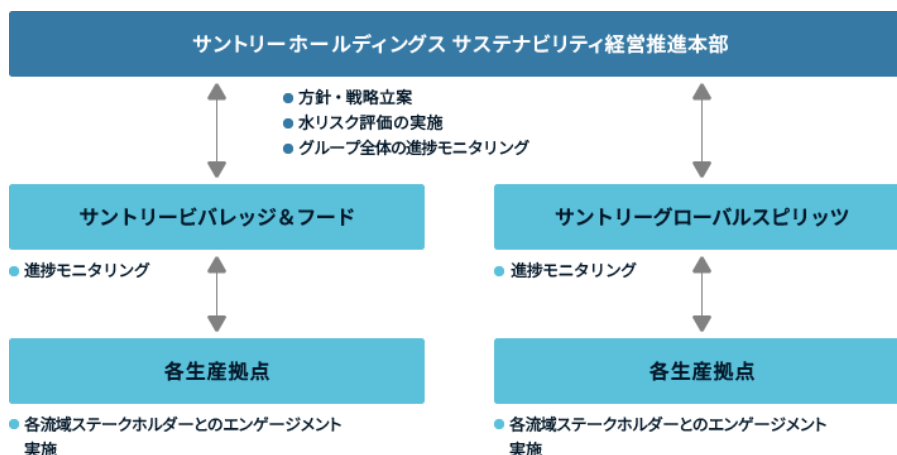


▶ 詳細は「次世代環境教育『水育（みずいく）』」をご覧ください

地域エンゲージメント

サントリーグループでは、流域社会の一員であるという自覚を持ち、多様なステークホルダーと手を携えてその流域の水資源の保全に取り組み、流域社会の発展に寄与していくことを目指しています。サントリーグループ全体の方針・戦略立案、および各生産拠点での水リスク評価にあたっては、サントリーホールディングスサステナビリティ経営推進本部が年に一度実施し、その上で各事業会社と定期的な確認の場を設けグループ全体の進捗モニタリングを行っています。各生産拠点においては、地域行政やNGO、教育機関、地域住民などのステークホルダーと連携して流域の水課題に取り組んでいます。

地域エンゲージメント推進体制



➤ 地域エンゲージメントの詳細は、「流域における地域エンゲージメント」をご覧ください。

イニシアチブへの参画

水の国際認証 Alliance for Water Stewardship (AWS)

サントリーグループでは、2018年に「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」（鳥取県）にて日本で初めてとなるAWS国際認証を取得し、次いで2019年「サントリー九州熊本工場」（熊本県）、2021年「サントリー天然水 南アルプス白州工場」（山梨県）にて取得、2023年には九州熊本工場で、2025年には奥大山ブナの森工場、南アルプス白州工場、北アルプス信濃の森工場（長野県）にて認証レベルのなかで最高位である「Platinum」認証を取得しました。これにより、「サントリー天然水」4工場すべてが最高位認証を取得しています。さらに、サントリーグループはAWSと、2021年2月に連携協定を締結し、日本で初めて同機関のメンバーシップ企業となり、日本における水管理の啓発やネットワーク構築、ステークホルダーの参画促進、共有可能なツールの開発などを推進しています。また、2025年3月には、サントリーを含む日本メンバー5社※で、ワーキンググループとして「ジャパン・ウォーターサチュワードシップ」を始動し、日本における水資源保全の取り組みをグローバル水準に押し上げる取り組みを進めています。

※ MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、栗田工業株式会社、日本コカ・コーラ株式会社、八千代エンジニアリング株式会社

AWSとは

AWSは、世界自然保護基金（WWF）やThe Nature Conservancy（TNC）などのNGOと企業が共同で設立した、水のサステナビリティをグローバルに推進する機関です。世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関するAWS認証を開発し、水の保全やサチュワードシップの推進に取り組んでいます。

➤ 詳細は「サステナブルな水資源管理の国際認証『AWS認証』の取得」をご覧ください

The CEO Water Mandate

サントリーグループは、水の持続可能性に関して企業の発展・実践・情報開示を支援する「国連グローバル・コンパクト」のイニシアチブであり、水資源問題のグローバルプラットフォームである「The CEO Water Mandate」に署名しています。



The CEO Water Mandate

Water Resilience Coalition

サントリーグループは、CEO Water Mandateのもとで、企業が連携して水ストレスの高い流域で行動・投資・イノベーションを進め、世界の水資源のレジリエンス強化を目指す取り組みWater Resilience Coalitionに署名しています。



生物多様性のための30by30アライアンス

サントリーグループは、持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性の損失を食い止め回復させることを目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」に、2022年4月より参画しています。



自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

サントリーグループは、ネイチャー・ポジティブに貢献する取り組みを加速すべく、2022年4月より「自然関連財務情報開示タスクフォース（以下TNFD※¹）フォーラム」に参画しました。また、2023年12月には「TNFD Adopter※²」に登録しました。



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

※¹ Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略

※² TNFD提言に基づく開示を行う意向をTNFDのWebサイトで登録した企業のことで、登録した企業は2024年もしくは2025年会計年度情報に基づく開示が必要とされる

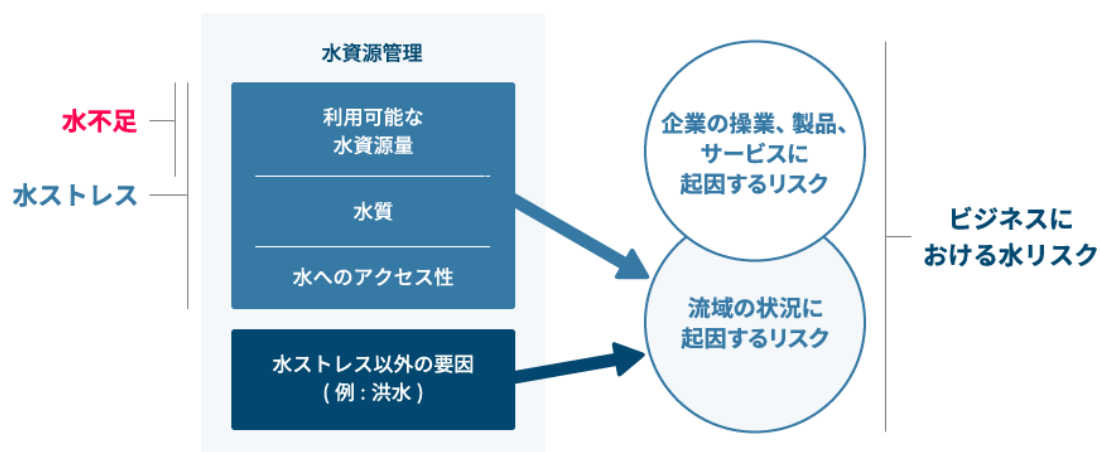
➤ 詳細は「TNFD/TCFD提言に基づく開示」をご覧ください

水リスクの評価

水のサステナビリティの追求を「サントリーグループ環境基本方針」の重要課題に掲げているサントリーグループは、水科学研究所を2003年に設立し、水に関するさまざまな評価を継続的に行っています。持続可能な事業活動を見据えて水リスクの評価を実施しており、環境経営の推進に役立てています。また、新規事業の展開に際しても、水リスク評価を助産しています。

サントリーグループの事業活動における水リスク

サントリーグループにとって水は最も重要な原料であり、地域や生態系との貴重な共有資源です。そのため、水リスク評価を通じて、グループの事業活動や地域社会、生態系への影響を把握することは持続的な事業成長にとって不可欠です。サントリーグループは、飲料事業や酒類事業、そのほか事業の直接操業とバリューチェーン上流における自然への影響や生態系サービスへの依存関係を特定し、それらの経路をまとめました。さらに特定した依存経路と影響経路をもとにリスクを一覧化し、想定損失額と発生確率から期待値を算出することで、財務インパクトを評価しています。評価の結果、水資源に関連して特に財務インパクトが大きいのは、直接操業での洪水や高潮などの異常気象による操業停止、周辺地域の水質悪化による品質管理や排水規制の対応コスト増加、周辺地域の過剰取水や干ばつ増加に伴う水不足を起因とした操業停止であることが分かりました（詳細は[TNFD/TCFD提言に基づく開示](#)を参照）。洪水や高潮による操業停止は物理的な急性リスクであり、生産拠点における資産の浸水被害額や対応費用、売上損失が発生することが想定されます。一方、水質の悪化によるコストの増加、水不足による操業停止は、物理的な慢性リスクと移行リスクの2つの要素が複雑に絡み合っていることが想定されます。物理的な慢性リスクとしては、気候変動による干ばつの増加や、過剰取水により水の供給が不安定化し、流況の変化や廃水による富栄養化で水質が悪化することなどが考えられます。また、移行リスクとしては、インフラ整備や課税などの政策・法規制、人口の増加や技術的な要因が複雑に絡み合い、排水規制や水調達のコストに影響が出る可能性があります。これらのリスクは特に水ストレスの高い地域で発生しやすいと考えられ、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。水ストレスとは、地域社会や生態系の需要を満たす淡水資源が十分に確保できない状態と定義され、淡水資源の量的な不足のみならず、水質汚染、水へのアクセスが制限されることによります。さらに洪水など水ストレス以外の要因と重なることで、流域からのリスクにさらされる可能性が高まります。そのため、サントリーグループでは、財務インパクトが大きいと想定される水ストレスの高い地域に立地する工場を優先拠点とし、洪水や水不足、水質汚染などの複合的な水リスクへの対応を進めています。



水不足 : 淡水資源の量的な充足が欠如することを表す

水ストレス : 人間や生態系の淡水需要を満たす能力、またはその不足。「水ストレス」は水不足より包括的で広範な概念

水リスク : ある事業体が水に関連する課題(水不足、水ストレス、洪水、インフラ衰退、干ばつなど)に直面する可能性

出典 : Discussion Paper by The CEO Water Mandate, September 2014, Driving Harmonization of Water-Related Terminology.

直接操業における水リスク評価

財務インパクトへの影響の観点から、直接操業の中でも、特にサントリーグループが直接操業する生産拠点※を対象に優先順位付けを行い、水リスクの高い優先拠点を特定しました。

※ サントリーグループが直接操業する生産拠点：日本国内27工場、海外52工場

1.生産拠点が立地する国の水ストレス状況

特定の国における水ストレスを全球レベルで共通に評価するツールとして、世界資源研究所（World Resources Institute）が開発したAqeduct Country Rankingの評価指標であるBaseline Water Stressを活用し、生産拠点が立地する国の水ストレス状況を確認しています。

Baseline Water Stress	
極めて高い (Extremely high)	インド
高 (High)	メキシコ、スペイン、タイ
中～高 (Medium-high)	アメリカ、オーストラリア、ドイツ、ベトナム
低～中 (Low-medium)	日本、カナダ、イギリス、フランス、台湾
低 (Low)	アイルランド、ニュージーランド

※ World Resources Instituteが公開したAqeduct 4.0のAqeduct Country RankingにおけるBaseline Water Stressの国別スコアをもとに作成

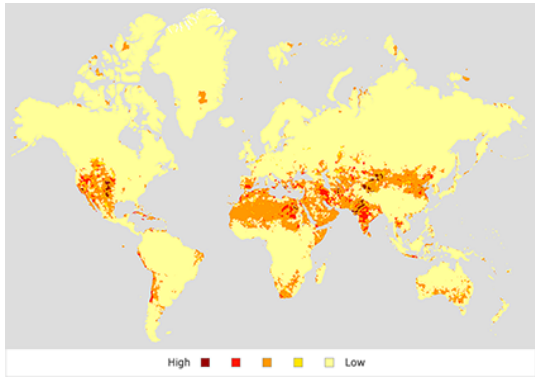
2.生産拠点が立地する流域における水リスク評価

立地国での評価に加え、生産拠点が立地する流域において全拠点を対象に、水リスクの評価を実施し、優先拠点を特定して水リスク管理を進めています。以下にその評価プロセスとリスク管理の進捗を示します。

優先拠点の特定

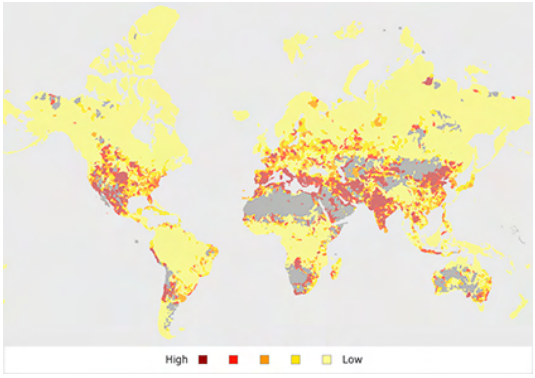
1次評価は、サントリーホールディングスが2023年に参画したScience Based Targets Network（SBTN）の企業向けガイダンスの試験運用パイロット※で得た知見に基づいて優先拠点の絞り込みを実施しました。まず、生産拠点が依存する自然状態を評価するため、流域の利用可能な水資源量と水質を解析しました。この評価には、Aqeduct 4.0および世界自然保護基金（WWF）が開発したWater Risk Filterの複数の指標を使用しました。利用可能な水資源量については、Baseline Water Stress、Water Depletion、Blue Water Scarcityの3つの指標を使用し、最も高いスコアをリスクスコアとしました。これらの指標のスコアが高い地域は、需要に対して水資源が逼迫する可能性が高いことを示しています。水質の評価には、Coastal Eutrophication Potential、Nitrate-Nitrite Concentration、Periphyton Growth Potentialの3つの指標を用い、最も高いスコアをリスクスコアとしました。各指標のスコアが高いほど、富栄養化にさらされる可能性が高いことを示しています。さらに、生産拠点の操業が流域に与える影響を評価するため、水使用量と排水に含まれる水質汚染物質（窒素、リンの重量当量）を正規化し、拠点ごとに一覧化しました。ただし、水質汚染物質は、排水を直接河川に放流している拠点到評価対象を限定し、下水道を経由して放流する拠点は除外しました。次に、自然状態への依存度と影響度の両方でリスクが高い拠点を特定するため、利用可能な水資源量のスコアと水使用量の正規化スコアを掛け合わせた値、水質のスコアと水質汚染物質の正規化スコアを掛け合わせた値を算出し、ランクが上位10流域に含まれる拠点を対象にビジネス上の重要性を考慮して優先拠点を特定しました。特定した拠点のうち、生物多様性統合評価ツールIBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）と複数の生物多様性指標による評価から、半径20km圏内に保護地域や生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area）と近接し、かつ、生物多様性の脆弱性や回復困難性が比較的高いと想定される拠点を明らかにしました。

Water Risk FilterのWater Depletion指標のリスク評価（5段階）



出典：WWF

Aqueductの2050 Water Stress BAU※シナリオのリスク評価（5段階）



出典：World Resources InstituteのWater Risk Filterをもとに作成
※BAU：Business As Usual

優先度の高い拠点数

優先度の高い拠点数		飲料事業	酒類事業	その他
水資源量への依存・影響リスクが大きい拠点数		9	4	—
	うち生物多様性への影響が大きい拠点数	3	3	—
水質への依存・影響リスクが大きい拠点数		—	15	3
	うち生物多様性への影響が大きい拠点数	—	—	—

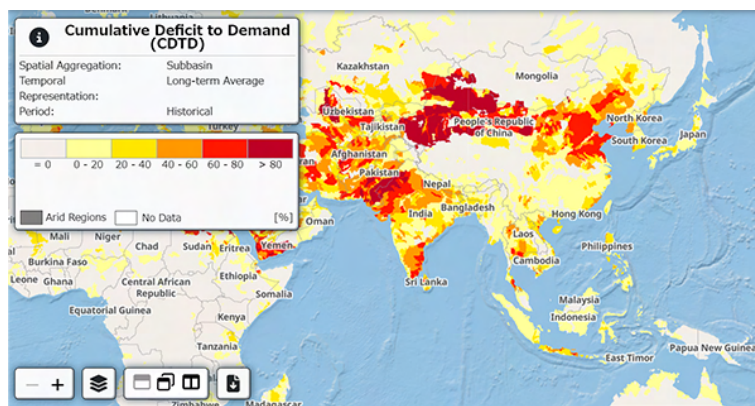
グローバル水リスク評価のためのオンラインプラットフォームWater Security Compassによる水不足リスクの評価

サントリーホールディングスは、国立大学法人東京大学大学院工学系研究科（東京大学）、ID&Eホールディングス（株）傘下の日本工営（株）（日本工営）とともに開設した東京大学社会連携講座「グローバル水循環社会連携講座」を通じて、世界各地の水の需給を踏まえた水不足リスクを将来にわたって用途別に把握できる、オンラインプラットフォーム「Water Security Compass」を共同開発し、2024年夏より無料公開しています。
(<https://water-sc.diasjp.net/jp/index.html> [🔗参照](#))

「グローバル水循環社会連携講座」は、企業と大学の知見を融合した研究開発および開発技術の社会実装、人材育成に取り組むことを目指し、2022年に開設されました。東京大学、サントリーホールディングス、日本工営が参画する産学連携の枠組みです。

本講座を通じて開発された「Water Security Compass」は、東京大学などが構築した地球全体の水循環をシミュレーションする世界最先端のモデルH08を活用しています。また、季節の変化やダムなどのインフラによる水量への影響をシミュレーションに織り込んだことで、世界各地で必要とされる水の量と供給される量を的確に把握し、水資源がどの用途でどの程度不足するのかを現在から将来にわたって可視化したオンラインプラットフォームです。

Water Security Compassの指標の一つであるCumulative Deficit to Demand（CDTD）を用いて、「水資源量への依存・影響リスクが高い拠点」を対象に水不足リスクを評価しました。CDTDは流域の水需要量に対して不足する水資源量の割合を評価する指標であり、飲料事業、酒類事業の優先拠点のうち、それぞれ3拠点、1拠点が1年の特定の季節で水需要に対して20－40%の水資源量が不足する可能性のあることが分かりました。これらの地域では工場の水源において取水制限や給水制限が発生する可能性が高いと考えられます。



図：Water Security Compassの画面例

指標 Cumulative Deficit to Demand (CDTD) を使うと、実際に水不足が生じる可能性が高い地域を特定することが出来る。

●グローバル水循環社会連携講座への参画団体

- 国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科 社会基盤学専攻
- サントリーホールディングス株式会社
- サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社 水科学研究所
- 日本工営株式会社 中央研究所 先端研究センター

3.優先拠点でのリスク低減の取り組み

特定した優先拠点を対象にリスク低減の取り組みとして、生産拠点における水マネジメント（取水と節水）および地域との共生による水源涵養・保全の取り組みについて、定期的に取り組みのレベルを評価して進捗状況を確認しています。なお、水資源の状況は流域ごとに異なるため、リスク低減の取り組みは現地の実情にあわせた対応を行っています。

a.水マネジメント（取水管理と節水管理）

水は地域や生態系と共有する貴重な資源であるため、工場の操業では責任ある適切な水マネジメントが求められます。

当社の工場の水源は大きく市水と自然水（表層水、地下水）の2つに分類されます。一般的に市水は地域のさまざまな利用者と共有されるため、その水源エリアは広範囲におよび、水源からの取水管理を行う主体は地域の水道局となります。気候変動への適応計画を含め、当社は水道局による給水管理の方針や計画に則り、適切な節水管理を進める必要があります。一方、工場が自然水（表層水、地下水）を利用している場合、取水の管理主体は工場内に取水口を持つ当社であり、気候変動などの環境変化への適応として、取水や節水管理の取り組みを主体的に進める必要があります。

以上の観点から、当社は取水管理と節水管理の取り組みレベルを拠点ごとに評価しました。評価項目は以下の2点です。

①取水管理

適切に取水管理されていることが証明できること（水を汲みすぎない）

※ 市水を利用している工場は、水道局が取水管理を行うため対象としない

《評価基準》

- 取水が地域の河川や地下水の水位に著しい影響を与えていないことを証明できること。
- そのために必要な取水データをすべて収集できている。

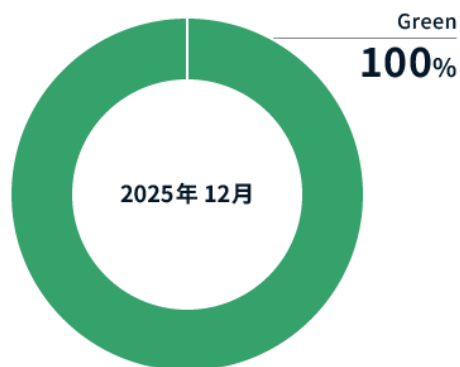
必要な取水データを収集していない → Red

必要な取水データのうち、一部収集できていない → Yellow

必要なデータをすべて収集し、適切に取水管理を行っている → Green

《評価結果》

拠点ごとに水マネジメントのレベルを可視化した結果を下記の円グラフに示します。取水管理におけるGreen評価の工場の割合は、2025年12月の時点で100%となりました。



②節水管理

適切に節水管理されていることが証明できること（水を無駄に使わない）

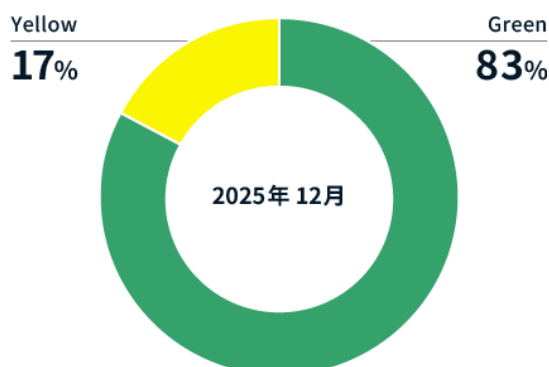
《評価基準》

- 水を効率的に使うための目標が設定されている。
- 目標達成のための活動が進められている。
- 目標が達成されている。

水原単位の中期目標が無い	→	Red
水原単位の単年目標が無い、達成されていない	→	Yellow
水原単位の単年目標が達成されている	→	Green

《評価結果》

拠点ごとに節水管理のレベルを可視化した結果を下記の円グラフに示します。中期的な目標管理に加え、単年目標の達成に向けた節水管理を各拠点で進めた結果、節水管理においては、Green評価となる工場の割合は2025年12月時点で83%となりました。



今後も引き続き、同様のプロセスでリスク低減に向けた取り組みを実施していきます。

b.地域との共生による水源涵養・保全

水資源の使用者であるサントリーホールディングスは、流域社会の一員であるという自覚を持ち、多様なステークホルダーと手を携えてその流域の水源涵養・保全に取り組み、流域社会の発展に寄与していくことを目指しています。

具体的には、「環境目標2030」に掲げる水源涵養活動のロードマップに沿って、地域のステークホルダーと連携して工場の立地する流域の水課題を特定し、主要なステークホルダーとの合意のもと、その課題解決に資する水源保全の取り組みを順次始めています。

なお、取り組みに当たっては、操業拠点における水リスクを正確に把握するため、グローバルツールを用いた評価を基に、地域特有の環境や操業状況などの実態の調査を行い、活動の対象となる拠点の選定と、地域課題にふさわしいリスク低減活動を展開しています。以上の観点から、地域との共生の取り組みの進捗レベルを拠点ごとに評価しました。

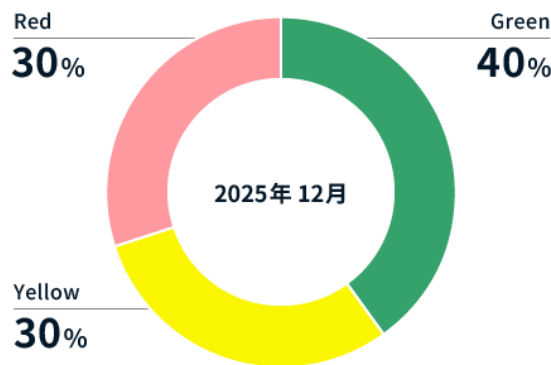
《評価基準》

- 水のサステナビリティ確保に向けた流域の水課題を特定している。
- 地域のステークホルダーとともに水課題の解決に資する取り組みを行っている。

「流域の水課題」を特定できていない	→	Red
「流域の水課題」を特定できている	→	Yellow
「流域の水課題」の解決に資する「地域との取り組み」ができている	→	Green

《評価結果》

拠点ごとに流域での協働活動による水資源保全の取り組みの進捗を可視化した円グラフに示します。各拠点での地道な取り組みを進めた結果、Green評価となる工場は2025年12月時点で40%となりました。



それぞれの地域で、大学などの専門家と協力しながら、水課題の特定や水資源の保全活動を進めています。

メキシコでは、テキーラメーカーであるCasa Sauza社がCharco Bendito プロジェクトの提携企業として、水源涵養活動を行っています。この流域イニシアチブは、飲料業界の環境に関する円卓会議（BIER）および他の製造企業13社との協働で、森林再生、土壌保全、帯水層涵養活動を通じて、レルマ・サンティアゴ川流域で、周辺に建設された高速道路で分断された生態系と森林を回復するための取り組みです。本プロジェクトでは、地域社会との取り組みの中で、水へのアクセスを持たない地域住民への飲料水の提供や、養蜂と蜂蜜の生産を通じて地域での持続可能な農林業への就業を支援し、また地域社会の重要な遺産地域を保護しています。

インド北部のグルグラムでは、激しい降雨による広範な洪水が発生する一方、急速な都市化と産業発展により、インフラの不足と自然水源の枯渇が発生し、多くの住民が水不足に直面しています。サントリーグループでは、グルグラムの地域の農業用水や家庭用水として供給している池の復元プロジェクトを2024年に実施しました。劣化した池を復元することで、水供給の改善、水質の向上、廃水処理、雨水貯留、生物多様性の回復などを実現し、地下水涵養量を大幅に増加させました。また、住民が運動や遊びを楽しめる公共の公園としても整備し、地域の農家と住民の生活水準を向上させ、コミュニティの経済的レジリエンスを強化しています。

スペインのトレド工場では、2021年よりタホ川流域にあるグアハラス貯水池の水量・水質と生物多様性の向上のために「ガーディアンズ・デル・タホ（Guardians del Tajo）」というプロジェクトを進めています。現地のNGOと協力して生態系および水文調査を進め、2023年11月にはトレド県のラヨス市議会と約2ヘクタールの市有林の森林再生に関する協定を締結しました。この協定を通じた活動では、ラヨス川の右岸に隣接する土地の植林と緑化を2023年から2025年にかけて実施し、同地域の生物多様性の向上、土壌の固定と肥沃化による浸食プロセスの防止、拡散性汚染の低減、水の浸透能の改善、大気中のCO2の回収を目指しています。さらに、水源であるグアハラス貯水池の将来の気候変動の影響評価を行うため、アルカラ大学の水文学研究チームと共同で、シミュレーションモデルを開発して解析を進めています。この研究では、SWAT+と呼ばれる水文モデルを用いてグアハラス貯水池への気候変動の影響を評価しました。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による温室効果ガス濃度の将来予測を基にした気候変動シナリオのうち、最も温室効果ガス排出量の高いRCP 8.5を用いて将来予測を行いました。貯水池の上流にある河川から流入する水量が21世紀末までに、どの程度減少するのかを推定しています。

タイでは、チェンマイ大学との共同研究を進めています。サラブリー工場の水源地であるパサックダムを含む流域全体の水収支や、地域のエンゲージメントを促進するための課題について研究を行っています。また、地下水がどのように流動しているのか、どの地域で活動を行うことで地下水涵養に対する公益性が高まるのかといった点についても分析を進めています。得られた知見をもとに、パサックダムおよびパサック流域全体の中で、どの地域でどのような取り組みを行うかを決定していく予定です。

オーストラリアでは、2026年から、スワンバンク工場に隣接するクイーンズランド州のブリスベン川流域で、2026年5月から水源涵養活動を開始しました。近年干ばつや水不足といった水課題が顕在化している同流域で、水路の再生、川岸の植生回復、灌漑や作付け体系の最適化など地域の水課題に根ざした取り組みを通じ、工場で年間に使用する水の100 %以上を水源に還元することを目指しています。また、水に関する分野で世界的に高い評価を受けている研究機関であるグリフィス大学のAustralian Rivers Institute（ARI）と3年間のパートナーシップを締結しました。気候変動が地域の水量や水質に与える影響を分析することで、生態水文学のさらなる発展を目指します。

今後も引き続き、2030年に向けた水源涵養活動のロードマップに沿って、水源保全の取り組みを着実に進めていきます。

また、水の大切さを啓発する次世代環境教育「水育」も計9カ国、2025年までに179万人に展開し、次世代を担う地域子どもたちを中心に水源を守る大切さを伝えていきます。

水資源保護に関するその他の取り組み

[▶ サントリー 天然水の森](#) [▶ 次世代環境教育「水育」](#) [▶ AWS認証取得](#)

[▶ 前のページに戻る](#)

「サントリー 天然水の森」 （水源涵養/生物多様性の再生）

「天然水の森」活動～水と生命（いのち）の未来を守る

サントリーは水の会社です。

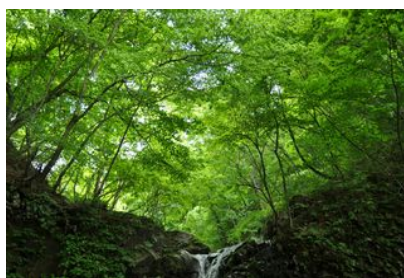
良い水がなければ、ビールも、清涼飲料も、ウイスキーも、なに一つつくことはできません。

水——特に「地下水」は、サントリーという会社の生命線なのです。

その貴重な地下水（天然水）は、もとをたどれば、森で育まれます。

「地下水」の安全・安心と、サステナビリティ（持続可能性）を守るために私たちは、『国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水』を、工場の水源涵養（かんよう）エリアの森で育てています。そのために、弊社水科学研究所を中心として工場の水源涵養エリアを特定し、その周辺の行政や森林所有者と森林整備の中長期的な協定を結び、「天然水の森」を設定しています。

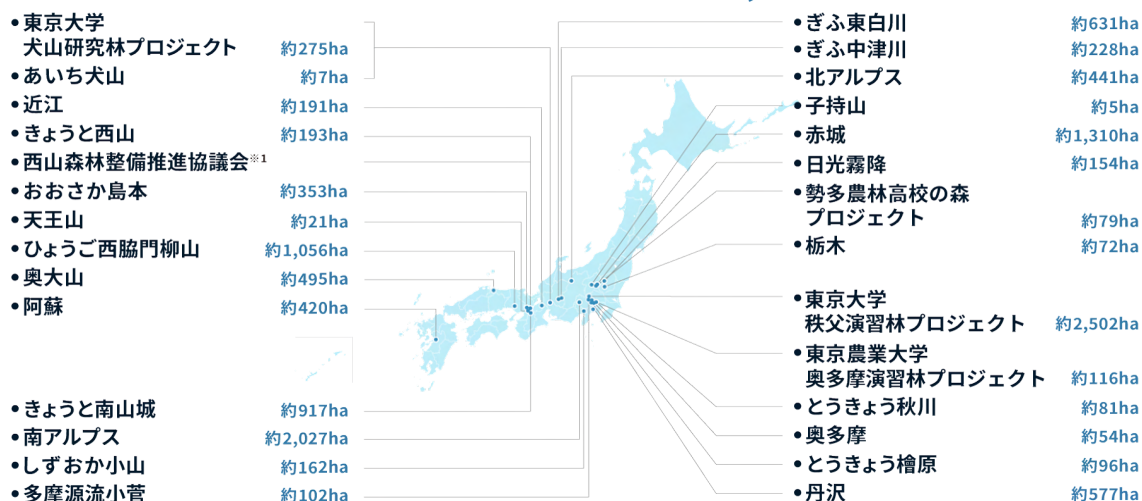
「サントリー 天然水の森」（以下「天然水の森」）は、2003年熊本県・阿蘇から始まり、現在では、16都府県27カ所、12,000haを超える規模まで広がっています。



<天然水の森>整備目標

- ① 水源涵養林としての高い機能を持った森林
- ② 生物多様性に富んだ森林
- ③ 洪水・土砂災害などに強い森林
- ④ CO₂吸収力の高い森林
- ⑤ 豊かな自然と触れあえる美しい森林
(次世代環境教育などのフィールドとして活用)

サントリー 天然水の森 全国 **16** 都府県 **27** カ所 対象面積 **12,000** ha 超 (2026年3月時点)



※1 京都府長岡京市では、「西山森林整備推進協議会」のメンバーとして、地域の方々と協働して森林保全活動にあたっています。この活動の面積は「天然水の森」の総面積に算入していません

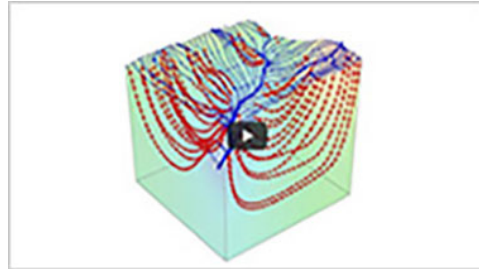
➤ 詳細は「サントリー 天然水の森」をご覧ください。

地下水を見る試みーシミュレーションモデルと現地調査の“対話”

「天然水の森」の活動では、森の水源涵養機能の向上が大きな目的の一つです。その成果を評価する一つの方法として、サントリーでは地下水流動シミュレーションモデルを用いた地下水涵養量の定量評価を2006年から試みており、ようやく利用可能なモデル精度に近づきつつあります。地下水流動シミュレーションによって、地下水がどこを流れて、どれくらいの歳月をかけて工場に届くのかなどのシミュレーションを試行し、それに現地調査の情報をあわせることで、目に見えない地下への理解を深めています。これらの結果を整備計画に反映し、より効果的な水源涵養活動につなげていきたいと考えています。



シミュレーションだけでなく、水文調査などの
現地情報をあわせた効果検証が重要



地下水流動シミュレーション ゲットフローズ

➤ 動画：地下水流動シミュレーション ゲットフローズモデル [▶](#)

50年、100年先を見据えた森づくり

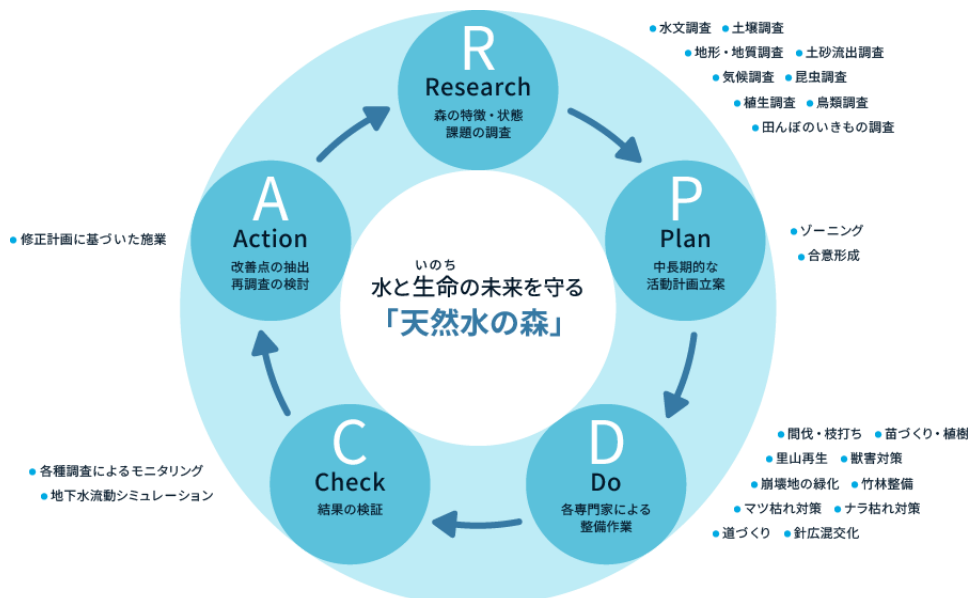
同じ森は一つとしてありません。それぞれの「天然水の森」がどんな特徴や課題を抱えているのか。

まずは科学的根拠に基づいた調査・研究（Research）をベースに、その森に最適なビジョン＝活動整備計画を立て（Plan）、プロによる整備作業（Do）、結果の検証（Check）、改善や再調査（Action）といった、R-PDCAのサイクルを回しています。

「天然水の森」活動が対象とする調査・研究の領域・分野は多岐にわたり、その一つひとつが有機的に結びついています。例えば、近年ではシカによる採食圧が深刻な課題となっており、地表の植物が食べ尽くされることで、場所によっては土壌流出も始まるなど、生態系や水源涵養機能への影響が顕在化しています。このような広域課題には、官民が連携した対策が不可欠となっており、私たちも地域や関係機関と協働しながら対応を進めています。そのため、各分野の専門家や地元の人々の知恵や技術のご協力が必要不可欠です。知恵や技術を継承するための人材育成支援（道づくりや獣害対策など）、水を育む森の大切さを体感する次世代環境教育「水育」、サントリー従業員による森林整備体験など、実践の場としても「天然水の森」を利用しています。

そうしたさまざまな問題に、まず謙虚に耳を傾け、地元の皆さまとともに知恵を絞り、かけがえのない自然の恵みを子どもたちや孫たちの世代へ、その先の未来へつなげるために、サントリーは「天然水の森」活動を続けていきます。

➤ 詳細は「活動の方針・体制」をご覧ください





石川 芳治
東京農工大学
名誉教授



伊藤 哲
宮崎大学
教授



遠藤 孝一
(公財)日本野鳥の会
理事長



岡橋 清元
清光林業(株)
会長



岡橋 清隆
アレベロクオーレ(株)
会長



奥本 大三郎
NPO法人 日本ア
ンリ・ファープル会
理事長



恩田 裕一
筑波大学
教授



金子 信博
島根大学
客員教授
横浜国立大学・福島大学
名誉教授



鹿野 雄一
(一社)九州オーブ
ンユニバーシティ
研究員



鴨田 重裕
東京大学
准教授



久保 幹
立命館大学
教授



久保 康裕
琉球大学
教授
(株)シンク・ネイ
チャー
代表取締役 CEO



小宮 輝之
(公財)日本鳥類
保護連盟
会長



五味 高志
名古屋大学
教授



島谷 幸宏
熊本県立大学
特別教授



鈴木 牧
東京大学
准教授



田中 恵
東京農業大学
准教授



田邊 由喜男
森社産業
代表



丹下 健
東京大学
名誉教授



辻村 真真
筑波大学
教授



徳地 直子
京都大学
教授



徳永 朋祥
東京大学
教授



中屋 真司
信州大学
名誉教授



野中 純
日本オオタカネット
ワーク
代表



長谷川 尚史
京都大学
准教授



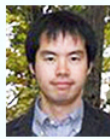
服部 保
兵庫県立大学
名誉教授



濱野 周泰
NPO花と緑のまち
三鷹創造協会
理事長、博士
(環境調節学)



日置 佳之
鳥取大学
名誉教授



平尾 聡秀
東京大学
講師



藤井 幹
(公財)日本鳥類
保護連盟
調査研究室 室長



宮林 茂幸
東京農業大学
名誉教授



柳澤 紀夫
(公財)日本鳥類
保護連盟
元理事



矢野 和弘
東京農業大学
教授



山崎 亨
アジア猛禽類ネット
ワーク
会長



横山 和成
(株) DGCテクノ
ロジー
チーフリサーチ



株式会社愛植物
設計事務所



株式会社里と水辺
研究所



住友林業株式会社



株式会社地域環
境計画



株式会社地圏環
境テクノロジー



合同会社
MORISHO

(敬称略)

健やかな森は、生き物でにぎやかな森＜生物多様性の保全＞

植物の種類が豊富だと、それを食べる小動物の種類も増え、さらにそれを食べる動物が集まり…と、健やかな環境には、多様な生物が形づくるピラミッドができあがります。

「天然水の森」では、鳥類を含む動植物や昆虫などの継続的な生態系モニタリングによる計画的な管理を行っているほか、2011年1月には、経団連の「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参画。また2024年には環境省主導の自然共生サイトに参加し、生物多様性の豊かな社会づくりに向け、率先して行動しています。

「サントリー 天然水の森 生物多様性『再生』レポート」を発売

2022年9月、「サントリー 天然水の森 生物多様性『再生』レポート」を発売しました。日本の森が抱えるさまざまな課題をまとめた「FACT DATA」編と、「天然水の森」でそれらの課題解決のために取り組んできた先進的な活動事例をわかりやすく解説した「ACTIONS」編で構成した冊子です。

➤ [「サントリー 天然水の森 生物多様性『再生』レポート」ダウンロード](#) 



森林の生態ピラミッド：
土壌、草木を守ることは、
生態系全体を守ることにつながります



サントリー 天然水の森
生物多様性「再生」レポート発売

鳥類の目から見た「天然水の森」の多様性

森林が本来持っている機能を回復すれば、そこに生育する動植物相にも変化があります。環境のバロメーターといわれる野鳥たちに注目することで、彼らを支える生態系全体の状況の状況を総合的に把握できると考え、専門家による野鳥調査を「天然水の森」で毎年行っています。

また、国内すべての「天然水の森」において、生態系の最上位に位置するワシ・タカ類の営巣・子育ての実現を目指した「ワシ・タカ子育て支援プロジェクト」を進めており、「天然水の森」を鳥類の目から見つめ、生物多様性豊かな森づくりを進めることを目指しています。

- [詳細は「愛鳥活動」をご覧ください](#)
- [動画：ワシ・タカ子育て支援プロジェクト](#) 



ワシ・タカ子育て支援プロジェクト

「天然水の森」をもっと身近に

森を健やかにするためには、木を伐ることも必要です。サントリーグループでは、「天然水の森」活動から生まれた木材を「育林材（いくりんざい）」と名づけ、間伐や道づくりなどの整備によって出てきた針葉樹や広葉樹を、無駄にすることなく大切に利活用しています。

- [詳細は「伐採した木の有効活用（育林材）」をご覧ください](#)

育林材の社内外活用の事例



研究拠点：サントリーワールド
リサーチセンターのエントランス
（フローリングなど）



「PRONTO ムスブ田町店」の
全テーブル（天板）



熊本県益城町の役場の椅子

- [動画：育林材プロジェクト](#) 

ネイチャーポジティブ フォーラム

本フォーラムは、2011年より開催していた「サントリー 天然水の森フォーラム」（計9回）を、2025年より環境省・林野庁の後援を受け、「ネイチャーポジティブ フォーラム」として新たにスタートさせたものです。

2025年は「サントリー 天然水の森」活動の紹介をはじめ、ネイチャー・ポジティブの意義や実践、教育の重要性について、産官学のさまざまな立場から発信を行いました。

今後も、国・自治体・企業などが垣根を越えてネイチャー・ポジティブに取り組む機運の醸成を目指して開催していきます。



2025年のフォーラムの様子
(サントリーホールにて開催)

従業員による森林整備体験研修

「天然水の森」では、2013年までは多くのサントリーグループ会社従業員とその家族が「ボランティア活動」として「森林整備体験」に参加していました。2014年からはサントリーホールディングス（株）とサントリービバレッジ＆フード（株）在籍の従業員を中心としたサントリーグループ会社従業員を対象に、サントリーが掲げる「自然との共生」の価値観を従業員一人ひとりが体感し理解することを目的とした研修の一環として、2026年3月までに延べ約13,000人が「森林整備体験研修」に参加しています。



従業員による植樹の様子



従業員による「天然水の森」
での枝打ちの様子

「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画

サントリーグループは、持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性の損失を食い止め回復させることを目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年4月に参画しました。本アライアンスへの参画を通じ、「サントリー 天然水の森」をOECM[※]として認定を取得することで国際的な目標の達成に協力しています。

2025年9月現在、「サントリー 天然水の森」8カ所が「30by30」目標達成に向け環境省が推進する「自然共生サイト」に認定されています。

1. 「サントリー 天然水の森 ひょうご西脇門柳山」（兵庫県西脇市）
2. 「サントリー 天然水の森 とうきょう秋川」（東京都あきる野市）
3. 「サントリー 天然水の森 しずおか小山」（静岡県駿東郡小山町）
4. 「サントリー 天然水の森 日光霧降」（栃木県日光市）
5. 「サントリー 天然水の森 近江」（滋賀県蒲生郡日野町）
6. 「サントリー 天然水の森 赤城」（群馬県渋川市・前橋市）
7. 「サントリー 天然水の森 奥大山」（鳥取県倉吉市・日野郡江府町）
8. 「サントリー 天然水の森 奥多摩」（東京都西多摩郡檜原村）

※ Other Effective area-based Conservation Measuresの略。民間などの取り組みにより保全が図られている地域や、保全を目的としない管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域

生物多様性のための30by30アライアンスとは

「生物多様性のための30by30アライアンス」は、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護するという「30by30（サーティー・バイ・サーティー）」の目標を掲げ、行政、企業、NPOなどの有志連合として設置されました。



東京大学総括プロジェクト機構「水の知」（サントリー）総括寄付講座

サントリーホールディングス（株）は、東京大学総括プロジェクト機構「水の知」（サントリー）総括寄付講座を2008年4月に設立し、5年間にわたり実施しました。水に対する社会的な関心を高めることで、水問題の解決と豊かな水環境の創成を推進するとともに、学術分野における研究者の育成に寄与することを目的として、両者の知見を活かしたさまざまな活動を行いました。

➤ [詳細は「東京大学総括プロジェクト機構『水の知』（サントリー）総括寄付講座」をご覧ください](#) ⇨

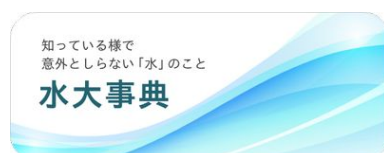
活動の事例



「水の日本地図」



小学生向け教育用コンテンツ「水ドリル」



Webサイト「水大辞典」、「『水の知』最前線」

➤ [小学生向け教育用コンテンツ「水ドリル」](#) ⇨

➤ [「水大辞典」](#)

➤ [「『水の知』最前線」](#)

「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結

サントリーグループは、2016年に環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結しています。

国立公園オフィシャルパートナーシップとは、“日本の国立公園の魅力を世界に向けて発信し、国内外の利用者の拡大を図る”プログラムです。国内外からの国立公園利用者の拡大を図ることで、人々の自然環境の保全への理解を深め、国立公園がある地域の活性化につなげることを目指しています。

サントリーグループは、天然水を育む森や自然を守る活動にいっそう力を入れるとともに、全国の天然水工場の魅力とあわせて隣接する国立公園の素晴らしさを広めていきます。



➤ [前のページに戻る](#)

次世代環境教育「水育（みずいく）」

水や自然の恵みに支えられているサントリーグループは、水を育む森を守る「天然水の森」活動をはじめ、美しい水を未来へとつなぐ環境活動を行っています。

2004年に開始した次世代環境教育「水育（みずいく）」※もその活動の一つです。

「水育」は、未来に水を引きつぐために、私たちに何ができるかを子どもたちとともに考えるサントリー独自の次世代環境教育プログラムです。日本のほか世界8カ国で各国のNGOなどとコラボレーションのもと展開しており、2025年までの累計参加者数は179万人を越えました。

※ 「水育」はサントリーホールディングス株式会社の登録商標です
後援：環境省、文部科学省など

世界9カ国で「水育」を展開



サントリーグループによる水育の普及

2004年	「森と水の学校」阿蘇校（熊本県）開校
2005年	「森と水の学校」白州校（山梨県）開校
2006年	「出張授業」開始
2008年	「森と水の学校」奥大山校（鳥取県）開校
2014年	「サントリー環境ビジョン2050」策定
2015年	ベトナムで「水育」開始（海外での「水育」開始）
2019年	タイで「水育」開始

2020年	国内「水育」オンラインコンテンツの開発 フランスで「水育」開始
2021年	中国で「水育」開始
2022年	スペインで「水育」開始
2023年	「森と水の学校」北アルプス校（長野県）開校 イギリス・ニュージーランドで「水育」開始
2024年	「水育」20周年特別企画「大人の『水育』体験」限定開催
2025年	オーストラリアで「水育」開始

日本

「水育」では、自然体験を行う「森と水の学校」と、小学校で行う「出張授業」の2つを中心に活動し、教育コンテンツとしての内容深化やエリア拡大など着実な活動拡大を進めてきました。

「水育」は、環境省と一般社団法人日本エコツーリズム協会の共催「第21回エコツーリズム大賞」で、環境大臣賞 優秀賞を受賞しています。

また内閣官房水循環政策本部事務局の「水循環企業登録・認証制度」において、「水循環ACTIVE企業」に認証されました。社外への水循環に係る教育・啓発活動として「水育」が評価され、同制度下の「人材資金カテゴリー」で認証を受けています。



森と水の学校

「森と水の学校」は、小学生とその保護者を対象に「サントリー天然水」のふるさとで開かれる自然体験プログラムです。白州（山梨県）・北アルプス（長野）・奥大山（鳥取県）・阿蘇（熊本県）の広大な自然の中で、「水の大切さ」や「水を育む森や自然の大切さ」を体感します。なお、「森と水の学校」は環境教育に関わる地元で活躍する専門の講師と一緒にプログラムを実施しています。



水育「森と水の学校」

出張授業

小学校4～6年生を対象に、学校の先生と共につくる学習プログラムです。映像や対話を通して、自然の仕組みや大切さを学び、未来に水を引き継ぐために何ができるのかを考えます。オンライン授業も実施しており、日本全国の小学校で実施可能になりました。



水育「出張授業」

▶ 「水育」サイト

ベトナム

2015年3月からベトナムで「水育」を実施しています。

日本以外で初めて「水育」プログラムを開始した国として、約10年にわたり「Mizuiku - I love clean water」を実施してきました。2023年に教育訓練省とのパートナーシップを通じて全国規模に拡大。小学校での授業やフィールドでの森林体験を通じて、水や衛生管理の大切さ、水源保全の重要性などについて、小学生を対象に伝えています。また、小学校のトイレや手洗い場の改修を支援し、子どもたちの衛生環境の向上にも貢献しています。



▶ ベトナム「水育」サイト

タイ

2019年7月に開始しました。体験型の学習を通じて水資源の保全を推進しています。主な取り組みである

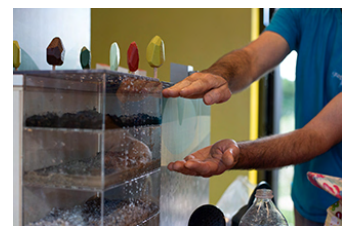
「Mizuiku Water Hero Camp」は宿泊型イベントで、子どもたちはさまざまなフィールドアクティビティを通して、水循環や水質保全の大切さを学びます。参加校は「Mizuiku Water Model School」として、学校や地域社会で、自分たちで考えた、水課題の解決のためのプロジェクトに取り組みます。



フランス

2020年7月から、メジュー工場の近隣に位置する自然公園グラン・パーク・ミリベル・ジョナージュと連携して、小学生対象の水に関するワークショップのプログラムを開始しました。水を育む森についてのレクチャーや、雨が森の土に浸透して地下水になる仕組みを理解する実験などを行っています。

さらに、2024年8月より小学校の教員向けの「水育」プログラムの提供をWebサイトにて開始し、多くの小学生が「水育」に参加できる環境を整えています。



▶ フランス「水育」サイト

中国

2021年9月より、公益団体上海市ボランティア服務公益基金会の協力のもと、上海と北京の小学生を対象に「水育」を実施しています。水に関する一般知識や節水の習慣を身につけること、「都市の水はどこからきてどこへ行くのか？」など地域にあわせた内容で、実験や動画も交えながら、中国の子どもたちに自然の仕組みや水の大切さを伝えています。



スペイン

2022年5月から始まったスペインの「水育」は、2025年からトレド県とマドリード県全域の小学校で上演される演劇「水の旅」へと進化しました。児童たちは2つの水滴の冒険を追体験しながら、水循環や責任ある水の使い方、環境課題について学びます。学校カリキュラムに沿った教材も用意しており、教員はこれらを授業で使うことができます。



英国

2023年5月からイギリスで「水育」を開始しました。地元の河川の環境を保全する慈善団体の協力のもと、小学生までの子どもとその家族を対象に、コルフォード工場の水源エリアにあたるセヴァーン川流域での自然体験プログラムを展開しています。水循環などの水に関する基礎知識、水と生物多様性の関係など、水の大切さや水源保全の重要性などについて学習する内容です。



ニュージーランド

2023年5月からニュージーランドで「水育」を開始しました。地元の河川の環境を保全するNPOの協力のもと、小学生を対象に学校での「出張授業」を展開しています。水循環などの水に関する基礎知識、海洋汚染を防ぐために上流河川をきれいにする取り組みなど、水の大切さや水源保全の重要性について学習する内容で、子どもたちに自然の仕組みや水の大切さを伝えています。



オーストラリア

2025年7月からオーストラリアでも「水育」を開始しました。地元のNPOと協力し、小学校が行う環境活動プロジェクトを支援し、水循環などの水に関する基礎知識、先住民族の文化に触れるプログラムなど、水の大切さや水源保全と流域文化の重要性について学習する内容です。



[前のページに戻る](#)

サステナブルな水資源管理の国際認証「AWS認証」の取得

サントリーが日本で初めて取得した水の国際認証 Alliance for Water Stewardship (AWS)

サントリーグループは、2018年に「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」（鳥取県）にて日本で初めてとなるAWS国際認証を取得し、次いで2019年「サントリー九州熊本工場」（熊本県）、2021年「サントリー天然水 南アルプス白州工場」（山梨県）にて取得しました。また2023年には九州熊本工場、2025年には奥大山ブナの森工場、南アルプス白州工場、北アルプス信濃の森工場（長野県）が、認証レベルの最高位である「Platinum」認証を取得しました。これにより、「サントリー天然水」4工場すべてが最高位認証を取得しています。

当社がAWS認証に取り組む意義について、説明します。

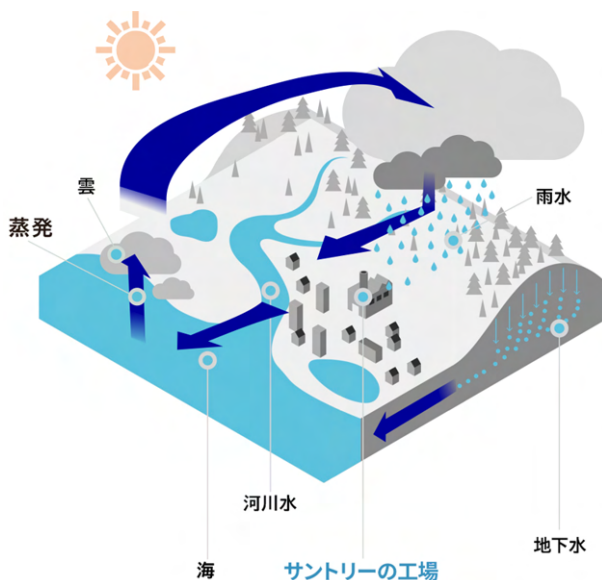


サントリーホールディングス（株）
サステナビリティ経営推進本部 部長
瀬田玄通

なぜサントリーがAWSに取り組むのか？

サントリーグループは、いつの時代も商品やサービスを通じて生活者に新たな価値を提供し、生活文化を潤い豊かなものにしていくことが事業の根幹です。水は、私たちがお客様に価値を提供し続けるために最も重要な原料であり、地域社会や生態系にとって欠くことのできない共有資源です。また、水は地域の気候や地理的条件に依存して循環するローカルな資源でもあります。海から蒸発した雲が雨となって降り注ぎ、河川水や地下水となって、より大きな河川や海に流れ出る一連の地理的な空間を「流域」といいます。私たちが商品を製造するために工場で汲み上げる水は、水循環という大きな流れのなかで流域内の河川や地下の帯水層などにつながっています。私たちは、自らを自然界の水循環の一部であると位置づけ、健全な水循環を維持する取り組みであるウォーター・スチュワードシップを各工場流域で進めています。

流域における水の循環



ウォーター・スチュワードシップとは、工場など自社の敷地内だけでなく、流域全体の視点で行政や地域社会と連携して継続的に取り組む統合的な水資源管理を指します。環境的に持続可能な水の利用に加え、社会的・文化的に公平で、経済的にも有益な水の利用を流域全体で促進することを目指す取り組みです。サントリーグループは流域の健全な水循環に向けて「サントリーグループ『水理念』」を掲げ、「水循環を知る」「水を大切に使う」「水源を守る」「地域社会と共に取組む」の4つの柱に沿って取り組みを進めています。工場内での継続的な節水活動や取水・排水管理によって水を大切に使

うことはもちろん、2003年には水科学研究所を設立し、科学的な水文調査により工場流域の水循環を知る取り組みを進めてきました。また同年に九州熊本工場にて水源を守るために開始した「天然水の森」活動は、2026年までに国内27カ所、約12,000haにエリアを拡大し、現在では国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養（かんよう）するという目標を達成。多様な分野の専門家や地域の皆さまのご協力を得ながら、50年、100年先のビジョンの実現に向け、流域の地下水を育む森づくりを続けています。さらに、天然水工場の流域を中心に「天然水の森」や地元の小学校において次世代環境教育「水育」を展開するとともに、行政や地域の皆さまと協力して、流域における地下水位など水資源のモニタリングを継続的にを行っています。加えて、地域行政とは連携協定を締結し、水源涵養力の高い森林環境や水田湛水、地域活性化に向けた魅力発信などの取り組みを進めています。私たちは、これら『水理念』に沿った統合的な水資源管理のマネジメントそのものを継続的に深化させるべく、2018年にウォーター・スチュワードシップの国際的に権威ある規格であるAWS認証を日本で初めて取得しました。

統合的な水資源管理



AWSとは？

AWSは、世界自然保護基金（WWF）やThe Nature Conservancy（TNC）などのNGOと企業が共同で設立した、水のサステナビリティをグローバルに推進するための機関です。AWS認証は、世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関する認証で、水の保全やスチュワードシップ（管理する責任）の推進を目的としています。

各工場での認証取得においては、「水理念」に沿った工場周辺流域における水収支の把握、科学的データに基づく水源涵養活動、工場での節水や水質管理の取り組み、流域内のステークホルダーとの連携や適切な情報公開が高く評価されました。また、AWSが2026年2月に発行した「AWSシステムの独立インパクト評価 - フェーズ2：良好な水資源ガバナンス 最終報告書」※において、良好な水資源ガバナンスのケーススタディとして、サントリー九州熊本工場の事例が掲載されました。

※ AWS規格と認証の中長期的な効果をグローバルに評価するものであり、特に「良好な水資源ガバナンス」というアウトカムに焦点を当てています。

リーダーシップ企業としての取り組み

サントリーホールディングス（株）は、AWSからの日本における水のサステナビリティ推進のリーダーシップを担う企業への就任の要望を受け、その主旨に賛同し、2021年にAWSアジア・パシフィック、2023年にAWS国際事務局と連携協定を締結しました。また、日本で初めて同機関のメンバーシップ企業となりました。

2021年8月に発行された「AWS国際規格日本語版」の監修を担うとともに、2022年4月「第4回アジア・太平洋水サミット」ではウォーター・スチュワードシップ・アジア・パシフィックと連携し、サントリー九州熊本工場のAWS認証取得や「冬水田んぼ」による水源涵養の事例紹介により、企業の水資源管理の重要性を啓発しました。さらに、2023年2月にWWFジャパンと「AWSジャパン・デー実行委員会」を立ち上げ、日本初の「AWS会議—企業の流域における責任ある水資源管理」を開催し、多数の日本企業、中央省庁、地方自治体、大学、NGOが参加しました。

このような活動で培ったネットワークを活用し、企業間で連携して「流域の責任ある水資源管理」の取り組みを拡大するために2025年3月にMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、栗田工業株式会社、サントリーホールディングス株式会社、日本コカ・コーラ株式会社、八千代エンジニアリング株式会社と協力し、ジャパン・ウォーター・スチュワードシップ（JWS）を発足しました。2025年8月にJWS主催で日本初の「ジャパン・ウォーター・スチュワードシップ・フォーラム」を開催し、幅広い業種の企業、中央省庁、地方自治体、NGOが参加しました。また、サントリーホールディングスは、2026年3月に発行されたAWS規格バージョン3.0の日本語版のレビューを担いました。

日本では、水インフラの老朽化や水道料金の高騰、水源涵養力の荒廃などの水課題が顕在化しています。輸入農作物の生産も海外の水資源に依存しており、干ばつや豪雨が原材料価格高騰の一因です。これらの水リスクに対処するため、今後は、ウォーター・スチュワードシップの浸透に向けたステークホルダーとのネットワークづくりをリードしていきます。

サントリーのAWS認証取得

2018年

<日本初>

サントリー天然水 奥大山ブナの森工場
AWS認証を取得

➤ AWSに関するコミットメント（サントリー天然水 奥大山ブナの森工場）



2019年

サントリー九州熊本工場
AWS認証を取得

➤ AWSに関するコミットメント（サントリー九州熊本工場）



2021年

<日本初>

「AWSアジア・パシフィック」と連携協定を締結

<日本初>

AWSメンバーシップ企業に参画

サントリー天然水 南アルプス白州工場
AWS認証を取得

➤ AWSに関するコミットメント（サントリー天然水 南アルプス白州工場）



2023年

<日本初>

サントリー九州熊本工場
AWSプラチナ認証を取得
AWS国際事務局と連携協定を締結



ALLIANCE FOR
WATER STEWARDSHIP
PLATINUM CERTIFIED

サステナブルな水資源管理の国際認証
(AWSプラチナ認証)

2025年

サントリー天然水 奥大山ブナの森工場
サントリー天然水 南アルプス白州工場
サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場
AWSプラチナ認証を取得
AWSジャパン・ウォーターズチュワードシップ始動

➤ AWSに関するコミットメント（サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場）



今後さらにAWSの取り組みを加速させていきます。

➤ 各工場における地域エンゲージメントの詳細は、「流域における地域エンゲージメント」をご覧ください

AWS活動報告書 2025

- [AWS活動報告書（サントリー天然水 奥大山ブナの森工場）](#) 
 - [AWS活動報告書（サントリー九州熊本工場）](#) 
 - [AWS活動報告書（サントリー天然水 南アルプス白州工場）](#) 
 - [AWS活動報告書（サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場）](#) 
-
- [前のページに戻る](#)

流域における地域エンゲージメント

私たちは、サントリーグループの事業活動は自然界の水循環の一部であるという認識のもと、20年以上に渡って多様なステークホルダーと手を携え、水資源の保全に取り組んできました。流域社会の一員であるサントリーグループが事業を継続的に成長させていくためには、流域の水資源管理をより持続可能なものへと移行していかなければなりません。流域内の地域社会の持続的発展や豊かな生態系の維持を目指し、ステークホルダーと協力するエンゲージメント戦略を通じ、持続可能な水利用の慣行を広く社会に浸透させ、社会全体の移行に寄与していくことを目指します。

プロセス

サントリーグループは、環境目標2030に掲げる水源涵養活動の目標達成に向け、地域のステークホルダーと連携して工場の立地する流域の起こりうる水課題を特定し、主要なステークホルダーとの合意のもと、その課題解決に資する水源保全の取り組みを進めています。サントリーグループはまた、持続可能で健全な水循環を実現する社会への移行を目指して、バリューチェーンを超えた国際的なルール形成や業界を超えた協同体などの枠組みの構築に挑戦しています。

ステークホルダーとの対話

水はローカルな資源であり、起こりうる水に関する課題は地域ごと、あるいは流域ごとに異なります。そして、水にまつわる地域のステークホルダーは、地域行政から水道事業者、NGO、専門家（大学の研究者やコンサルタントなど）や住民の方々まで、多岐にわたります。サントリーグループは、対話を通じてこれらの多様な主体のニーズやケイパビリティを理解し、どのような協力体制のもと、どのように取り組みを進めていくべきかを検討し、合意形成を図るところから地域エンゲージメントを進めています。

流域の起こりうる水課題を特定

サントリーグループが20年以上にわたり水源涵養活動を通じて培ってきた知見は、地域エンゲージメントにおいて大きなアドバンテージとなっています。基幹事業として「サントリー 天然水の森」に真摯に取り組んできた経験は、地域の方々からの信頼につながり、直面する水の課題がない場合でも、将来にわたる水の持続可能性に寄与したいという私たちの想いをご理解いただく一助となっています。また、水科学研究所が蓄積してきたデータや科学的知見は、ステークホルダーとの合意形成に向けて、各流域の起こりうる水課題を的確に把握する上で大いに役立っています。

水に関する地域エンゲージメントの取り組み

日本

山梨県（北杜市）－20年以上にわたる地下水モニタリングの継続

山梨県の旧白州町（現・北杜市）では、1996年に「白州町地下水保全条例」を制定し、1998年には当時の白州町長が現サントリー天然水 南アルプス白州工場の初代工場長に協力を求め、他の大規模事業者、地域企業と連携して「白州町地下水保全・利用対策協議会」を設立しました。この協議会では、事業者が費用を分担し、観測井を設置して地下水のモニタリングを継続的に実施しています。第三者評価により、地下水位は長期にわたる変動傾向が安定的であり、概ね問題のない状況にある、との客観的な評価をいただいています。サントリーグループは、設立当初からこの協議会に参加しており、地下水の水位をモニタリングする取り組みに20年以上協力を続けています。

こうした取り組みを含む、「サントリー 天然水の森 南アルプス」での水源涵養活動や北杜市などの山梨県内の自治体と連携した次世代環境教育「水育」などのウォーター・スチュワードシップ活動^{※1}が評価され、サントリー天然水 南アルプス白州工場は、2025年に「Alliance for Water Stewardship (AWS)」認証において、最高位である「Platinum」を取得しています。

※1 工場など自社の敷地内だけでなく、流域全体の視点で行政や地域社会と連携して継続的に取り組む統合的な水資源管理

➤ 詳細は「サステナブルな水資源管理の国際認証『AWS認証』の取得」をご覧ください

熊本県（熊本市）－ 地下水の可視化と企業の協力体制構築を支援

これまでの取り組み

水と緑に恵まれた熊本地域では、市民・行政・企業が協力し、長年にわたり地下水の保全と活用に取り組んできました。この取り組みは世界的にも評価されており、熊本市は2013年に国連「生命の水」（水管理部門）最優秀賞を受賞しました。

サントリーグループも、九州熊本工場内での取水管理と節水活動に加え、上流域における地下水涵養活動（サントリー 天然水の森）や「冬水たんぼ」（冬期に湛水を行って地下水を涵養する取り組み）を通じて、工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養してきました。

また、地域の多様な関係者との対話を継続し、取り組みに対する理解と信頼関係の醸成にも努めています。こうした取り組みが評価され、サントリー九州熊本工場は2023年2月にAWS認証の最高位「Platinum」を取得しました。

➤ 詳細は「サステナブルな水資源管理の国際認証『AWS認証』の取得」をご覧ください

熊本地域におけるサントリーのウォータースチュワードシップ



公益財団法人くまもと地下水財団の「熊本地域の地下水の流れ」をもとに作成

地域の新たな課題とサントリーの貢献

熊本県では現在、半導体関連産業の集積や都市開発が急速に進んでいます。水を大量に使用する産業の進出により、回復傾向にある地下水が再び減少することが、地域の自治体や住民の間で懸念されています。

また、営農人口の減少などにより、従来の水田を活用した冬期湛水などの地下水涵養手法を維持するための敷地確保が難しくなっています。こうした状況を受け、サントリーグループは2025年、地元の大学や金融機関などと連携し、企業の自主的な地下水涵養を促すグリーンインフラ普及による「熊本ウォーターポジティブ・アクション^{※1}」を開始しました。

本アクションでは、土地開発に伴い雨水の浸透面積が減少するという課題に対して、雨庭などのグリーンインフラ^{※2}を活用し、開発が進む地域における雨水の浸透機能を確保し、地下水涵養や洪水緩和の促進による水循環の保全に取り組めます。また、土地開発を行う企業による自発的なグリーンインフラの設置を支援するとともに、自然クレジット^{※3}の原則に基づき、グリーンインフラによる地下水涵養量などの価値をクレジット化する革新的な金融手法の研究開発を進めます。

2026年には「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を母体として「熊本ウォーターポジティブ・デザインセンター」を設立し、グリーンインフラのさらなる導入を目指します。詳細はホワイトペーパー（White Paper）をご覧ください。

🔗 ホワイトペーパー：地下水を未来へつなぐ。熊本モデルが示すAI時代の水資源と経済の両立

また、企業の行動を促す上では、正確な地下水データに基づくシミュレーションの提示が不可欠です。サントリーグループは、くまもと地下水財団および水科学研究所と共同研究協定を締結し、過去のデータセットを活用して将来の予測が可能なシミュレーションモデルの構築を地域とともに進めています。

地下水の流れの可視化に関する知見を提供することで、今後は水利用・土地利用に関する提言や政策への反映にも貢献していきます。

※1 本アクションにおけるウォーター・ポジティブは「流域内での土地改変や取水に伴う水への負（ネガティブ）の影響に対し、水を育む自然の保全や水源涵養、再生水の活用などにより、流域内に同等以上の水を還元すること」と定義する

※2 自然環境が持つ多様な機能で自然災害や地球温暖化などの社会課題を解決し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める考え方や取り組み

※3 自然の保全、回復、適切な管理活動からもたらされる、生態系や生物多様性への測定可能なプラス成果のこと。自然や生物多様性の改善・向上を目的に資金提供する経済的手段として世界的に注目を集めている

東南アジア

ベトナム — 国家レベルのエンゲージメントを実現

ベトナムは、サントリーグループが海外で初めて「水育」を展開した国です。2015年に開始した「水育」は、今年（2025年）で10周年を迎えます。

ベトナムでは、都市部や町の周辺を流れる川に不法投棄が依然として多く、河川の汚染が深刻な課題となっています。政府もこの問題を非常に重要視しています。この課題の解決には教育が重要であるとの認識のもと、サントリーグループは政府と協議を続けてきました。その結果、2022年10月に教育訓練省と協定を締結しました。

教育訓練省は、日本の文部科学省に相当する省庁です。この協定は、政府が水問題の深刻さを認識する中で、公的な教育の枠組みにおいても「水育」の有効性が評価されたことを示すものであり、国家レベルの環境教育推進の一例といえます。

サントリーグループは現在、教育訓練省と連携し、全国の学校教員に向けた「水育」のカリキュラム研修を実施し、プログラムの全国展開を推進しています。

具体的な取り組みの一つとして、教員向けのトレーニング教本（日本の文部科学省が発行する教本に相当する公的な教材）を作成しました。この教本をもとに、2024年には全国63県の学校教員に向けた「水育」の授業運営に関するトレーニングが実施され、多くの教員が研修を受講しました。

また、2024年時点で、研修を受けた教員は各自のクラスで「水育」の授業を実施し、その受講児童数は約53万人に達しました。

🔗 ベトナムにおける水育については、次世代環境教育「水育（みずいく）」もご覧ください

欧州

スペイン（トレド） — 大学との共同研究 ※2025年に取り組み完了

トレド工場の水源であるグアハラス貯水池の将来の気候変動の影響評価を行うため、アルカラ大学の水文学研究チームと共同で、シミュレーションモデルを開発して解析を進めています。この研究では、SWAT+と呼ばれる水文モデルを用いてグアハラス貯水池への気候変動の影響を評価しました。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による温室効果ガス濃度の将来予測を基にした気候変動シナリオのうち、最も温室効果ガス排出量の高いRCP 8.5を用いて将来予測を行いました。貯水池の上流にある河川から流入する水量が21世紀末までに、どの程度減少するのかを推定しています。

スペインにおいても、「水育」を実施しています。

🔗 スペインにおける水育については、次世代環境教育「水育（みずいく）」もご覧ください

オセアニア

オーストラリア（ブリスベン川流域） — 水源涵養と共同研究

サントリーグループは、オーストラリア・クイーンズランド州のブリスベン川流域において、2026年より水源涵養活動を開始しました。

人口増加や気候変動などにより、世界規模での水資源問題は今後一層深刻化すると見込まれており、今回活動を開始するオーストラリアのブリスベン川流域でも、近年干ばつや水不足などの水課題が顕在化しており、流域の水源保全と健全な水循環に貢献することの重要性が高まっています。

今回の活動では、流域での水使用量の削減や、より健全な地域の水環境づくりに寄与するべく、地域コミュニティと連携し、水路の再生、川岸の植生回復、灌漑や作付け体系の最適化など、地域の水課題に根ざした実践的な取り組みを推進します。

また、流域での水源涵養活動に加え、水に関する分野で世界的に高い評価を受けている研究機関である、グリフィス大学のAustralian Rivers Institute（以下、ARI）と3年間のパートナーシップを締結しました。

ARIは、さまざまな地域の水循環を科学的に分析するなど、グローバルでの生態水文学の研究を進めています。本パートナーシップでは、当グループがブリスベン川流域で実施する水源涵養活動を通じて得られるデータや知見をARIに提供します。ARIがこれらのデータを活用し、気候変動が地域の水量や水質に与える影響を分析することで、生態水文学のさらなる発展を目指します。

水インフラを考慮した水循環の把握と水リスク評価の向上を目指して

課題意識

日本を含むモンスーン・アジア地域は、世界人口の50%以上が暮らす地域であり、年間の降水量が世界平均を大きく上回ることが特徴です。しかし、降水の70～90%が雨季に集中し、乾季には長期にわたって雨がほとんど降らないため、水の供給が不安定になりがちです。こうした地域では、ダムによる貯水や運河を使った流域間の水の移送など、水インフラが高度に発達しています。このインフラによって、地域社会や生態系の旺盛な水需要を支える仕組みが整えられています。

このように、水需要に対する供給リスクを的確に把握するためには、自然の水循環だけでなく、水インフラが果たす役割も考慮した評価が必要です。また、年間でどの程度の水不足が発生する可能性があるかを地域ごとに評価できれば、具体的な対策を講じることが可能になります。

Water Security Compassの開発

こうした課題の解決に向け、サントリーホールディングスは、国立大学法人東京大学大学院工学系研究科、ID&Eホールディングス（株）傘下の日本工営（株）（以下、日本工営）と共同で、東京大学社会連携講座『グローバル水循環社会連携講座』^{※1}を設置し、オンラインプラットフォーム「Water Security Compass」を共同開発しました。

「Water Security Compass」は、東京大学などが構築した地球全体の水循環をシミュレーションする最先端のモデルを活用し、季節の変化やダムなどのインフラによる水量への影響を考慮することで、世界各地の水需要と供給量を的確に把握し、水資源の用途ごとの不足状況を現在から将来にわたって可視化^{※2}する、世界初^{※3}のオンラインプラットフォームです。

産官学の広い分野での水資源に関する研究で活用いただくことを主な目的に、2024年夏より無料公開しています^{※4}。

※1 「グローバル水循環社会連携講座」は、企業と大学の知見を融合した研究開発および開発技術の社会実装、人材育成に取り組むことを目指し、2022年に開設されました。東京大学、サントリー、日本工営が参画する産学連携の枠組みです。

※2 日本域については、従来よりもはるかに高い解像度（約2km四方）でのシミュレーションを実現。（現在は西日本のみ公開。）

※3 東京大学社会連携講座『グローバル水循環社会連携講座』の調査によります。

※4 現在公開しているのは正式版に先立つ試用版（β版）です。正式版の公開は2026年を予定しており、今後データや機能の改良・修正を順次実施していく予定です。

「行動を起こせる」指標へ

水リスクに関する企業の対応においては、今後ますますデータに基づく仮説立案と意思決定の重要性が高まります。

「Water Security Compass」は、データを活用して企業が渇水リスクの高い地域を正確に特定できるよう支援し、「行動を起こせる」指標としてご活用いただくことで、より適切な資源リスク管理に貢献することを目指しています。

サントリーグループにおいても、Water Security Compassを自社で活用するだけでなく、国際的イニシアティブへの働きかけを通じて広く普及を促進していきます。

➤ [詳細は水リスク評価をご覧ください](#)

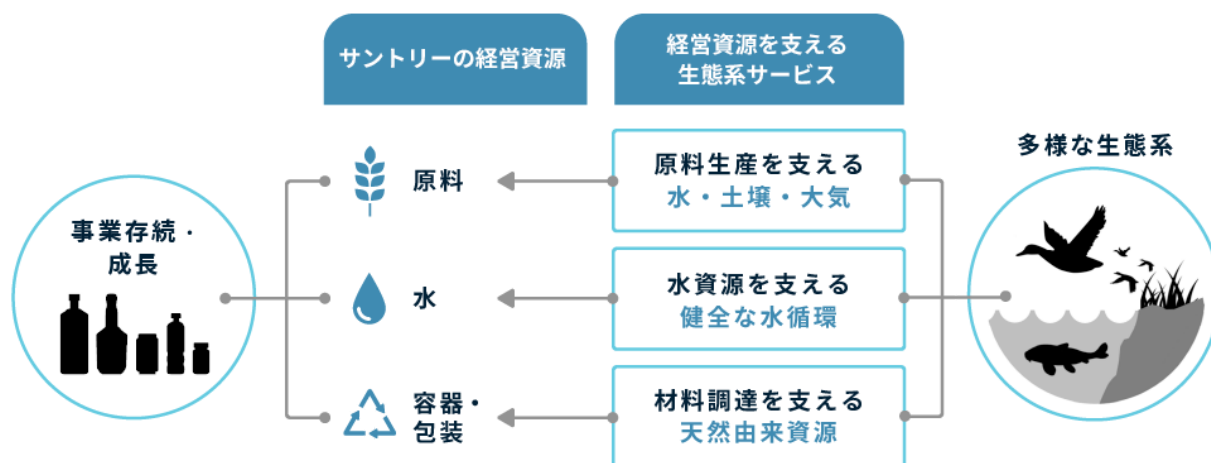
生物多様性

考え方・方針

サントリーグループの製品は自然の恵みを原料に製造されています。つまり地球環境そのものが、サントリーグループの大切な経営基盤なのです。その経営基盤を守るために私たちは自然環境と生物多様性を保全再生する活動を行っています。

地球環境を支えているのは、水を育む森林、川、海、大気とともに、
生き物がつくる生態系の循環システム

地球環境はサントリーグループの重要な経営基盤



こうした自然の恵み（自然資本）への依存は、同時に、生態系の劣化や生物多様性の損失が事業継続にとって重大なリスクになり得ることも意味しています。一方で、生物多様性の保全活動に積極的に取り組むことは、原料の持続的な調達確保や地域社会からの信頼獲得など、企業価値向上の新たな機会を生み出すと認識しています。

サントリーグループは、持続可能な社会の実現に向けて世界が合意した目標である、生物多様性損失を2030年までに食い止め自然を回復軌道に乗せるという「30by30」目標（Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework）に賛同し、自社の事業を通じてその達成に貢献していきます。

また、科学的知見に基づく自然資本管理の手法を提供するSBTN（Science Based Targets for Nature）に参画し、科学的根拠に基づく目標設定とアクションを進めることで、生物多様性に対してポジティブなインパクトの創出を目指します。こうした方針のもと、気候変動対策と生物多様性保全の双方を両立し、自然の持つ再生力を次世代へ引き継いでいきます。

TNFD提言に基づく開示

サントリーグループでは、2023年5月に発表されたSBTNによるガイダンス（以下、企業向けガイダンス）のもと、自然関連の科学的根拠に基づいた目標の設定と、それに向けた活動を進めていくべく、企業向けガイダンスの試験運用を行う企業17社として日本企業で唯一参画しています。

SBTNの試験運用での分析と進捗を踏まえ、Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（TNFD）提言に基づく開示をしています。

詳細は以下からご覧ください。

➤ 詳細は「TNFD/TCFD提言に基づく開示」をご覧ください

ネイチャー・ポジティブ宣言

サントリーグループは、人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、「人間の生命（いのち）の輝き」をめざす企業として、自然と共存する持続可能な社会を実現するために、積極的に自然再生に取り組むことを表明する「ネイチャー・ポジティブ宣言」※を2025年8月に行っています。

※ 環境省（2030生物多様性枠組実現日本会議）が設けた、ネイチャー・ポジティブの実現に向けて企業や自治体などの団体が自らの活動内容を表明する制度

➤ 「ネイチャー・ポジティブ宣言」 

推進体制

グローバルサステナビリティ委員会

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）を中心に、環境経営の推進体制を整えています。GSCは、サステナビリティ担当役員の管掌のもと、「サントリーグループサステナビリティビジョン」に掲げる重要課題に関する戦略を立案し、その進捗を監督するとともに、事業のリスクや成長機会を分析し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。

➤ グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

また、生物多様性に関わるリスクと機会はサントリーグループの全社的なリスクマネジメントプロセスに組み込まれ、経営陣および取締役会レベルでも定期的にモニタリングしています。例えば、水資源や生物多様性に関する重要課題は、取締役会によるリスク監督項目の一部として位置づけられており、必要に応じて経営戦略や事業計画に反映されています。

今後、TNFDのフレームワークに沿って、生物多様性に関するガバナンス体制と経営への組み込みをさらに強化していきます。気候変動への対応で培った知見（TCFDに基づくガバナンスなど）を活かし、自然資本についても全社で議論・推進する体制を整備していきます。

取り組み

水に関する取り組み

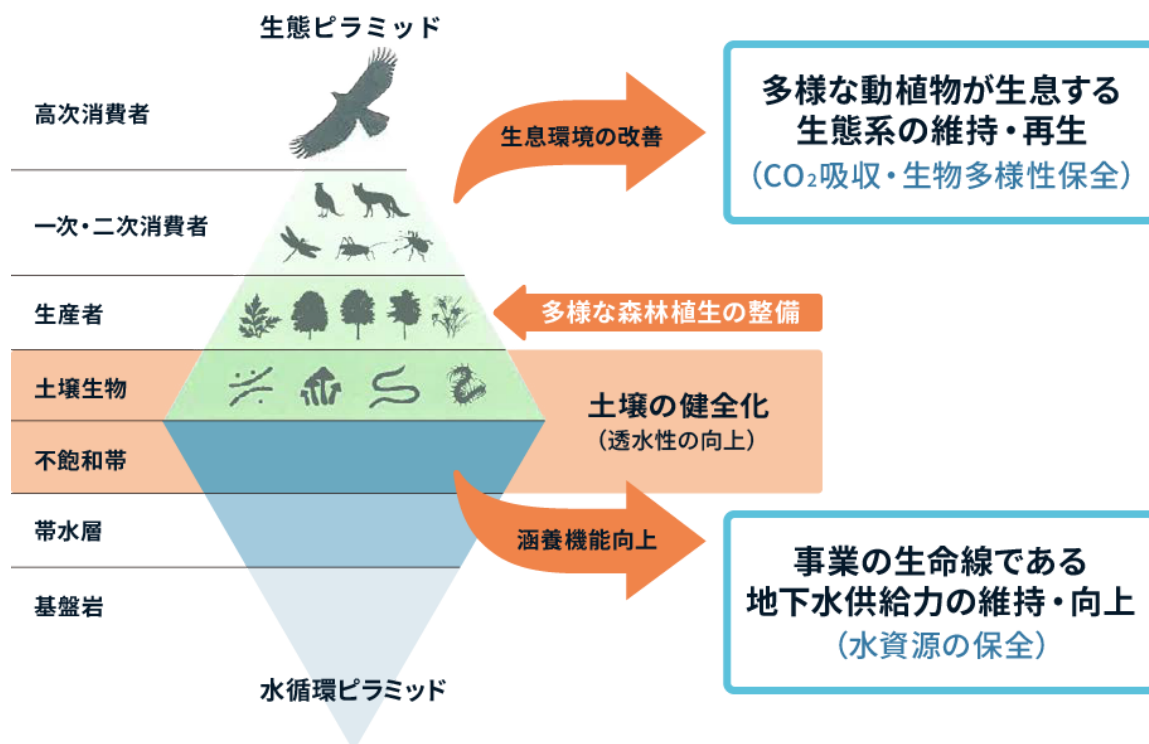
サントリー 天然水の森

「地下水」の安全・安心と、サステナビリティ（持続可能性）を守るために、サントリーグループでは、『国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水』を、工場の水源涵養（かんよう）エリアの森で育む、「サントリー 天然水の森」活動を行っています。

良質な地下水を育む森は、生物多様性に富んだ森です。森林が本来持っている機能を回復すれば、そこに生育する動植物相にも変化があります。サントリーグループは「天然水の森」において、鳥類を含む動植物の継続的な生態系モニタリングによる計画的な管理を実施しています。環境のバロメーターといわれる野鳥について、専門家による調査を毎年行うことで、生態系全体の変化状況を総合的に把握しています。

また、国内すべての「天然水の森」において、生態系の最上位に位置するワシ・タカ類の営巣・子育ての実現を目指した「ワシ・タカ子育て支援プロジェクト」を進めており、「天然水の森」を鳥類の目から見つめ、生物多様性豊かな森づくりを進めることを目指しています。

現在、この「天然水の森」は全国16都府県・27カ所、合計12,000ヘクタール以上の規模にまで広がっており、森林保全活動を地域行政や地元林業関係者と協働で推進しています。



「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画

サントリーグループは2022年4月に、持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性の損失を食い止め回復させることを目指す「生物多様性のための30by30アライアンス※1」に参画しました。

※1 「生物多様性のための30by30アライアンス」は、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護するという「30by30（サティアー・バイ・サティアー）」の目標を掲げ、行政、企業、NPOなどの有志連合として設置されました。

さらに、「サントリー 天然水の森」8カ所が、「30by30」目標達成に向け環境省が推進する「自然共生サイト」に認定されています。「自然共生サイト」とは、民間の取り組みによって生物多様性保全が図られている区域を認定する制度で、重複しない部分は国際的なOECM（Other Effective area-based Conservation Measures）として登録されるものです。当社の森林保全エリアが日本のOECMの一翼を担っていることは、国際目標への貢献という点でも大きな意義があります。



1. 「サントリー 天然水の森 ひょうご西脇門柳山」（兵庫県西脇市）
2. 「サントリー 天然水の森 とうきょう秋川」（東京都あきる野市）
3. 「サントリー 天然水の森 しずおか小山」（静岡県駿東郡小山町）
4. 「サントリー 天然水の森 日光霧降」（栃木県日光市）
5. 「サントリー 天然水の森 近江」（滋賀県蒲生郡日野町）
6. 「サントリー 天然水の森 赤城」（群馬県渋川市・前橋市）
7. 「サントリー 天然水の森 奥大山」（鳥取県倉吉市・日野郡江府町）
8. 「サントリー 天然水の森 奥多摩」（東京都西多摩郡檜原村）

生物多様性に関するレポート発刊

サントリーグループは、2022年9月に「サントリー 天然水の森 生物多様性『再生』レポート」を発刊し、日本の森が抱える多様な課題と、「天然水の森」での先進的な取り組み事例をまとめて公表しました。

このレポートでは、里山荒廃や外来種増加など日本の生態系課題と、当社による森の再生・生物多様性回復への取り組み（林床管理や希少種保護など）について紹介して

います。今後も科学的知見に基づき森づくりを進化させ、その成果を積極的に発信していきます。

➤ 「サントリー 天然水の森 生物多様性『再生』レポート」のダウンロード 

➤ 詳細は「サントリー 天然水の森」をご覧ください



スコットランドでの泥炭地および水源保全活動

日本国外でも生物多様性の重要拠点での保全活動を展開しています。英国スコットランドでは、ウイスキーづくりに欠かせない、原料となるピート（泥炭）を育む泥炭地と水源の保全に着手しました。過去にピート採掘が行われた場所での泥炭地復元や、英国王立鳥類保護協会（RSPB）と協働した自然保護区での生態系再生に取り組んでいます。

具体的には、アードモア蒸溜所周辺地域を対象に、土地を所有するスコットランド森林土地局と、研究・計画および再生工事の遂行を支援するジェームズ・ハットン研究所と連携した泥炭地復元活動を開始しました。その後、アイラ島、スコットランド北部で、過去にスコッチ用にピートを採掘していた場所でも復元活動を開始、また、スコットランド王立鳥類保護協会と協働で、エアーズモス自然保護区、オア自然保護区での復元活動も実施しています。

今後も活動を展開し、2040年までにサントリーグループがウイスキー製造で使用する泥炭量の2倍の量を生み出すことができる面積の泥炭地を再生することを目標に掲げています。泥炭地の保全・再生は、水質浄化や保水機能の向上といった生態系サービスの維持に貢献するだけでなく、大気中のCO₂を大量に固定する泥炭の機能により気候変動緩和にも寄与します。気候と生物多様性双方の観点から有益なこのプロジェクトを通じて、スコットランドの自然環境保全にも貢献していきます。



復元工事により水位が上昇し湿原植物の再生が進む泥炭地



アードモア蒸溜所

➤ 〜サステナビリティストーリーズ〜 ウイスキーの重要原料である「ピート」と地球の未来のために——「ピートランド・ウォーター・サンクチュアリ」プロジェクト

原料に関する取り組み

サントリーグループでは、主要原料農作物における生物多様性保全の取り組みを国内外で進めています。

例えば、サントリービバレッジ&フードグレートブリテン&アイルランドは、2004年よりカシス農家に対してサステナブル農業の支援を行っており、各農場とその周辺にある個々の生息地に合わせた生物多様性計画を策定し、河川や湿地の生態系保全活動を推進してきました。2022年には、カシス農園における生物多様性保全の取り組み、ならびにその成果をまとめたレポート「Farm Stewardship Programme」を発刊しています。

また、サントリーグループでは土壌の生物多様性に貢献する再生農業にも着手しており、ビールの原料である麦芽用大麦の持続可能な調達に向けた土壌改良・輪作の試みや、ワイナリーでの「草生栽培」（ぶどう樹間に植生を維持するカバークロップ手法）などにも取り組んでいます。こうした農法転換により、農地の土壌肥沃度向上や生物多様性の保全を図ると同時に、将来的な気候変動に強い原料調達体制を構築していきます。

➤ 「Farm Stewardship Programmeレポート」（英語）のダウンロード 



カバークロップ



草に覆われているサントリー登美の丘
ワイナリーのぶどう畑



カシス農園における生物
多様性保全の取り組みと
成果をまとめたレポート

さらに調達面では、「サステナブル調達基本方針」のもと主要原料のリスク評価を行い、生物多様性に配慮した原料調達基準を強化しています。森林減少に直結する紙包装や農産品については、認証紙や環境に配慮した原料への切り替えを推進し、サプライチェーン全体での生物多様性保全に努めています。また、TNFDの枠組みを活用し、バリューチェーン上流（農産物生産地や林産地）の生物多様性リスク評価を今後進め、重要地域・原材料に関しては外部ステークホルダーとも連携しながら保全活動やコミットメントの検討を深めていきます。

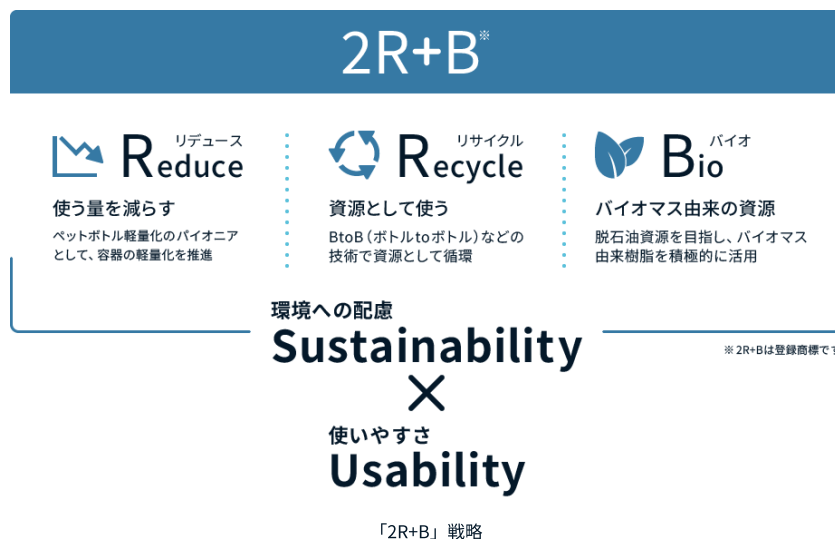
▶ 原料農作物に関する具体的な取り組みや実績は「サステナブル調達」をご覧ください

容器包装に関する取り組み

サントリーグループでは、水や農作物に加え、限りある天然由来資源を有効活用するため、原材料や容器包装における3R（reduce, reuse, recycle）の推進、再生可能資源の利用、効率的な資源循環システムの構築について多様なステークホルダーと協働して進めています。

特にペットボトル容器に関しては、サントリーグループ独自の「2R+B」戦略※に基づき、化石由来原料の使用量削減とリサイクル素材・植物由来素材などへの代替に取り組んでいます。開発段階から樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りながら、可能な範囲で化石由来原料を再生可能原料に置き換えることで、容器包装のライフサイクル全体における環境負荷の低減に努めています。

※ Reduce, Recycle+Bioの略



これら容器包装分野での取り組みにより、廃棄物や資源採取が生態系へ与えるフットプリントの削減につなげています。使用済みプラスチックの不適切な取り扱いによる環境への影響が社会問題となっていますが、サントリーグループは「ボトルtoボトル」のリサイクル強化やバイオマスPET開発などを通じて、こうした問題の解決に貢献していきます。今後は容器包装において、サステナブルな素材の採用比率をさらに高めることで、環境負荷低減と生物多様性保全の両立を実現していきます。ビジネスパートナーとも連携し、包材の調達から廃棄・リサイクルに至るバリューチェーン全体で、生態系への影響を最小限に抑える取り組みを推進します。

▶ 詳細は「資源循環」をご覧ください

サントリーの愛鳥活動

野鳥は自然環境のバロメーターといわれています。野鳥を保護することが人間や自然環境を守ることにつながるとの考えから、サントリーグループは、1973年から野鳥保護の重要性を社会と共有する愛鳥活動に取り組んでいます。1989年には、国内外の鳥類保護活動を資金面から助成する「サントリー世界愛鳥基金」を創設し、2025年までに延べ563件、総額7億超の助成を行いました。現在まで継続して各地のNPOや研究機関による鳥類保護プロジェクトを支援しており、生息地保全や希少種の保護、環境教育などその内容は多岐にわたります。

サントリーの愛鳥活動ではまず、身近な野鳥をテーマにした普及啓発に注力してきました。1973年の「愛鳥キャンペーン」開始当時から、テレビCMや新聞広告、ポスターを通じて野鳥の写真やメッセージを発信し、人々に自然保護への関心を喚起しています。また、小・中学生向けの写生コンテスト「愛鳥週間ポスターコンクール」の協賛や、全国の愛鳥活動団体への支援などを通じて、未来を担う世代へ野鳥観察・保護の大切さを伝えてきました。



新聞広告「愛鳥キャンペーン」
(1973年～1985年にかけて100回以上掲載)

野鳥は生態ピラミッドの上位に位置し、その動向を追うことで生態系全体の健康度を知ることができることから、愛鳥基金による支援のほか、自社の水源涵養林「天然水の森」においても野鳥調査を行い、森林生態系のモニタリングに役立てています。

今後もサントリーグループは、「水と生きる SUNTORY」をコーポレートメッセージに掲げる企業として、水や生き物を育む生態系への感謝と畏敬の念を忘れず、生物多様性の保全に取り組んでいきます。事業を通じて得た知見や技術を社外にも共有し、行政、NPO、地域コミュニティとのパートナーシップを深めながら、自然と共生する持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▶ 詳細は「愛鳥活動」をご覧ください

愛鳥活動

サントリーの愛鳥活動

野鳥は自然環境のバロメーターといわれています。鳥には羽があるため、環境が悪くなれば飛び去り、良くなれば戻ってくるからです。豊かな自然の恵みに生かされているサントリーグループは「Today Birds, Tomorrow Humans～今日鳥たちに訪れる幸福は、明日の人間を幸せにするかもしれない～」という考えのもと、1973年から野鳥保護の重要性を社会と共有する愛鳥活動に取り組んでいます。この活動は、ネイチャー・ポジティブを目指す国際的な枠組み（30by30）の理念に合致するものです。

サントリーの愛鳥活動の主なあゆみ

活動年	活動内容
1973年	・ 愛鳥キャンペーンスタート（5月） ・ 野鳥のイラストを使った新聞広告「愛鳥キャンペーン」第1回掲載（朝日広告賞受賞） ・ サントリー白州蒸溜所（山梨県）バードサンクチュアリ（野鳥の聖域）開設
1989年	・ 「サントリー世界愛鳥基金」創設
1990年	・ 第1回公益信託「サントリー世界愛鳥基金」助成金贈呈
1993年	・ 「よみがえれアホウドリ! 1000羽」キャンペーン開始
2006年	・ 公益信託「サントリー世界愛鳥基金」に「地域愛鳥活動助成」部門新設
2014年	・ 公益信託「サントリー世界愛鳥基金」に「水辺の大型鳥類保護」部門新設
2016年	・ コウノトリと普通に暮らせる環境を関東平野に取り戻すことを願い、子どもたちと鳥凧をあげるプロジェクト「未来への糸- Line of life Project」が、「D&AD Awards 2016」でウッドペンシル、「2016年度ADC賞」でADC賞、「アジアデザイン賞（DFAA）2016」で金賞を受賞
2018年	・ 「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」による連携事業に認定
2021年	・ 世界最大の野鳥観察データベース「eBird」の日本語版「eBird Japan」に協賛
2024年	・ 国立科学博物館 特別展「鳥 ～ゲノム解析が解き明かす新しい鳥類の系統～」に特別協賛
2026年	・ 第37回公益信託「サントリー世界愛鳥基金」助成金贈呈（第1回から延べ563件7億8,760万円の助成）



新聞広告「愛鳥キャンペーン」
(1973年～1985年にかけて100回以上掲載)

公益信託「サントリー世界愛鳥基金」

サントリーは愛鳥活動の一層の充実を図るため、創業90周年記念活動の一環として1989年に「サントリー世界愛鳥基金」を創設しました。これは野鳥保護を通じて地球環境保全を推進するため、国内外の鳥類保護活動を資金面から助成するものです。

公益信託となった1990年から助成を行っており、37年目を迎えた2026年までに延べ563団体にに対し総額7億8,760万円の助成を行い、大きな成果をあげていただいています。

現在、基金による助成は3つの部門で構成されています。1つ目は国内外の希少種や絶滅危惧種の保護団体を支援する「鳥類保護団体への活動助成部門」です。2つ目は身近な野鳥の保護・観察に取り組む学校のクラブやボランティアグループに双眼鏡などの購入費用を助成する「地域愛鳥活動助成部門」で、地域における野鳥保護の裾野を広げることを目的としています。3つ目は、コウノトリやトキ、ツルなどの水辺に生息する大型鳥類がすめる環境の整備・再生を支援する「水辺の大型鳥類保護部門」です。

こうした支援もあり、近年ではコウノトリやトキの野生復帰が実現するなど、大きな成果が現れつつあります。

また、基金では毎年、全国の助成団体を招いた助成金贈呈式を開催しています。

2023年からは、オンラインでも参加できるハイブリット形式を採用しています。この贈呈式は、国内外の鳥類保護団体が互いに学び合い、つながる場としても重要な役割を果たしています。



第37回公益信託「サントリー世界愛鳥基金」助成金贈呈式

➤ [詳細は公益信託「サントリー世界愛鳥基金」をご覧ください](#)

白州蒸溜所バードサンクチュアリ（野鳥の聖域）

愛鳥活動を始めた1973年に、サントリーは民間企業として初めて「バードサンクチュアリ（野鳥の聖域）」を山梨県・白州蒸溜所に開設しました。豊かな森といくつもの清流に恵まれた白州蒸溜所周辺は、野鳥の渡りの中継点です。バードサンクチュアリでは、定期的に野鳥調査（モニタリング）を行い、そのデータを鳥たちや生き物がすみやすい、より良い環境をつくるための指針の一つとして活かしています。専門家の助言を受けながら環境整備を継続的に進めています。

➤ [詳細はサントリーの愛鳥活動「鳥と、森と、共に。」をご覧ください](#)



オオルリ



フクロウ



ルリビタキ



キビタキ



バードサンクチュアリでの巣箱かけ

さまざまな情報発信

多くの方に野鳥に親んでもらえるよう、Webサイトやツールを通じて、さまざまな情報を発信しています。Webサイト「日本の鳥百科」では、200種以上の野鳥について、解説付きのイラストや写真、鳴き声を通じて楽しく知ることができます。

また、バードウォッチャーから寄せられた野鳥観察記録を蓄積した世界最大の野鳥観察データベースにアクセスできるポータルサイト「eBird Japan」（コーネル大学鳥類学研究室および日本野鳥の会が運営）および野鳥識別アプリ「Merlin（マーリン）」は、国内外で愛鳥活動を手軽に楽しめるツールです。サントリーはこれらのツールの普及活動をメインスポンサーとして応援しています。これらのツールによって収集される野鳥の観察記録は、市民参加型のビックデータとしてコーネル大学に集約され世界の鳥類保護のための貴重な情報基盤となっています。



Webサイト「日本の鳥百科」より



日本野鳥の会：eBird Japan (wbsj.org)



愛鳥活動リーフレット

- [日本の鳥百科](#)
- [日本野鳥の会：eBird Japan \(wbsj.org\)](#) 外部リンク
- [愛鳥活動リーフレット](#)
- [動画：サントリーの愛鳥活動『-未来への糸- Line of life Project』](#) 外部リンク

気候変動

考え方・方針

地球温暖化は、サントリーグループの飲料事業の根幹である水資源や原料に影響を及ぼすことから、サントリーグループは気候変動を事業継続の上で重要な課題の一つと認識しています。

サントリーグループは、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるための1.5℃目標を設定し、その達成に向け、原料の生産工程から製品の製造、そしてお客様の手に製品を届けるまでのバリューチェーン全体での脱炭素化を目指し、原材料・製造・物流に関するビジネスパートナーやお客様などさまざまなステークホルダーと連携し、グループ一体となって気候変動対策に取り組みを推進しています。

また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿って長期的なシナリオ分析を実施し、気候変動が事業にもたらすリスクと機会の評価結果を経営戦略に反映させています。

例えば、炭素税の導入によるコスト増加、生産拠点における水資源不足、農産物収量の減少による原料調達コスト増といった主要リスクを特定し、それぞれ内部炭素価格の活用や設備投資、水源涵養などの対策を講じています。

一方で、気温上昇に伴う熱中症対策飲料の需要増や水資源保全によるブランド価値向上などの機会も認識しており、製品ポートフォリオの強化や水源保護活動の継続によって事業成長につなげています。

推進体制

グローバルサステナビリティ委員会

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）を中心に、環境経営の推進体制を整えています。GSCは、サステナビリティ担当役員の管掌のもと、「サントリーグループサステナビリティビジョン」に掲げる重要課題に関する戦略を立案し、その進捗を監督するとともに、事業のリスクや成長機会を分析し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。

🔗 [グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください](#)

環境ビジョン 2050



気候変動対策

- バリューチェーン全体で、温室効果ガス排出量の実質**ゼロ**を目指す
省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、次世代インフラの利活用およびバリューチェーンのステークホルダーとの協働を通じ脱炭素社会の実現に向けて取り組む



環境目標 2030

2025年実績



温室効果ガス(GHG)

- 自社拠点でのGHG排出量を**50%削減**^{※1}

- 自社拠点でのGHG排出量は基準年比**36%削減**



- バリューチェーン全体におけるGHG排出量を**30%削減**^{※1}

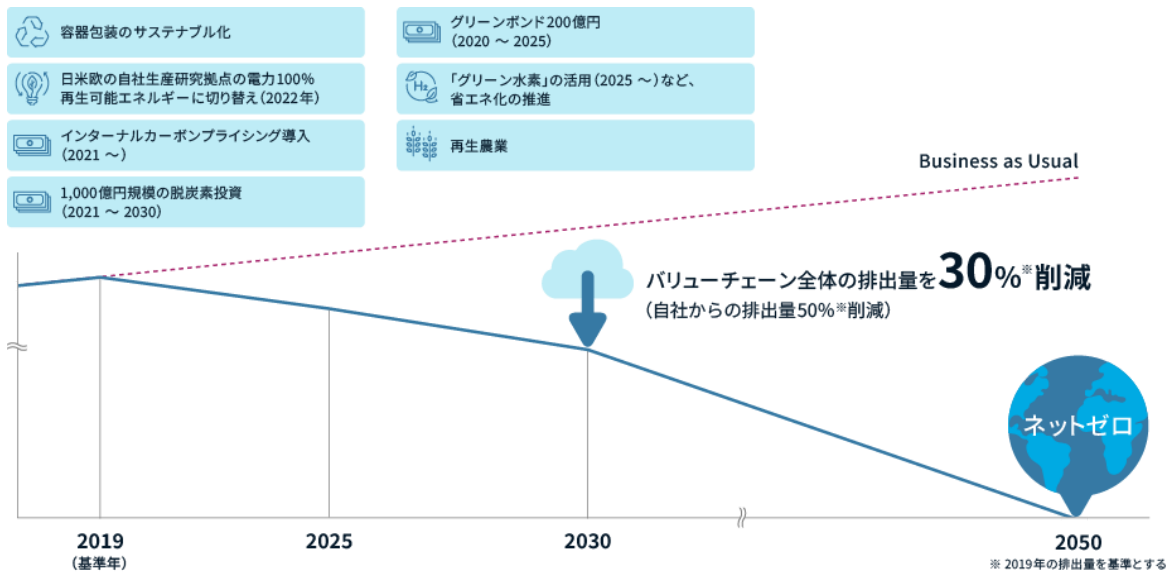
- バリューチェーン全体におけるGHG排出量は基準年比**17%削減**

※1 2019年の排出量を基準とする

※ 環境目標2030において設定している温室効果ガス（Green House Gas（GHG））排出量の削減目標は、SBTイニシアチブの「1.5°C目標」の認定を取得しています

➤ GHGに関する実績は「データ一覧」をご覧ください

ネットゼロに向けたロードマップ



取り組み

環境目標2030の達成に向けた脱炭素投資

サントリーグループは、2021年から2030年までに脱炭素を促進する1,000億円規模の投資を実施する予定です。これにより、2030年に想定されるGHG排出量を、約100万t削減できる見込みです。

さらに、十分な脱炭素策を講じない場合には、各国で炭素税が導入・強化されることなどにより2030年に最大約95億円、2050年に約350億円の追加コストが発生し得ると試算しています。こうした財務リスクを低減するためにも、脱炭素への投資や内部炭素価格の活用によって「環境目標2030」で掲げた削減目標を達成し、中長期的なコスト増加リスクを回避する戦略を進めています。

自社拠点（スコープ1・2）からの排出量削減の取り組み

インターナル・カーボン・プライシング（ICP）の運用

サントリーグループでは、インターナル・カーボン・プライシングを2021年以降運用しています。主に気候変動対策に資する設備投資の投資判断に活用するなど、経営判断に広く活用しています。

<サントリーグループのICP概要>

価格	8千円/t
種類	シャドープライス
適用範囲	サントリーグループ内
価格算定の前提条件	IEAなど国際機関の予測や、同業他社や先進的な環境の取り組みを推進している企業のベンチマーキング、加えて過去の社内意思決定事例の評価をもとに算定

生産・研究拠点における取り組み

再生可能なエネルギーの活用

サントリーグループでは、日本・米州・欧州の飲料・食品および酒類事業に関わるすべての自社生産研究拠点で購入する電力に、100%再生可能エネルギーを利用しています。これにより温室効果ガスの排出量を年間約23万t削減※することに貢献しています。

また、購入電力だけでなく、自社自身でも再エネを創出するため、工場への太陽光発電パネルの設置やバイオマスボイラーの導入を随時進めています。

※ 2023年の購入電力量実績に基づく



サントリー天然水 南アルプス白州工場



サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場



カルカヘンテ工場（スペイン）



バイオマスボイラー（サントリー知多蒸溜所）



バイオマスボイラー
（サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場）

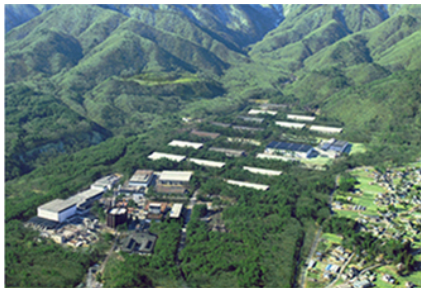


Fred B. Noe Craft 蒸溜所
（サントリーグローバルスピリッツ 北米）

グリーン水素を製造する国内最大16メガワット規模の「P2G」（Power to Gas）システムを自社工場に導入へ

サントリーホールディングス（株）は、2022年9月に山梨県と環境調和型の持続可能な社会の実現に向けた基本合意書を締結し、「サントリー天然水 南アルプス白州工場」と「サントリー白州蒸溜所」の脱炭素化に向けた「カーボンニュートラル実現へ向けた日本最大となる16メガワットのP2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発」に係る実証として、グリーン水素の製造および、工場での利用を開始しました。同システムは、太陽光などの再生可能エネルギー（再エネ）由来電力を活用するため、水素の製造工程においてもCO₂を排出しない「グリーン水素」をつくることが可能となります。

同システムの導入によって、「サントリー天然水 南アルプス白州工場」の殺菌工程で使う蒸気の熱源など、工場で使用する熱エネルギーの燃料をグリーン水素へ転換することや、周辺地域などでのグリーン水素活用について、山梨県とともに検討し取り組んでいく予定です。



サントリー天然水 南アルプス白州工場・
サントリー白州蒸溜所



P2Gシステム導入

省エネルギー化の推進

サントリー（株）＜天然水のビール工場＞群馬にて自然エネルギーを積極的に活用するとともに、環境負荷低減を図る設備を導入した「サントリーワールドリサーチセンター」、豪雪地域に立地する特徴を活かして冬季の積雪を蓄える「雪室（ゆきむろ）」を利用する（株）岩の原葡萄園や「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」など、省エネルギー化に向けてさまざまな取り組みを行っています。



サントリー（株）＜天然水のビール工場＞群馬



サントリー ワールドリサーチセンター



天然水奥大山ブナの森工場の雪室

オフィスなどにおける取り組み

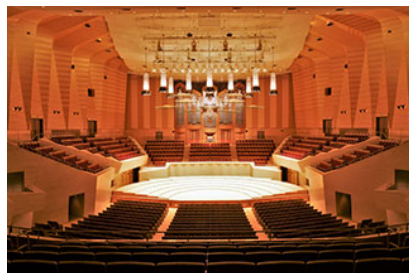
オフィス

主要なオフィスでは、購入電力を100%再生可能エネルギー由来にするとともに、各オフィスでは日頃から全従業員が省エネルギーへの意識を強め、さまざまな取り組みを行っています。東京のお台場オフィスでは、再生水の利用、自動調光システム、トイレ照明やエスカレーターの人感センサーなどを導入しています。また、そのほかのオフィスでもクールビズやウォームビズの展開、Web会議を積極的に活用することで、GHG排出量の削減を推進しています。

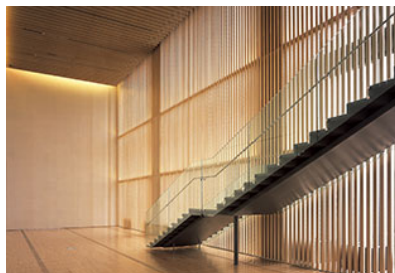
サントリーホール、サントリー美術館

サントリーホール、サントリー美術館では、購入電力に100%再生可能エネルギーを利用しています。

この取り組みによりCO₂排出量を、従来に比べて両施設合計で年間約900t削減しています。



サントリーホール



サントリー美術館

原料調達や物流など（スコープ3）からの排出量削減の取り組み

サプライヤーエンゲージメント

データ収集や目標設定、ベストプラクティスの共有

サントリーグループでは、原材料調達先・製造委託先・物流協力会社の主要なビジネスパートナーに対して毎年方針説明会を行い、サステナビリティの取り組みに向けた啓発・支援を推進しています。また、サントリーグループの取り組み紹介やアンケートなどを通じて、主要なビジネスパートナーのCO₂排出量削減目標策定状況について状況を把握するとともに、今後の調達取り組み方針の検討を進めています。

また、グループ全体でバリューチェーンの脱炭素化を図るため、取引先との連携も強化しています。毎年、主要な包材・原料調達先を対象にGHG削減方針説明会を開催し、当社グループの方針共有とともに各社の削減計画策定や再エネ導入を支援する取り組みを開始しました。このようなビジネスパートナーとの協働を通じて、Scope3排出量の削減を加速しています。

原料に関する取り組み

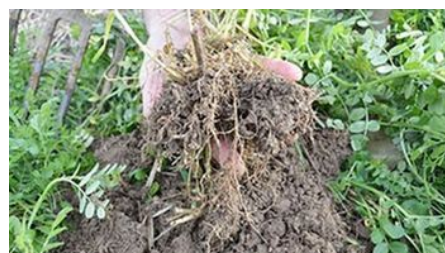
当社製品に不可欠な自然の恵みである農作物やそのほか原料について、サプライチェーンにおけるビジネスパートナーと協力し、気候変動に関するさまざまな取り組みを実施しています。特に農林業由来のGHG排出量は、全体の約4分の1を占めると推定※されています。サントリーグループにおいても、バリューチェーンにおけるGHG排出量の中で農業由来のものは約2割を占めると推定しており、持続可能な農業への移行に向けて取り組んでいます。

※ IPCC第5次報告書WG3 SPM

大麦

サントリーグループは、原料由来の温室効果ガス（GHG）排出量削減に向け、麦芽を調達しているMuntions（マントン）社、農業コンサルティング会社のFuture Food Solutions（フューチャーフードソリューションズ）社、大麦農家と協働し、イギリスで再生農業※¹により生産された麦芽用大麦の調達に向けた取り組みを実施しています。

カバークロップ※²の活用や不耕起栽培などの農法により、農業由来のGHG排出量を5年以内に従来比で50%削減することを目指すとともに、土壌中の生物多様性が再生されることで土壌が肥沃（ひよく）になり、化学肥料や農薬使用の削減、水の有効利用などの効果も期待されます。



※1 農地の土壤に着目し、その生態系を再生させることにより土壤の肥沃度を高め、農作物の生産を持続可能にするための農法

※2 土壌中への有機物の供給や土壌浸食の防止などにより、土壌改良効果が期待できる被覆作物

緑茶

サントリーグループは、緑茶飲料の原料となる茶葉の調達におけるサステナビリティを推進するため、茶産地と連携した長期的な取り組みを実施しています。

球磨地域農業協同組合（JAくま）と協働し、JAくまの茶葉製造工程において環境に配慮したプロセスを導入することで、一般的な製造工程に比べてGHG排出量を30%以上削減※することが可能になりました。

高品質なお茶づくりの追求をすることに加え、今後も茶産地における茶農業の継承、後継者の育成にも貢献したいと考えています。

※ 緑茶原料の製造における生葉から荒茶までの工程における製造重量あたりの排出量



カシス

サントリービバレッジ&フードグレートブリテン&アイルランド社は、気候変動に強い新種のカシスの研究などを進めており、2020年の7月に、農業研究施設であるジェームズ・ハットン研究所との長年にわたる研究の成果が実り、「Ben Lawers（ベン・ロウワーズ）」という気候変動に強い新種の収穫をすることができました。



ワイン用ぶどう

サントリー登美の丘ワイナリーでは、地元の山梨大学と共同でワイン用ぶどうの「副梢栽培」という新しい栽培技術を導入しています。ぶどうは、栽培地において7月中旬ごろから最低気温が下がり、寒暖差が大きい環境下において糖度が上がり成熟が進みますが、近年では、温暖化の影響により7月中旬ごろでは最低気温が十分に下がらず成熟が進みにくいという課題に直面するようになりました。副梢栽培では、4月ごろに芽吹く新梢の先端をあえて切除し、そのあとに芽吹く脇芽を育てることにより、ぶどうの成熟開始時期を9月上旬ごろまで遅らせて熟期をずらし、11月中旬ごろに収穫できるようにする栽培方法です。

このほかにも、ぶどう畑で使用する農薬や肥料を最小限にすることで、土壌に微生物や益虫を増やして病害虫を減らし、生物多様性に富む豊かな土質となる「草生栽培」や、剪定した枝を炭化して土壌に混ぜ込み炭素を貯留する「4パーミル・イニシアチブ」と呼ばれる取り組みなどを行っています。



➤ 原料に関する取り組みの詳細は「サステナブル調達」をご覧ください

容器包装に関する取り組み

サントリーグループは、2030年までにグループが使用するすべてのペットボトルについて、リサイクル素材や植物由来素材など100%に切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにするという目標を掲げています。容器の軽量化によって使う量を減らし（Reduce）、資源として循環させ（Recycle）、バイオマス由来の資源を活用する（Bio）、サントリーグループ独自の「2R+B(Reduce・Recycle + Bio)」戦略に基づき活動を推進しています。軽量化やリサイクル技術の開発により、CO₂排出量削減につながっています。

特に、「ボトルtoボトル」水平リサイクル※1は、ペットボトルを資源として国内で何度も循環することができ、新たな化石由来原料を使用してペットボトルを製造する場合と比較して、CO₂排出量を約60%削減※2することができます。2025年8月末時点で、リサイクルペットボトルを導入しなかった場合と比較して化石由来原料の新規使用量を40万t超削減することができました。

※1 使用済みペットボトルをリサイクルして、新しいペットボトルに再生すること

※2 使用済みペットボトルからブリフォーム製造までの工程において

➤ 容器包装に関する取り組みの詳細は「資源循環」をご覧ください

物流に関する取り組み

サントリーグループでは、物流における輸配送業務と倉庫業務においても環境負荷の低減に努めています。

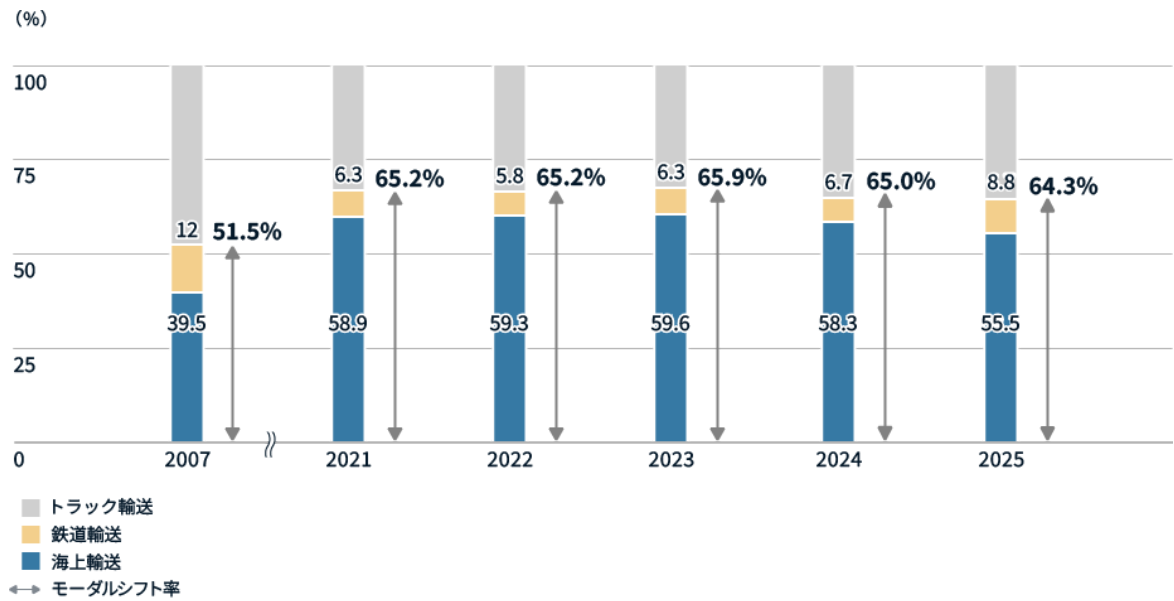
輸配送業務においては、地産地消などの推進により工場からお得意先様までの走行距離を短くする取り組みや大型車両の積載フル活用、従来のトラックより低GHG排出となる輸送手段・次世代燃料への転換を推進しています。

倉庫業務においては、倉庫稼働時間を短くする取り組みや使用電力の省エネ化を推進しています。

従来のトラックより低GHG排出量となる手段へ転換

1. モーダルシフト率を向上

サントリーグループでは、トラックに比べてGHG排出量が少ない鉄道・海上船舶輸送に転換するモーダルシフトを推進しています。地産地消による総輸送距離減を推進する中でも、高いモーダルシフト率を維持できております。



2. 次世代燃料の活用を研究

従来の燃料に比べてGHG排出量が少ない次世代燃料を輸送協力会社に運用いただき、今後の活用拡大に向けた課題抽出と、関係会社との課題解決に向けた協議を行っています。2022年から導入しており、2024年も同水準で利用しています。

➤ 詳細は「国内でのトラック輸送においてリニューアブル燃料（再生可能資源由来の燃料）の導入」をご覧ください

物流パートナーと協働して取り組みを推進

さらなる環境負荷低減を目指して、サントリーグループでは、物流パートナーの走行距離、燃料使用量、積載量などのデータをもとにGHG排出量を算定し、具体的な削減策の立案に活用しています。協議会の定期開催を通じて、活動事例の共有や意見交換を行い、協働による改善を進めています。また、物流パートナーでは、環境マネジメントに関する外部認証の取得も進めています。

他社との共同取り組みを推進

環境負荷の少ない輸送手段として、共同配送やコンテナの共同利用など、他社と協力した物流を推進しています。

連携先	内容	開始時期	成果
日清食品（株）	北海道の帯広エリアにおける共同配送	2017年6月	年間約50tのGHG排出量削減（両社計の数字）

ビール4社	北海道一部エリア（釧路・根室地区） における共同配送	2017年9月	年間約330tのGHG排出 量削減 （※ビール4社計の数 字）
ビール4社	関西・中国－九州間における鉄道の共 同利用	2018年4月	年間約1,500tのGHG排 出量削減 （※ビール4社計の数 字）
ビール4社	ビールパレットの共同回収	2018年11月	年間約4,778tのGHG排 出量削減 （※ビール4社計の数 字）
ユニ・チャーム（株）	静岡－福岡間の鉄道コンテナの共同利 用	2021年2月	年間約2tのGHG排出削 減量 (※両社計の数字)
ダイオーロジスティクス（株）	関東-関西間における共同配送	2022年8月	年間約115tのGHG排出 量削減 （※両社計の数字）
ダイオーロジスティクス（株）	片道のみ積載の鉄道コンテナの復路を 双方が活用※ ¹ ➡ ※1 リリース記事	2022年8月	年間約100tのGHG排出 量削減
ダイオーロジスティクス（株）	関東-四国間における鉄道コンテナ往復 活用	2023年6月	年間約31tのGHG排出量 削減
日本フレートライナー（株）	海上40ftコンテナの復路活用	2023年7月	年間89tのGHG排出量削 減
ユニ・チャーム（株）	リレー方式を用いた往復輸送	2024年4月	年間223tのGHG排出量 削減 （※両社計の数字）
ダイキン工業（株）	ダブル連結トラックを活用した往復輸 送※ ² ➡ ※2 リリース記事	2024年7月	年間68tのGHG排出量削 減 （※両社計の数字）
ユニ・チャーム（株）	関東-四国間における鉄道コンテナ往復 輸送※ ³ ➡ ※3 リリース記事	2025年11月	年間約180tのGHG排出 量削減 （※両社計の数字）

営業車両

営業活動で使用する車両は、ほぼハイブリッド車に置き換わりつつあり、積極的に省エネを行っています。

また、走行距離や運転挙動、燃費などの走行データを取得できる車両運行管理システムやドライブレコーダーの搭載により、走行データの分析結果や走行中の危険挙動の確認を行い、エコドライブに加えて安全運転を推進する取り組みを進めています。

自動販売機の省エネ

サントリーグループでは、バリューチェーン全体でのGHG排出量削減にあたり、国内事業における自動販売機の省エネルギー化を進めるため、さまざまな仕組みを導入しています。

サントリーの自動販売機の主な特長

ヒートポンプ機能
冷却庫室で発生した熱を回収し、加温庫室で活用しています。

ピークカット機能
夏季の電力消費ピーク時、最大11時間の冷却停止で電力使用を平準化します。

真空断熱材の使用
温かさ・冷たさを逃がさず効率よくエネルギーを使用します。

ゾーンヒーティング・冷却
販売直前の商品のみを冷やす・温めることで消費電力を削減します。

24時間消灯の推奨
屋内設置自動販売機の24時間消灯や、屋外設置自動販売機の昼間消灯の推進により、2007年比から見ると現在は35.3%の電力量を実現しています。



学習省エネ機能
販売数量や商品温度を把握し、電力消費を抑制します。

発光ダイオード (LED) 照明
消費電力の少ないLED照明を採用しています。

調光機能
照明の明るさを50%に調光する機能を導入しています。

フロン対策
オゾン層を破壊しないように、地球温暖化係数の低い冷媒 (CO2、R-1234yf) を使用しています。

自動販売機部品リユースの取り組み
回収した自動販売機の部品を再び自動販売機の部品として活用するために、部品のリユースに向けた技術開発ならびに、リユース部品の管理システムの開発を進めています。

ヒートポンプ式自動販売機とは？

ヒートポンプ式自動販売機とは、冷却庫室で発生した熱を回収し、加温庫室で活用するシステムを搭載した自動販売機です。自動販売機の中で熱を有効利用でき、さらに最新式の機材では外気との熱交換もできるなど、省エネに大きく寄与します。



自動販売機廃棄処理の適正化

廃棄自動販売機を回収・リサイクルする「自動販売機廃棄処理システム」を業界に先駆けて構築し、1997年1月から全国に展開しています。また、2001年4月の「廃棄物処理法」の改正を受け、廃棄自動販売機の事前選別から最終処分に至るまで、厳密に管理しています。自動販売機の冷媒として使用されるフロンについても「フロン排出抑制法」に基づいて回収量を把握し、適正に破壊処理をしています。

地球温暖化への適応策

気候変動への適応策として、熱中症対策※に適した中味設計となる熱中症対策飲料のポートフォリオ拡充や、スーパーなどでの店頭熱中症対策啓発イベントをはじめ小学校での熱中症対策授業の実施といった熱中症対策啓発活動を実施しています。

※ 厚生労働省が熱中症対策飲料として推奨している食塩相当量0.1g～0.2g/100ml

イニシアチブへの参画

「SBT イニシアチブ」への対応

サントリーグループは、国連グローバル・コンパクト、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ※1、We Mean Business※2が主宰する温暖化による世界の気温上昇を1.5℃以内に抑える目標づくりを呼び掛ける「Business Ambition for 1.5℃」に賛同し、署名しています。

環境目標2030において設定している温室効果ガス（Green House Gas（GHG））排出量削減目標は、SBTイニシアチブの「1.5℃目標」の認定を取得しています。



1.5℃目標は、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づいた目標です。

※1 UNGC（国連グローバル・コンパクト）、CDP（気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した国際的なイニシアチブ。企業が、科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標を設定するよう働きかけています

※2 企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGOなどが構成機関となり運営しているプラットフォーム

➤ SCIENCE BASED TARGETS 外部リンク

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同表明

サントリーグループは、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD※）」提言への賛同を表明しています。

また、TCFDの提言に従い気候変動に対するシナリオ分析を行い、気候変動が事業に与えるリスクや機会を特定し、事業に対する影響額を試算しました。今後も関連する情報開示の拡充を進めていきます。

※ The Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

➤ 詳細は「TNFD/TCFD提言に基づく開示」をご覧ください

資源循環

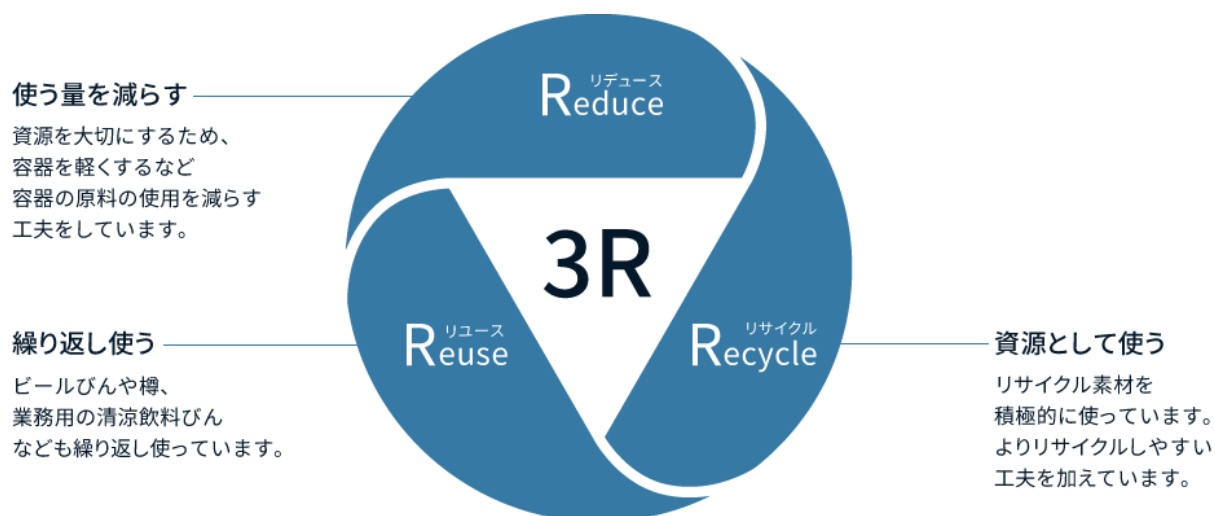
考え方・方針

サントリーグループは、循環型社会の構築に向けて、多様なステークホルダーと、課題解決に向けた取り組みを推進していきます。また、課題解決に向けサントリーグループ従業員の一人ひとりが責任ある行動に努め、持続可能な社会を率先して実現します。

容器包装には、お客様のもとに届くまで商品を守り、より良い品質を保持する役割があります。しかし、かつてその多くはお客様が中味を消費したあと、廃棄物になっていました。サントリーグループは、容器包装がもたらす社会的な影響を強く認識し、1997年に自主基準「環境に係る容器包装等設計ガイドライン」を策定しました。リサイクルの面からラベルの材質、ガラスびんの色などをガイドラインに沿って設計しています。また、LCA（Life Cycle Assessment）の観点から、容器包装の環境負荷低減に取り組んでいます。

容器包装における3Rの推進

サントリーグループは、3R（Reduce・Reuse・Recycle）の考えのもと、環境に配慮した容器包装を開発しています。お客様の飲用時から飲用後の空容器の分別行動までのユーザビリティに配慮しながら、軽量化をはじめ、より環境負荷の少ない素材の採用、リサイクルしやすい設計に取り組んでいます。



2R+B戦略

ペットボトル容器に関しては、開発において樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で化石由来原料を再生可能原料で代替していくという、サントリーグループ独自の2R+B（Reduce・Recycle + Bio）戦略に基づき取り組んでいます。

2R+B[※]



リデュース
Reduce

使う量を減らす

ペットボトル軽量化のバイオニアとして、容器の軽量化を推進



リサイクル
Recycle

資源として使う

BtoB（ボトルtoボトル）などの技術で資源として循環



バイオ
Bio

バイオマス由来の資源

脱石油資源を目指し、バイオマス由来樹脂を積極的に活用

環境への配慮

Sustainability



使いやすさ

Usability

※ 2R+Bは登録商標です

推進体制

グローバルサステナビリティ委員会

サントリーグループでは、グローバルサステナビリティ委員会（GSC）を中心に、環境経営の推進体制を整えています。GSCは、サステナビリティ担当役員の管掌のもと、「サントリーグループサステナビリティビジョン」に掲げる重要課題に関する戦略を立案し、その進捗を監督するとともに、事業のリスクや成長機会を分析し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。

▶ グローバルサステナビリティ委員会の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

目標と進捗

※ ペットボトル重量のうちサステナブル素材（リサイクル素材あるいは植物由来素材等）の比率

ペットボトルのサステナブル素材使用率[※]

▶ 2030年目標

グローバルでのペットボトルのサステナブル素材使用率

100%



▶ 2025年実績

グローバルでのペットボトルのサステナブル素材使用率

42%

国内清涼飲料事業でのペットボトルのサステナブル素材使用率

62%

取り組み

プラスチックに関する取り組み

プラスチック製品はその有用性により、私たちの生活を豊かにしてきた一方で、使用後の不適切な取り扱いによる環境への影響が、社会問題になっています。日本では環境省がプラスチック製品の利便性を認めつつ、資源循環を総合的に推進するための戦略として「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。

サントリーグループにおいても、ペットボトル容器に関して、2R+B（Reduce・Recycle + Bio）戦略に基づき、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導すべく、2019年に「プラスチック基本方針」を策定しました。「プラスチック基本方針」に則り、2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルをリサイクル素材あるいは植物由来素材等100%に切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにすることで、ペットボトルの100%サステナブル化を目指します。

サントリーグループ「プラスチック基本方針」

サントリーグループは、商品の源泉である自然の恵みに感謝し、多様な生命が輝き響きあう世界の実現にむけて、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導します。プラスチックはその有用性により、われわれの生活にさまざまな恩恵をもたらしています。

当社が使用するプラスチック製容器包装が有用な機能を保持しつつも、地球環境へネガティブな影響を与えないよう、多様なステークホルダーと、問題解決に向けた取り組みを推進していきます。また、問題解決に向けサントリーグループ従業員の一人ひとりが責任ある行動に努め、持続可能な社会を率先して実現します。

1. Recycle & Renewable :

- ① 2030年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材あるいは植物由来素材等100%に切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指します。
- ② すべての事業展開国において、各国の国情に応じた効率的なリサイクルシステム構築のために必要な施策を、政府機関や業界、環境NGO、NPOなどとともに積極的に取り組みます。

2. Reduce & Replacement :

資源の有効活用のために、容器包装のデザイン変更などにより、プラスチック使用量の削減を推進するとともに、環境にネガティブな影響を与えない代替となる容器包装の導入の検討をすすめます。

3. Innovation :

リサイクル率向上、環境影響を最小限におさえる素材領域などにおけるイノベーションに積極投資します。

4. New Behavior :

人々の行動変容を促す啓発活動を実施するとともに、サントリーグループ従業員一人ひとりが、ライフスタイルの変革に努め、分別収集の促進、河川、海岸の清掃活動などの社会貢献活動にも積極的に参加します。

Reduce：軽量化

サントリーグループは約20年前より、ペットボトル・キャップ・ラベルなどの軽量化・薄肉化に取り組んできました。商品の飲用時品質（中味の品質保持・容器の使いやすさ）を維持・向上しながら、資源の有効利用を目指しています。

「サントリー天然水」550mlの軽量化の変遷※1



※1 2009年までは容量500ml

「サントリー天然水」2Lの軽量化の変遷



➤ 詳細は「Reduce：軽量化」をご覧ください

＜2030年目標のペットボトルの100%サステナブル化の実現に向けた注力取り組み＞ Recycle：「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

軽量化の次のステップとしての取り組みであり、また、2030年目標であるペットボトルの100%サステナブル化に向けての中核となる活動が、使用済みペットボトルを新たなペットボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」水平リサイクルです。

2012年に日本国内清涼飲料業界で初めて100%リサイクルペットボトルを導入^{※1}したことを皮切りに、従来よりもCO₂排出量を低減する世界初の「FtoPダイレクトリサイクル技術」を開発^{※2}するなど、「ボトルtoボトル」水平リサイクルを推進してきました。

※1 メカニカルとして

※2 協栄産業（株）など4社で共同開発



資源循環 と 脱炭素 に貢献

資源循環

原料＝使用済みペットボトル。
繰り返しボトルを再生できるため

新規化石由来原料の使用量削減

脱炭素

新規原料から製造する場合と比較して

CO₂排出量を約60%削減[※]

※使用済みペットボトルからプリフォーム製造までの工程において

➤ 詳細は「Recycle：『ボトルtoボトル』水平リサイクルの推進」をご覧ください。

＜2030年目標のペットボトルの100%サステナブル化の実現に向けた注力取り組み＞ Bio：植物由来素材などのペットボトル

サントリーグループでは、ペットボトルの100%サステナブル化に向けて、環境負荷の低い「ボトルtoボトル」水平リサイクルを最優先に活動し、ペットボトルを資源として何度も循環させる持続可能な社会の実現を目指しています。一方で清涼飲料市場全体においては、ペットボトル以外の用途へのリサイクル分や、ペットボトル飲料市場拡大に伴う新規資源の投入が必要と考えています。そのため、「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進とともに、リサイクル素材の不足分を補う役割として、植物由来素材等のペットボトルの開発を進めています。

2013年には30%植物由来素材ペットボトルを「サントリー天然水」550ml[※]に導入し、同2Lでも2023年より全数に導入しています。



100%植物由来素材ペットボトル（右）
現在の30%植物由来素材ペットボトル（左）

また、2019年にはペットボトル原料の70%を構成するテレフタル酸の前駆体「パラキシレン」を、食料用原料のサプライチェーンに影響が出ない非食用の植物由来素材（ウッドチップ）のみから生成することを実現しました。2021年には、当技術を用いた100%植物由来素材ペットボトルの試作品の開発に成功し、実用化へ向けて前進しました。

※ 自動販売機対応商品は一部除く

ステークホルダーとの連携

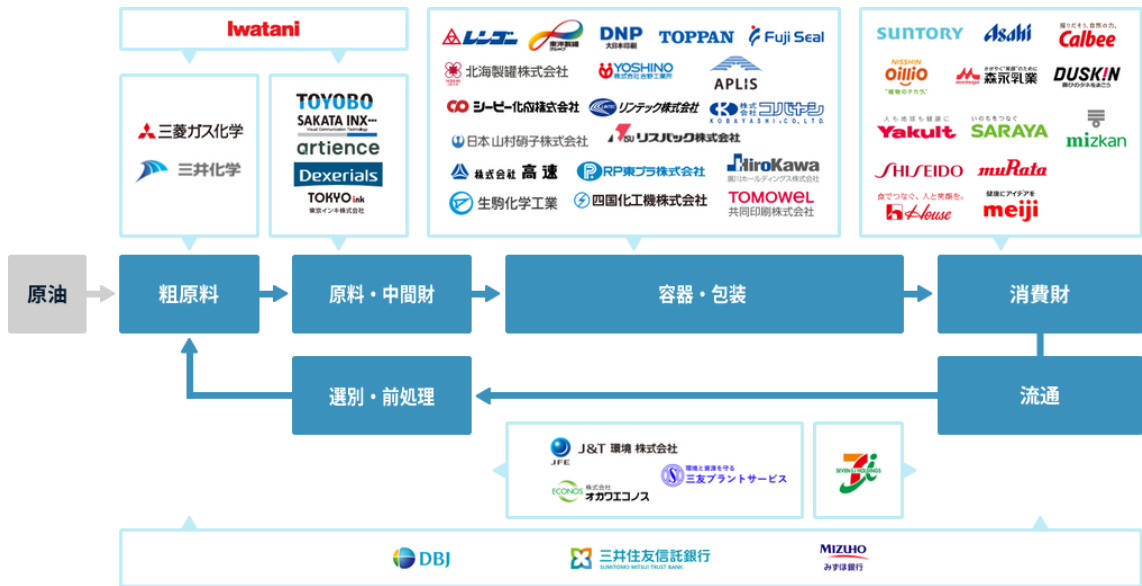
使用済みプラスチックの再資源化事業に向けた取り組み

サントリーグループは、持続可能な社会の実現に向けてプラスチック課題解決に貢献すべく、パリューチェーンを構成する12社で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、（株）アールプラスジャパンを設立し、2020年6月から事業を開始しました。2025年3月現在、参画企業は48社に広がっており、使用済みプラスチックの再資源化技術開発を進めています。

現在国内ではペットボトル以外のプラスチックの多くが焼却※されているといわれています。今回の技術は、ペットボトルを含むそのほか一般のプラスチックを、直接プラスチックの原料となる基礎化学品（ベンゼン・トルエン・キシレン・エチレン・プロピレンなど）に戻すケミカルリサイクルの技術です。従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルよりも少ない工程で処理でき、CO2排出量やエネルギー必要量の抑制につながるものと期待しています。この技術が確立できれば、より多くの使用済みプラスチックを効率的に再生利用できると考えています。

（株）アールプラスジャパンは、世界で共通となっているプラスチック課題解決に貢献すべく、業界を超えた連携により、技術開発に加え、その社会実装を目指していきます。

※ 焼却時に発生する熱を回収し、発電や熱供給に活用するサーマルリカバリー（熱利用）を含む



➤ 詳細は「株式会社アールプラスジャパン」Webサイトをご覧ください ▶

社会活動

サントリーグループでは、社員一人ひとりがライフスタイルの変革に努め、分別収集の促進、河川、海岸の清掃活動などの社会貢献活動にも積極的に参加しています。ベトナムのサントリーペプシコ・ベトナム・ビナレヅ社が、グローバルに活動している海洋自然保護団体「オーシャン コンサベーションシー（Ocean Conservancy）」と協働してハノイ近郊でビーチクリーンを実施し、従業員やその家族が参加しました。



アライアンスへの加盟

「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」に加盟

サントリーグループは、経済産業省の呼びかけにより設立された官民連携のアライアンスであるクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）に2019年の設立時点から加盟しています。このアライアンスを通して、政府機関や業界と強力に連携し、プラスチック代替素材の開発・普及促進に努めるとともに、海外各国への情報発信と技術コンサルティングを通して、各国の状況に応じた効率的なリサイクルシステムの構築を目指します。

「Global Plastic Action Partnership (GPAP)」に加盟

サントリーグループは、2019年にプラスチックによる環境課題の解決に取り組むグローバルなアライアンス「グローバル プラスチック アクション パートナーシップ (GPAP: Global Plastic Action Partnership)」に加盟しました。

※「GPAP」は、プラスチックによる環境課題の解決を目的に、世界経済フォーラムを基盤とした官民連携により創設された、プラスチックの循環型経済を目指すグローバルなアライアンスです。イギリス、カナダ政府、企業、投資家、専門家、NGOをはじめとする市民組織など、多岐にわたるメンバーで構成されています。グローバルレベルでの情報交換やベストプラクティスの共有に加え、ローカルレベルでも地域に根差したプロジェクト活動に取り組んでいます。

缶・びん・樽・紙パック・段ボールに関する取り組み

Reduce：軽量化

缶の軽量化

ビールやコーヒーなどの缶について、お客様の扱いやすさを確保しつつ、使用する資源量を極力減らすことを目指して軽量化を進めています。

アルミ缶は、2008年にビールの缶のふた口径を小さくし、2014年にはビールやチューハイなどの缶胴を薄くする取り組みを行いました。また、コーヒーのスチール缶も缶胴の薄肉化を実施し、着実に軽量化を推進しています。



「ボス レインボーマウンテンブレンド」
「ザ・プレミアム・モルツ」
「196℃ストロングゼロ<ダブルレモン>」

びんの軽量化

「ザ・プレミアム・モルツ」の中びんは、2014年に約10g軽量化して460gになりました。ラベルが貼られている胴部分の太さを0.2～0.3mmへこませ、びん同士がぶつかっても傷がつかないように設計されています。また、栓抜きで開栓する際に口欠けしにくい形状に改善をするなど、びん品質の改善にも取り組んでいます。



「ザ・プレミアム・モルツ」中びん

段ボールの軽量化

サントリーグループでは、環境負荷低減に向けて、業界連携のもと飲料のダンボールカーターのショートフラップ化に取り組んでいます。2012年から清涼飲料の小容量ペットボトル商品にて導入し、従来の段ボールに比べて紙の使用量を約20%削減できました。2019年よりビール商品およびRTD商品にもショートフラップダンボールを展開しています。



サイド部の段ボール使用量を削減した
ショートフラップ段ボール

Reuse：容器の回収・再利用を推進

びん・樽の再利用

ビールや飲食店様向けの清涼飲料などにはリターナブル容器（びんや樽）が多く使用されており、これらは自社ルートで回収・洗浄して、繰り返し使用しています。また、酒販店様や飲食店様から排出される事業系ガラスびんについては、1974年に専門の業者による回収ルートを構築し、流通チャネルでの回収を支援しています。

ワンウェイびんは、各市町村などの効果的な分別・回収ルートを活用させていただいています。

また、サントリービバレッジ&フードヨーロッパでは、スペインやフランスのレストランやバーに提供しているシュウェッpsやオレンジーナブランドの一部のガラス瓶を当社に返却していただき、洗浄・再充填を行っています。

Recycle：容器のリサイクルを促進

世界初の100%リサイクルアルミ缶を実現

2022年には、（株）UACJと東洋製罐グループホールディングス（株）が共同で製造した、世界初^{※1}のリサイクルアルミ材を100%使用した缶を、「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドに使用し数量限定で発売しました。リサイクルアルミ材100%使用缶は、通常のアルミ缶^{※2}と比較してCO₂排出量を約60%削減することができます。

- ※1 缶材由来のリサイクルアルミのみを使用し、商用化されたSOT（ステイオンタブ）缶として（2022年7月 東洋製罐グループ、UACJ調べ）
- ※2 東洋製罐グループがUACJ製のアルミ材を使用して製缶する350ml缶



環境負荷の低い缶蓋「EcoEnd™」をビール類に初採用

缶蓋の製造時に発生する温室効果ガス（以下GHG）の排出量が約4割^{※1}少ない飲料缶蓋「EcoEnd™」をビール類の一部商品に採用しています。アルミ新地金は製造時に大量の電力を使用するため、リサイクル材と比較して多くのGHGを排出し、環境負荷を高めることが課題となっており、「EcoEnd™」は、アルミニウム溶解後の成分調整と製造技術の開発により、アルミ新地金の使用量を41%減らし、リサイクル原料^{※2}の割合を75%に増やしています。結果、従来の飲料用缶蓋と同等の品質を担保しつつ、GHG排出量の約4割削減を実現しています。



- ※1 東洋製罐株式会社の従来品比。缶蓋1枚当たりの削減量
- ※2 GHG排出量はアルミ新地金の3%

リサイクルできる紙容器への変更

従来の酒類紙容器には品質保持のため、内側にアルミニウム蒸着を施した容器を採用していました。紙とアルミニウムを分離してリサイクルすることが困難でしたが、新しい紙容器では、非アルミニウムの透明基材蒸着を採用することにより、リサイクル適性が向上しています。焼酎やスピリッツ、ワインに、リサイクル適性の高い紙容器を採用し、2024年4月時点で酒類紙容器製品の約9割の切替を完了しています。



「梅酒にしませんか」
「デリカメゾン甘口赤」

グリーンアルミ^{※1}を使用した缶の導入

2024年1月には、「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドでグリーンアルミ^{※1}を使用した缶を導入し、数量限定で発売しました。本製品のアルミ缶は、住友商事（株）・住商メタレックス（株）・（株）神戸製鋼所・大和製罐（株）が共同で企画・製造し、グリーンアルミ^{※1}をマスバランス方式^{※2}により割り当て、通常のアルミ缶^{※3}と比較してCO₂排出量を25%削減すること^{※4}ができます。

- ※1 再生可能エネルギーによりCO₂排出量を抑制して製造したアルミニウム
- ※2 特性の異なる原料が混合される場合に、ある特性を持つ原料の投入量に応じて生産する製品の一部にその特性を割り当てる手法
- ※3 日本アルミニウム協会 飲料用アルミニウム缶のインベントリ調査報告書（2023年7月）にて公開されている350mlアルミニウム缶
- ※4 DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）により、第三者の公平・中立的な立場からスキームの検証と妥当性を確認しています



「ザ・プレミアムモルツ350ml」

「FSC® 認証紙」の導入

サントリーグループは、国産商品において、FSC認証[※]を取得した紙製包材を採用しています。飲料事業では2018年に「サントリー天然水」ブランド全商品のダンボール包材を、FSC認証紙に切替えが完了し、酒類事業では商品のダンボール包材、6缶パック包装紙において採用し、グループ全体でFSC認証を取得した紙製包材の使用を推進しています。



※ FSC（Forest Stewardship Council・森林管理協議会）は、責任ある森林管理を普及させることを目的とする国際的な非営利団体。責任ある森林管理から生産される木材とその商品を識別し、それを消費者に届けることで、責任ある森林管理を消費者が支える仕組みをつくっています。その認証は、森林の環境保全に配慮し、森林のある地域社会の利益にかなう、経済的にも継続可能な形で生産された木材に与えられます。

副産物・廃棄物に関する取り組み

廃棄物の削減と再資源化の推進

サントリーグループでは、循環型社会の構築に寄与するため、副産物・廃棄物の排出量削減と100%再資源化に取り組んでいます。サントリービバレッジ&フードヨーロッパでは工場からの廃棄物をゼロにするという目標を掲げて廃棄物の削減と再資源化に取り組んでいます。また、商品の食品廃棄物を50%削減するという目標を掲げており、この目標に向けた取り組みの一環として、余剰商品を慈善団体に寄付し、貧困に苦しむ人々の支援を行っています。

副産物・廃棄物排出量実績

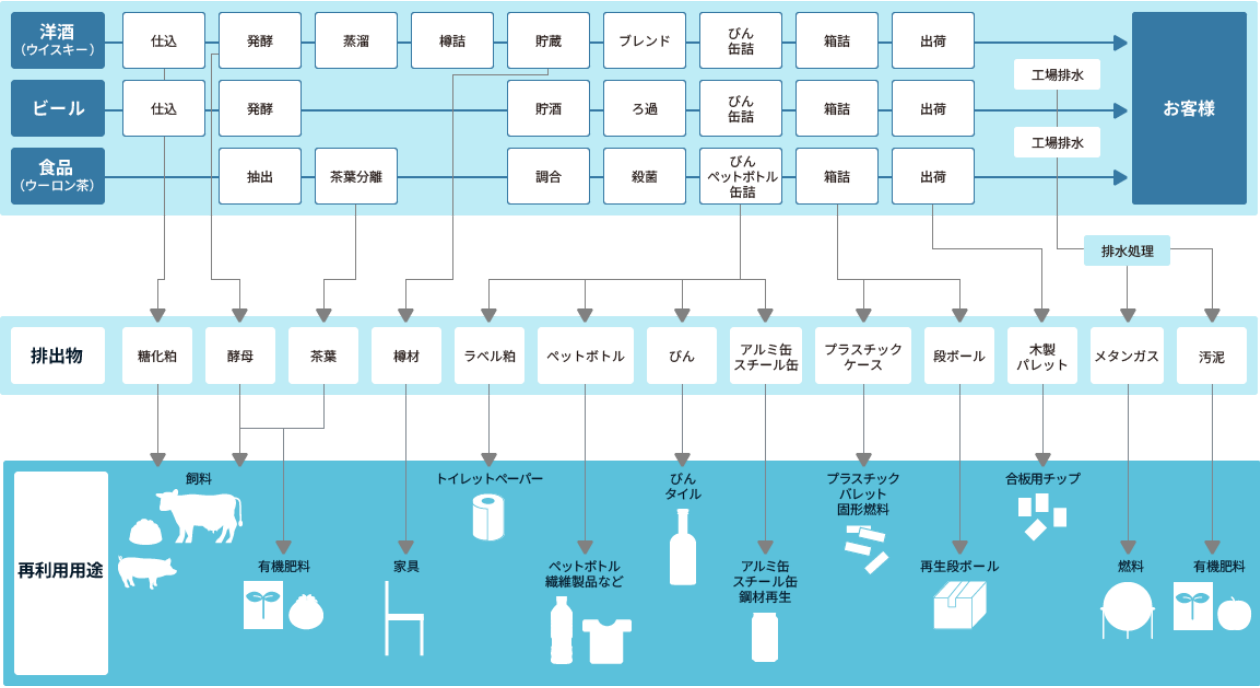
エリア	排出量（千t）		
	2023年	2024年	2025年
日本	271	251	222
米州	427	301	476
欧州	166	139	92
アジア	32	32	23
オセアニア	3	2	4
アフリカ	-	-	-
計	900	724	817

※ 国内生産27工場、海外生産52工場が対象

国内工場の再資源化率と生産の各工程で発生する副産物・廃棄物の再利用の流れ

	2023年	2024年	2025年
排出量（千t）	271	251	222

再資源化量（千t）	271	245	222
再資源化率（％）	99.9	97.8	100.0



副産物・廃棄物の排出量、再資源化率および用途

排出物の種類	主要用途	2023年		2024年		2025年	
		排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)
植物性残さ（糖化粕・茶粕・コーヒー粕など）	・ 飼料 ・ 肥料	203,440	100	158,404	100	158,412	100
汚泥（余剰汚泥など）	・ 肥料	30,444	100	28,472	100	29,752	100
木くず（樽材、パレット）	・ 家具材 ・ 合板原料	4,243	98	3,993	98	3,218	98
ガラス・陶磁器くず	・ ガラス材料 ・ 路盤材	1,224	100	1,281	100	1,173	100
紙くず（段ボール、紙ラベルなど）	・ 再生紙 ・ 段ボール原料	5,671	100	5,660	100	5,271	100
廃プラスチック類	・ パレット ・ 固形燃料 ・ 補助燃料	6,036	100	5,838	100	5,889	100

金属くず（アルミ、鉄）	・アルミ ・スチール原料	3,033	100	2,693	100	2,475	100
その他		16,863	100	44,196	87	15,741	100
合計		270,953	100	250,537	98	221,930	100

※国内生産27工場が対象

種類別に再資源化の用途を開拓

サントリーグループから発生する副産物・廃棄物は、さまざまな用途で再資源化しています。



樽キャビネット



TARURUダイニングセット



バレル テイスティングセット

役目を終えたウイスキーの樽材からつくられた「樽ものがたり」の商品群

▶ 詳細は「サントリー樽ものがたり」をご覧ください ▶

食品廃棄物の循環利用サイクルの構築——井筒まい泉（株）

井筒まい泉（株）では、貴重な自然の恵みを無駄にしないために、食品ロスの削減と再利用に積極的に取り組んでいます。その象徴的な取り組みが、パンの耳の循環利用サイクルの構築です。同社の人気メニューであるヒレかつサンドの製造工程では、パンの耳の切れ端が発生します。このパンの耳は、従来から飼料としてリサイクルできる業者に引き渡していましたが、パンの耳を混合した飼料が豚の飼育に適していることから、2012年からはこれを飼料として育てたオリジナルブランド豚「甘い誘惑」を開発し、再び同社のとんかつなどの原料として循環利用する取り組みを行っています。



オリジナルブランド豚「甘い誘惑」

Reduce：軽量化

ペットボトルの軽量化

「サントリー天然水」550mlペットボトルには、独自開発の国産最軽量※となる11.9gのペットボトル（自動販売機対応商品は除く）を採用しています。

2000年比でペットボトルの重量は約50%削減し、さらに植物由来素材を30%使用しているため、新たな化石由来原料の使用量は2000年比で1本あたり60%以上削減しています。また、2Lペットボトルにおいても550mlペットボトルと同様に、2000年比で重量は約半減し、植物由来素材30%使用で、新たな化石由来原料の使用量は2000年比で1本あたり60%以上の削減を実現しています。

※ 国産ミネラルウォーターペットボトル（500ml～600ml）対象。2025年4月現在

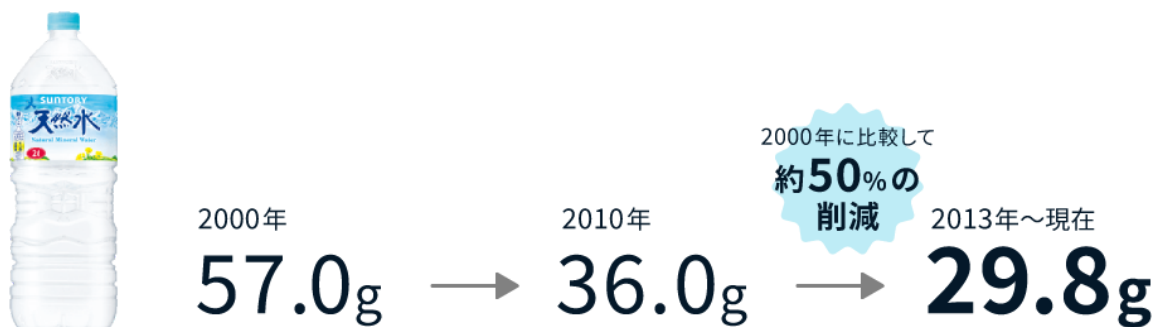


「サントリー天然水」550mlの軽量化の変遷※1



※1 2009年までは容量500ml

「サントリー天然水」2Lの軽量化の変遷



国産ペットボトル飲料最薄となるロールラベル※1

ペットボトルの商品ラベルについても、薄肉化による環境負荷低減に努めています。2012年には、国産ペットボトルのロールラベルとしては最薄となる16μm※2のラベルを実用化しました。2014年からは、さらに薄肉化した12μmのラベルを「サントリー天然水」2Lペットボトル、550mlペットボトルで導入しています。その後ロールラベルを採用している他製品にも展開しています。これにより従来のラベル（16μm）に比べて、CO₂排出量を25%削減※3することができました。

※1 ミシン目ではがすのではなく、のりづけ部分からはがすタイプの商品ラベル

※2 1,000分の1mm

※3 フィルム（ラベル）製造工程における削減率



厚さ12μmの国内最薄ロールラベル

ラベル製造時のCO₂排出量を抑える水性フレキシ印刷および水現像フレキシ版の導入

従来のラベル印刷方式である油性グラビア印刷と比較し、ラベル製造時のCO₂排出量を半分以下に抑えることができる、水性フレキシ印刷への切り替えを「伊右衛門」「サントリー天然水」「サントリー烏龍茶」「GREEN DA・KA・RA」「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」など多くの商品で進めています。また2024年には、ラベル製版時のCO₂排出量を約3割削減できる水現像フレキシ版を、サントリー九州熊本工場で製造する「サントリー天然水」550mlペットボトルのラベルに、国内飲料業界で初導入^{※1}しました。

※1 当社調べ

国産ペットボトル飲料最軽量となるキャップ

ペットボトルのキャップについても環境負荷低減に努めています。2016年より、「サントリー天然水」に、植物由来素材を30%使用した国産最軽量^{※1}となる1.85gのキャップを導入しました。これにより従来のペットボトルキャップに比べ、化石由来原料の使用を約35%削減^{※2}し、CO₂排出量を約27%削減できます。

※1 2025年4月現在

※2 「サントリー天然水」（550ml）1本あたり

酒類事業におけるペットボトル開発

食品事業で培われた技術を酒類事業にも大いに活用しています。国産最軽量となる110gの4ℓペットボトルを、サントリーウイスキー「角瓶」「トリス〈クラシック〉」など酒類商品に2016年6月から順次導入しています。従来の134gまたは120gから最大18%軽くすることで、ペット樹脂の使用量を削減し、年間のCO₂排出量を約460t（17%）[※]削減しています。ペットボトルメーカーと協働で、従来のペットボトルで採用していた把手部分を外し、ボトルの中央に深いグリップ部を新たに採用することで、使いやすさにも配慮しています。

※ 当社試算



「旧4ℓペットボトル」と
「新・軽量化4ℓペットボトル」

東南アジアでの世界最軽量[※]耐熱ペットボトル開発

日本でのペットボトル軽量化の製造技術・設計力を活かし、欧州・アジアでも軽量化ボトルを導入してきました。2020年には、機能性・汎用性・デザイン性も追求した世界最軽量[※]となる15gの耐熱ペットボトルの開発に成功しました。さらなる取り組みとして、耐熱ペットボトルに窒素を滴下して陽圧化することでボトルの変形を防ぐ技術を活用しています。

また、これまでにタイのサントリーペプシコ・ビバレッジ・タイランド社、ベトナムのサントリーペプシコ・ベトナム・ビバレッジ社に導入しています。2023年からは同ボトルで100%リサイクル素材を使用したペットボトルも導入しています。

※ 耐熱ペットボトル450mlクラスにおいて（2025年4月時点、当社調べ）



東南アジア最軽量の窒素滴下耐熱ボトル

サントリーグローバルスピリッツにおけるペットボトル自製技術の導入

サントリーグローバルスピリッツ社は1.75L大容量スピリッツでは初となるボトル自製技術を2017年より導入しています。この自製化は、14%のボトル重量の軽量化を実現だけでなく、ボトル輸送からプリフォーム輸送に切り替えることで輸送効率を大幅に向上させ、環境負荷低減への貢献が大きい取り組みとなりました。

2023年にはさらに軽量化したボトルを導入し、2017年の自製化前と比較して約26%のボトル重量を軽量化させました。このボトル自製技術を用いて、100ml～1Lなど他容量へのさらなる展開も検討しています。

サントリービバレッジ&フードヨーロッパにおける軽量化の取り組み

サントリービバレッジ&フードヨーロッパでは、段ボールや金属などそのほかの梱包材の軽量化にも取り組んでいます。スペインでは、缶をまとめるために使用する段ボールリングの構造を変更（PremCollarからCanCollarへ）し、段ボールの使用量を231t削減、年間226tのCO₂を削減しました。また、330mlのスチール缶と250ml缶をアルミニウム製に変更し、大幅な軽量化を実現しています。

[前のページに戻る](#)

Recycle：「ボトルtoボトル」 水平リサイクルの推進

日本国内の取り組み

「ボトルtoボトル」 水平リサイクルの意義と活動

「ボトルtoボトル」 水平リサイクル

使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生することを「ボトルtoボトル」水平リサイクルといい、ペットボトルを資源として何度も循環することができ、新規化石由来原料の使用量削減とCO₂排出量の削減に寄与することが可能となります。メカニカルリサイクル※による「ボトルtoボトル」水平リサイクルは、環境負荷（原料調達からプリフォーム製造までの工程におけるCO₂排出量）が少ないリサイクル手法です。

※ メカニカルリサイクル：使用済みのペットボトルを粉砕・洗浄などの処理を行い、再びペットボトルの原料とすることで得られた再生樹脂をさらに高温・減圧下で一定時間の処理を行い、再生材中の不純物を除去し、飲料容器に適した品質のPET樹脂にする方法



資源循環 と 脱炭素 に貢献

資源循環

原料＝使用済みペットボトル。
繰り返しボトルを再生できるため

新規化石由来原料の使用量削減

脱炭素

新規原料から製造する場合と比較して

CO₂排出量を約60%削減※

※使用済みペットボトルからプリフォーム製造までの工程において

ペットボトルの100%サステナブル化への取り組み

サントリーグループは持続可能な社会の実現に向け、業界に先駆けて10年以上前から協力企業とともに、使用済みペットボトルから新たな飲料用ペットボトルへ再生させる水平リサイクルに取り組んできました。2011年に協栄産業（株）と協働で、国内清涼飲料業界で初めてペットボトルの「ボトルtoボトル」メカニカルリサイクルシステムを構築し、2012年に国内清涼飲料業界で初めて100%リサイクルペットボトルを導入※¹したことを皮切りに、従来よりもCO₂排出量を低減する世界初の「FtoPダイレクトリサイクル技術」を開発※²するなど、長年にわたって技術革新を進め、積極的に「ボトルtoボトル」水平リサイクルを実用化・推進してきました。

また2019年に「プラスチック基本方針」を策定。そこで掲げた、“2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルに、リサイクル素材あるいは植物由来素材など100%に切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにする”という「ペットボトルの100%サステナブル化」の実現に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。2024年は国内清涼飲料事業における全ペットボトル重量のうち、サステナブル素材（リサイクル素材あるいは植物由来素材など）使用比率は62%まで拡大しました。

※¹ メカニカルリサイクルとして

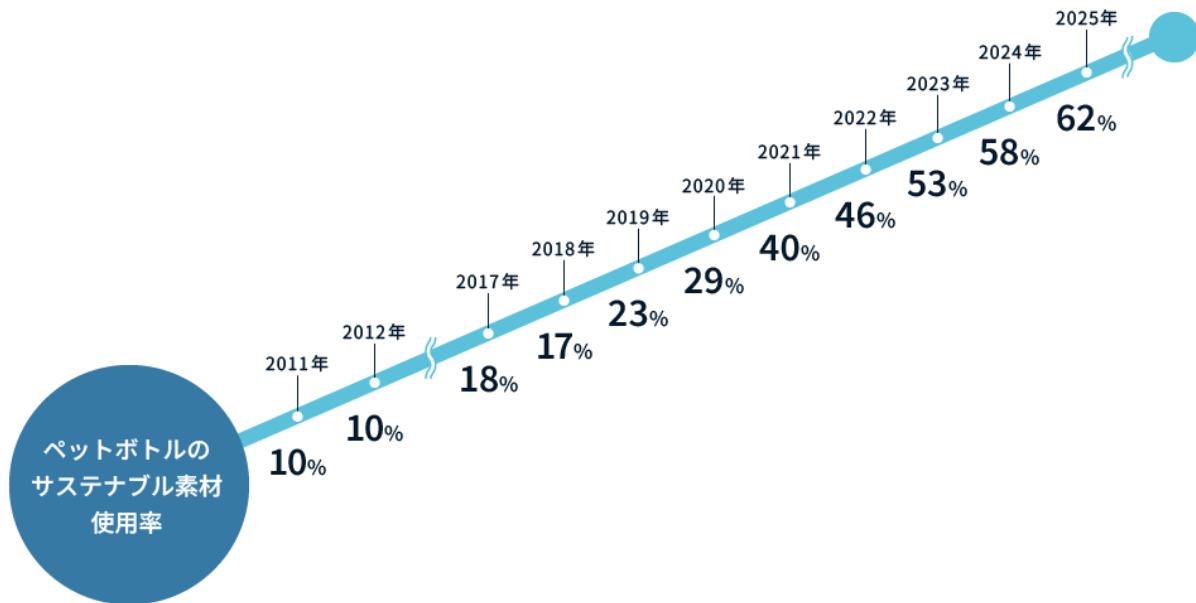
※² 協栄産業（株）など4社で共同開発

国内清涼飲料事業

「ペットボトルのサステナブル素材※使用率（重量比）」の実績推移

2030年目標

100%



※ リサイクル素材+植物由来素材等

リサイクルペットボトルの積極的な導入

2030年目標のペットボトルの100%サステナブル化に向けて、リサイクル素材の導入を進めています。

日本国内では、「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」（680ml,600ml）「同 やさしいルイボス」（600ml）「同 やさしいコーン茶」（600ml）のすべてに100%リサイクルペットボトルを導入するとともに、「クラフトボス」「伊右衛門」をはじめとする多くの商品にも100%リサイクルペットボトルを使用しています。また、ペットボトルは資源として何度も循環できることを伝えるロゴマーク『ボトルは資源！サステナブルボトルへ』をペットボトル全商品※へ展開し、消費者の皆さまとのコミュニケーションを行っています。また、国内清涼飲料以外の事業においても、国内ワイン事業の720mlペットボトルのすべてに100%リサイクルペットボトルを導入しています。今後もグループを挙げて取り組みを進めていきます。

※ ラベルレス商品を除く



「やさしい麦茶680ml」
「やさしいルイボス600ml」
「やさしいコーン茶600ml」
「デリカメゾン 赤720ml」



ロゴマーク
「ボトルは資源！サステナブルボトルへ」

企業・自治体と連携した水平リサイクルの推進

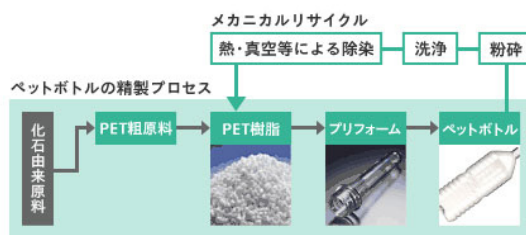
サントリーグループは、循環型社会の実現を目指し、企業・自治体とも連携した「ボトルtoボトル」水平リサイクルに取り組んでいます。流通企業や商業施設、自治体と「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定を締結し、店頭や地域から集められた使用済みペットボトルを回収して新たなペットボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」水平リサイクルを推進しています。また、協定を締結した自治体の小学校や中学校で、ペットボトルのリサイクルに関する啓発授業や、商業施設などでの啓発イベントを展開しています。

「ボトルtoボトル」水平リサイクルシステムの開発

メカニカルリサイクルシステムの構築

2011年、サントリーグループは協栄産業（株）と協働で、国内飲料業界で初めてペットボトルの「ボトルtoボトル」メカニカルリサイクルシステム※¹を構築するとともに、2012年にはリサイクルペットボトルの安全性の評価に関する共同論文※²を発表しました。このシステムは、2011年の導入以来、

複数の環境賞を受賞するなど、持続可能な資源循環の先進事例として評価されてきました。



メカニカルリサイクルによる「ボトルtoボトル」水平リサイクルは、新たな化石由来原料を使わず、何度も資源として循環することができることに加え、新たな化石由来原料を使用してペットボトルを製造する場合と比較して、CO₂排出量を約60%^{※3}削減できます。

現在、日本で採用されているペットボトルのリサイクル手法のなかで、コスト面および環境負荷（CO₂排出量）が最も少ない^{※4}手法はメカニカルリサイクル法です。再生処理する過程でボトルに色味がつきますが、容器としての品質・安全性においては全く問題ありません。

※1 メカニカルリサイクル：使用済みのペットボトルを粉碎・洗浄などの処理を行い、再びペットボトルの原料とすることで得られた再生樹脂をさらに高温・減圧下で一定時間の処理を行い、再生材中の不純物を除去し、飲料容器に適した品質のPET樹脂にする方法

※2 日本食品化学学会誌 19 (1), 7-13, 2012

※3 使用済みペットボトルからプリフォーム製造までの工程において

※4 当社調べ

「FtoPダイレクトリサイクル技術」の導入

2017年には、協栄産業（株）および海外機械メーカー（オーストリア・エレマ社（EREMA）、イタリア・シパ社（SIPA））と協働し、さらなる環境負荷低減効果が見込まれる「FtoPダイレクトリサイクル技術」の開発に取り組み、2018年秋より、製造を開始しています。「FtoPダイレクトリサイクル技術」は、回収したペットボトルを粉碎・洗浄した「フレーク（Flake）」を高温で溶解・ろ過後、直接プリフォーム製造を行うことができる技術です。「FtoPダイレクトリサイクル技術」は、新たに化石由来原料を使用する場合と比較すると約70%のCO₂排出量が削減[※]できます。



FtoPダイレクトリサイクル技術使用商品（一例）



FtoPダイレクトリサイクル技術の工程

※ 使用済みペットボトルからプリフォーム製造までの工程において

「ボトルtoボトル」水平リサイクル推進に向けた啓発活動

啓発活動の展開

サントリーグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、社外セミナーなどを通して水平リサイクルの取り組みへの理解促進および「きれいな分別」の促進に取り組んできました。2021年には早稲田大学と「資源循環型社会の実現に関する協定書」を締結するなど、次世代に向けた取り組みも行っています。「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定を締結した自治体の小学校や中学校では、「ボトルtoボトル」水平リサイクル推進の意義とペットボトルの「きれいな分別」について啓発授業を行い、リサイクルや資源循環について考えてもらうきっかけを提供しています。また、同様の協定を締結した企業でも、家族向けの啓発イベントや従業員への啓発セミナーなどに取り組んでいます。



消費者へのコミュニケーション

2022年から「ペットボトルはゴミではなく資源」、「リサイクルボックスはゴミ箱ではなく、次のひとに届く入口、すなわちポストみたいなものである。」と多くの人に思ってもらいたいという想いから「ペットボトルポスト」イベントの開催や、「外でもきれいな分別」をテーマに消費者への啓発活動・コミュニケーション活動を積極的に展開しています。



ペットボトルポスト



動画：ペットボトルの100%サステナブル化を目指して〜外でもきれいな分別をお願いします〜

業界連携による水平リサイクルの推進

2022年より業界統一仕様のリサイクルボックスを異物混入の多い屋外で順次展開しています。新機能リサイクルボックスは、投入口が下向きなどの工夫により異物削減効果が検証されており、回収ペットボトルの品質を改善することで、「ボトルtoボトル」水平リサイクルを推進します。業界統一使用のリサイクルボックスの展開を行うことで、自販機事業者や再生処理工程の業務効率を改善し、ペットボトルの資源循環を促進していきます。

➤ 詳細は「一般社団法人 全国清涼飲料連合会」Webサイトをご覧ください



容器包装の改良による「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

「ボトルtoボトル」水平リサイクルをさらに推進していく上で、お客様が分別を楽に行うことができることも重要であると考えています。

そこでサントリーグループでは、2020年よりラベルレス商品を導入し、基幹商品である「サントリー天然水」、「クラフトボス」、「伊右衛門」などで展開しています。これにより、ラベルをはがす手間がなく分別を楽に行うことができ、「ボトルtoボトル」水平リサイクルのさらなる促進に貢献できると考えています。



また、「サントリー天然水」2Lペットボトルでは、飲み終わった空容器が約6分の1のサイズまで「小さく、たたみやすい」容器を開発し、2023年4月から導入しています。この容器では、ご家庭内で飲み終わった後のペットボトルに対して「つぶしたのに元にもどってしまう」といった不満や、「回収日まで家の中でかさばる」といった不満の解消が実現できるとともに、楽しく取り組んでい

ただくことを通じて、キャップやラベルをはずす分別を促進し、より質の高いペットボトルの資源循環にも繋がると考えています。



海外での取り組み

海外でのリサイクルペットボトルの導入

イギリス、フランス、スペインを中心としたサントリービバレッジ&フードヨーロッパ（以下SBFE）においても、2030年ペットボトルの100%サステナブル化に向けて、活動を進めています。イギリスですでに100%リサイクルペットボトルを導入している「Ribena」に続き、2021年にはフランスで「MAY TEA」および「Pulco」に100%リサイクルペットボトルを導入しました。2022年には、イギリスおよびアイルランドで「Lucozade Sport」に100%サステナブルボトルを導入しました。こうした取り組みにより、ペットボトルに使用するリサイクルプラスチック（rPET）の割合を、2022年の36%から2023年には44%に増加させました。

また、ベトナム、タイを中心としたサントリービバレッジ&フードアジア（以下SBFA）においては、ベトナムで2022年に当社アジア地域として初、タイでは2023年にタイ国内で初の100%リサイクルペットボトルを導入しました。



100%リサイクルペットボトル
「Ribena」

[前のページに戻る](#)

汚染防止・化学物質管理

考え方

サントリーグループが取り扱う商品は農産物や水を主原料とする商品が多く、ほかの産業と比較すると、化学物質などに由来する環境汚染リスクは小さいと考えられます。しかし、生産工程では、ボイラーの燃焼による排ガスの発生や、機器の洗浄・殺菌用に薬品も使用しており、周辺環境を汚染する恐れがないとはいえません。そのため、あらゆる異常・緊急事態を想定し、対応策を講じるとともに、定期的な設備環境の点検、従業員への安全教育を強化するなどハード・ソフト両面から汚染防止の強化に努めています。

推進体制

サントリーグループにおいてはグローバルリスクマネジメント委員会が、サステナビリティに関する種々の課題を含む重要なリスク要因を把握・議論し、対応状況をモニタリングしています。

また、サステナビリティに関する課題については、グローバルサステナビリティ委員会にて、サステナビリティ経営推進のための戦略立案や取り組みの推進、進捗確認を行っています。

➤ 推進体制の詳細は「環境マネジメント」をご覧ください

取り組み

大気汚染防止

サントリーグループでは大気への汚染物質排出量削減に向け、エネルギー源のクリーン化と高度な排ガス処理を推進しています。具体的には、ボイラー燃料や硫黄分を含まない天然ガスやカーボンニュートラル燃料へ転換し、低NOxバーナーを採用することでSOx・NOxの発生抑制に努めています。各工場では法令で定める基準よりも厳しい社内自主基準値を設け、排ガス中の大気汚染物質（硫黄酸化物SOx、窒素酸化物NOxなど）を常時モニタリングしています。

➤ SOxとNOxの排出量実績は「データ一覧」をご覧ください

水質汚濁防止

環境へ排出する水については、法規制よりも厳しい水質基準値を工場ごとに設定し、排水処理設備の高度化と厳格管理を行っています。

➤ BODとCODの排水量実績は「データ一覧」をご覧ください

土壌汚染防止

サントリーグループの工場では、機器の洗浄などに化学物質を使用しています。これらは厳しく管理し、漏出のないように努めていますが、万が一、洗浄剤・薬品などが漏出した場合でも土壌に浸透しないように、各工場では薬品タンクの周囲に防液堤を設置し、定期点検を行い、汚染の防止に努めています。

アルコール蒸散対応

ウイスキーの貯蔵工程では、貯蔵期間に伴いアルコールが樽から揮散します（これを蒸散といいます）。蒸散したアルコールが工場外に出ないよう、貯蔵庫に回収機器の設置などを行っています。また、定期的にモニタリング（濃度測定など）を実施し、アルコールの蒸散が低減できているかどうかを確認しています。

化学物質管理

サントリーグループでは「PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）」「毒物及び劇物取締法」「消防法」などの関連法規に基づいて化学物質を管理しています。

廃棄物適正処理・管理

廃棄物の適正管理では、マニフェスト制度の遵守と廃棄物情報の一元管理の強化を目的とし、電子マニフェスト化を推進しています。また、生産拠点、営業拠点、文化拠点、本社機能、グループ会社を対象に、集合研修・実地確認・ロールプレイングといった手法で廃棄物管理の知識・スキル向上を図る「廃棄物管理セミナー」「廃棄物現地確認セミナー」などの研修を実施し、廃棄物の適正処理の徹底に向けた取り組みを継続しています。

ポリ塩化ビフェニール（PCB）廃棄物の管理

PCB廃棄物は適正に保管し「PCB特別措置法」に基づいて、自治体に保管状況を届け出しています。サントリーグループでは、日本環境安全事業（株）（JESCO）へ処理委託を登録し、2007年度よりPCB使用機器の処理を開始しました。PCB使用機器の使用・保管の状況は次の通りです。

PCB使用機器の保有数（2025年末現在）

	保管中	使用中	保有合計
コンデンサ	15	0	15
変圧器	0	0	0
照明器具安定器	0	0	0

事故・訴訟

サントリーグループでは環境リスク管理を徹底しており、直近の年度（2025年）には環境に関する重大な事故や訴訟、行政処分は発生していません。